

令和7年度吉野町下水道事業経営戦略改定業務

報 告 書

令和8年2月

吉野町 暮らし環境整備課

株式会社 潮技術コンサルタント

目 次

	page
1. はじめに	
1. 1 経営戦略策定の主旨	1-1
1. 2 計画期間	1-1
2. 事業概要	
2. 1 事業の現況	2-1
2. 2 民間活力等の活用	2-27
2. 3 経営比較分析表等を活用した現状分析	2-28
3. 将来の事業環境	
3. 1 水需要と使用料収入の予測	3-1
3. 2 施設の見通し	3-13
3. 3 組織の見通し	3-14
4. 経営の基本方針	4-1
5. 投資・財政計画（収支計画）	
5. 1 投資・財政計画の予測結果	5-1
5. 2 未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	5-20
6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	
6. 1 事後検証他	6-1
6. 2 経費回収率向上に向けたロードマップ	6-12
添付資料	
添付資料－1 総務省通知及び経営戦略策定ガイドライン	
添付資料－2 下水道事業・先進的取組事例集	

1. はじめに

1. 1 経営戦略策定の主旨

吉野町下水道事業は、公共下水道と特定環境保全公共下水道（以下「特環下水道」とする。）の2つの事業で構成されており、平成9年度に公共下水道の供用を開始し、現在で28年が経過している。特環下水道は平成19年に供用開始して18年が経過している。

近年、人口減少の進行等に伴い、下水道使用料収入は減少傾向にある。加えて、物価の急激な上昇や維持管理費の増加等により、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。

このような状況を踏まえ、本町においては、下水道事業の持続可能性を確保するとともに、効率的かつ透明性の高い事業運営を推進するため、令和7年度より地方公営企業法を適用し、企業会計を導入した。

本経営戦略は、吉野町下水道事業経営の現状と将来の見通しを正しく認識し、中長期的な視点から経営の健全化を図ることを目的として、受益者の理解と協力を得て、安定して持続可能な事業運営を行うために、現行の平成30年度に策定した経営戦略を改定するものである。

1. 2 計画期間

経営戦略の計画期間については、来年度より10年間とする。

計画期間 ： 令和8年度 ～ 令和17年度

2. 事業概要

2. 1 事業の現況

1) 事業概要

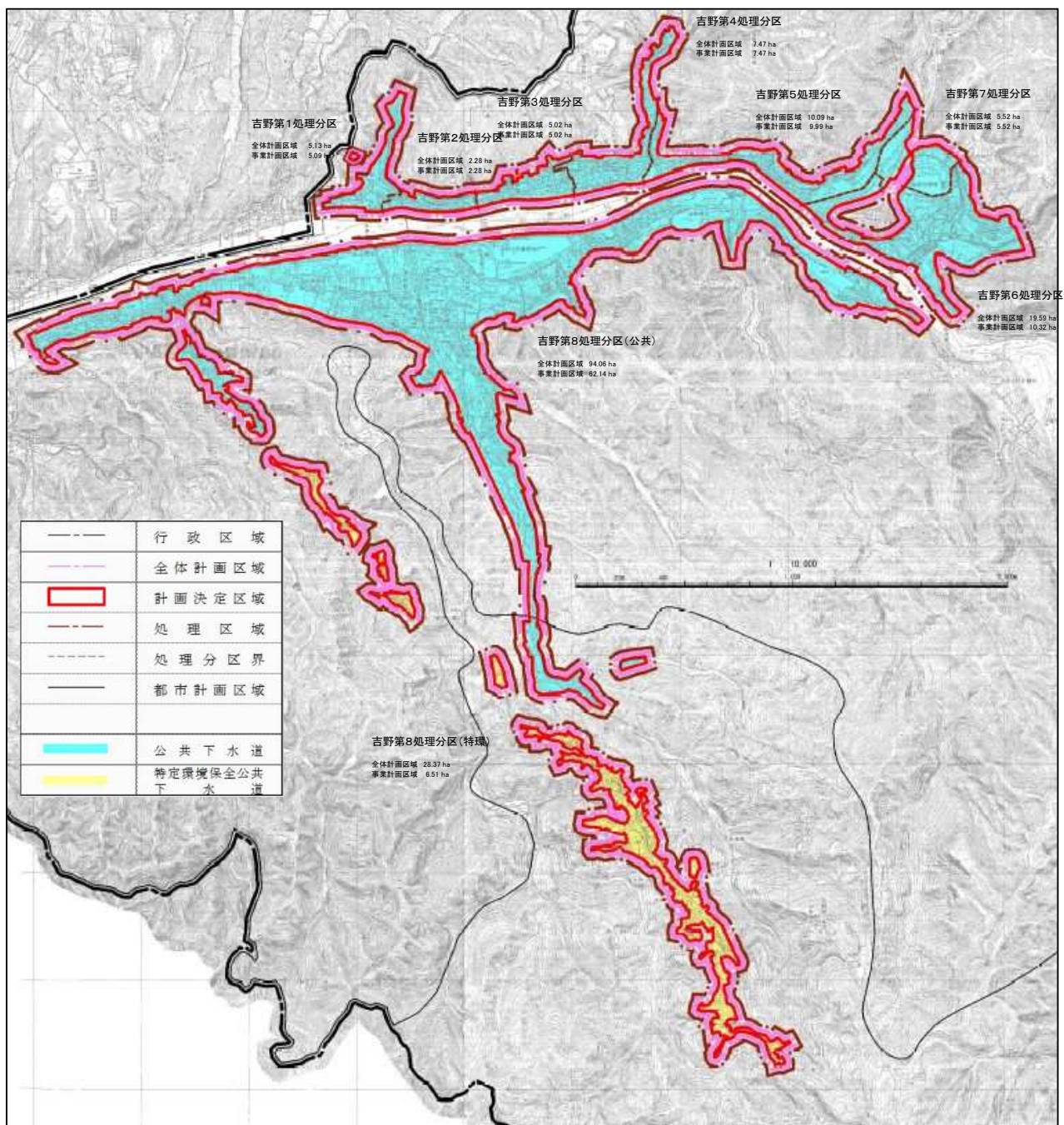
本町の下水道事業には公共下水道及び特環下水道の2つの事業があり、それぞれの概要を下表に示す。

また、事業計画区域については次頁の図表2.2のとおりである。

図表2.1 吉野町下水道事業の主要諸元等

項目		公共下水道	特定環境保全 公共下水道	合計	
供用開始 (経過年数)		平成9年度 (28年経過)	平成19年度 (18年経過)		
法適・非適の区分		法適用(令和7年4月1日より)			
人口・水量	計	2,119 人(全体計画)		2,119 人	
	画	— m3/日		— m3/日	
	令和6 年度実績	処理区域内人口	4,654 人	2,137 人	6,791 人
		水洗化人口	3,322 人	1,449 人	4,771 人
		水洗化率 ^{注1)}	71.4 %	67.8 %	70.3 %
		年間総処理水量	388,096 m3	139,027 m3	527,123 m3
		年間有収水量	340,964 m3	131,599 m3	472,563 m3
		有収率	87.9 %	94.7 %	89.6 %
処理区		全体計画面積	1.78 km2		1.78 km2
	処理区域面積	0.92 km2	0.03 km2	0.95 km2	
	処理区域内人口密度	5,059 人/km2	71,233 人/km2	7,148 人/km2	
他 状 況	流域下水道接続関係	吉野川流域下水道へ接続			
	排除方式	分流式			
	広域化等実施状況	実施履歴なし	実施履歴なし		

注1) 水洗化率 = (水洗化人口) / (処理区域内人口)



図表2.2 吉野町 公共下水道及び特定環境保全公共下水道計画図

2) 人口・水量実績

平成27年度～令和6年度までの過去10年間における人口・水量実績は、図表2.3のとおりである。

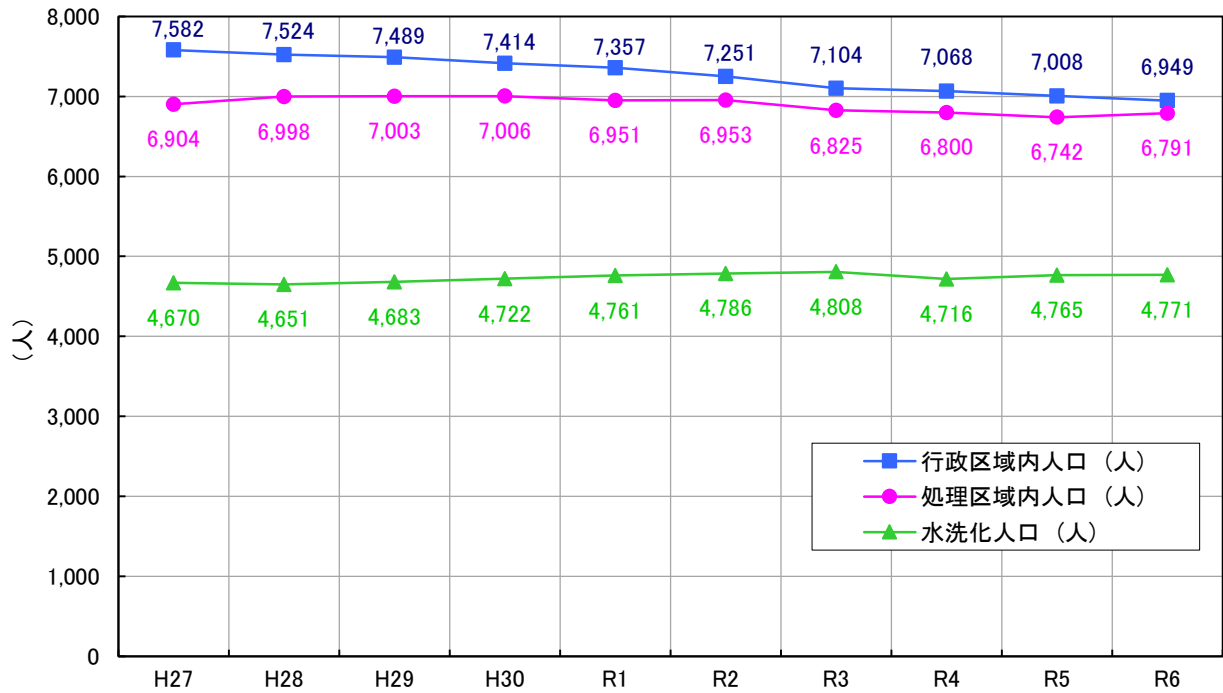
図表2.3 人口・水量実績

項目	実績									
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口 (人)	7,582	7,524	7,489	7,414	7,357	7,251	7,104	7,068	7,008	6,949
処理区域内人口 (人)	6,904	6,998	7,003	7,006	6,951	6,953	6,825	6,800	6,742	6,791
公共下水道	4,375	4,533	4,574	4,582	4,575	4,608	4,545	4,560	4,561	4,654
特環下水道	2,529	2,465	2,429	2,424	2,376	2,345	2,280	2,240	2,181	2,137
水洗化人口 (人)	4,670	4,651	4,683	4,722	4,761	4,786	4,808	4,716	4,765	4,771
公共下水道	3,199	3,186	3,243	3,259	3,289	3,295	3,318	3,274	3,324	3,322
特環下水道	1,471	1,465	1,440	1,463	1,472	1,491	1,490	1,442	1,441	1,449
普及率 ^{注1)} (%)	91.1	93.0	93.5	94.5	94.5	95.9	96.1	96.2	96.2	97.7
公共下水道	57.7	60.2	61.1	61.8	62.2	63.5	64.0	64.5	65.1	67.0
特環下水道	33.4	32.8	32.4	32.7	32.3	32.3	32.1	31.7	31.1	30.8
水洗化率 ^{注2)} (%)	67.6	66.5	66.9	67.4	68.5	68.8	70.4	69.4	70.7	70.3
公共下水道	73.1	70.3	70.9	71.1	71.9	71.5	73.0	71.8	72.9	71.4
特環下水道	58.2	59.4	59.3	60.3	62.0	63.6	65.4	64.4	66.1	67.8
年間総処理水量 (m3/年)	416,747	424,593	433,516	439,094	445,972	462,739	510,292	523,359	525,523	527,123
公共下水道	278,849	285,565	291,076	296,150	300,666	310,164	363,978	374,928	383,066	388,096
特環下水道	137,898	139,028	142,440	142,944	145,306	152,575	146,314	148,431	142,457	139,027
晴天時平均処理水量 (m3/日)	573	563	565	561						
公共下水道	550	537	538	534						
特環下水道	23	26	27	27						
晴天時最大処理水量 (m3/日)	665	653	1,017	1,127						
公共下水道	638	623	968	1,073						
特環下水道	27	30	49	54						
時間変動比 (平均/最大)	0.86	0.86	0.56	0.50						
公共下水道	0.86	0.86	0.56	0.50						
特環下水道	0.85	0.87	0.55	0.50						
年間有収水量 (m3/年)	407,472	414,668	422,597	430,141	437,857	449,645	455,323	459,059	455,727	472,563
公共下水道	278,622	285,287	290,853	296,116	300,541	303,345	314,633	316,723	320,397	340,964
特環下水道	128,850	129,381	131,744	134,025	137,316	146,300	140,690	142,336	135,330	131,599
有収率 (%)	97.8	97.7	97.5	98.0	98.2	97.2	89.2	87.7	86.7	89.6
公共下水道	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	97.8	86.4	84.5	83.6	87.9
特環下水道	93.4	93.1	92.5	93.8	94.5	95.9	96.2	95.9	95.0	94.7

注1) 処理区域内人口÷行政区域内人口 注2) 水洗化人口÷処理区域内人口

(1) 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口

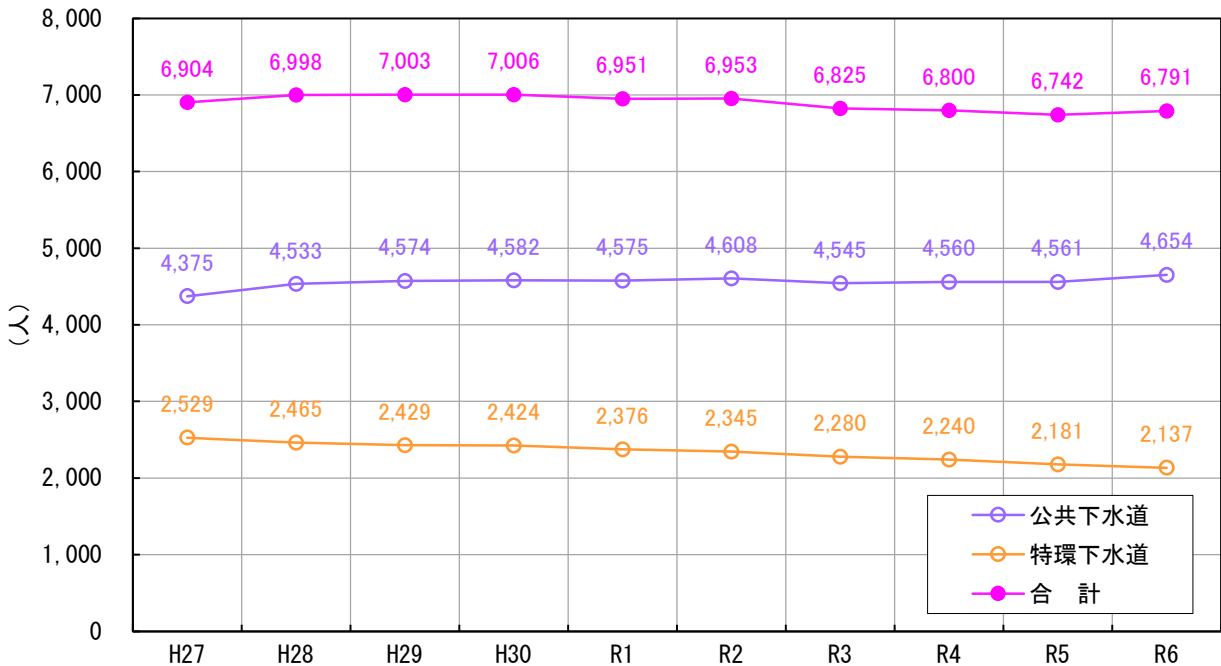
行政区域内人口は減少傾向であり令和6年度までの10年間で約2,000人が減少している。処理区域内人口及び水洗化人口は、行政区域内人口との比較において微減傾向にある。



図表2.4 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口 (人)

(2) 事業別の処理区域内人口

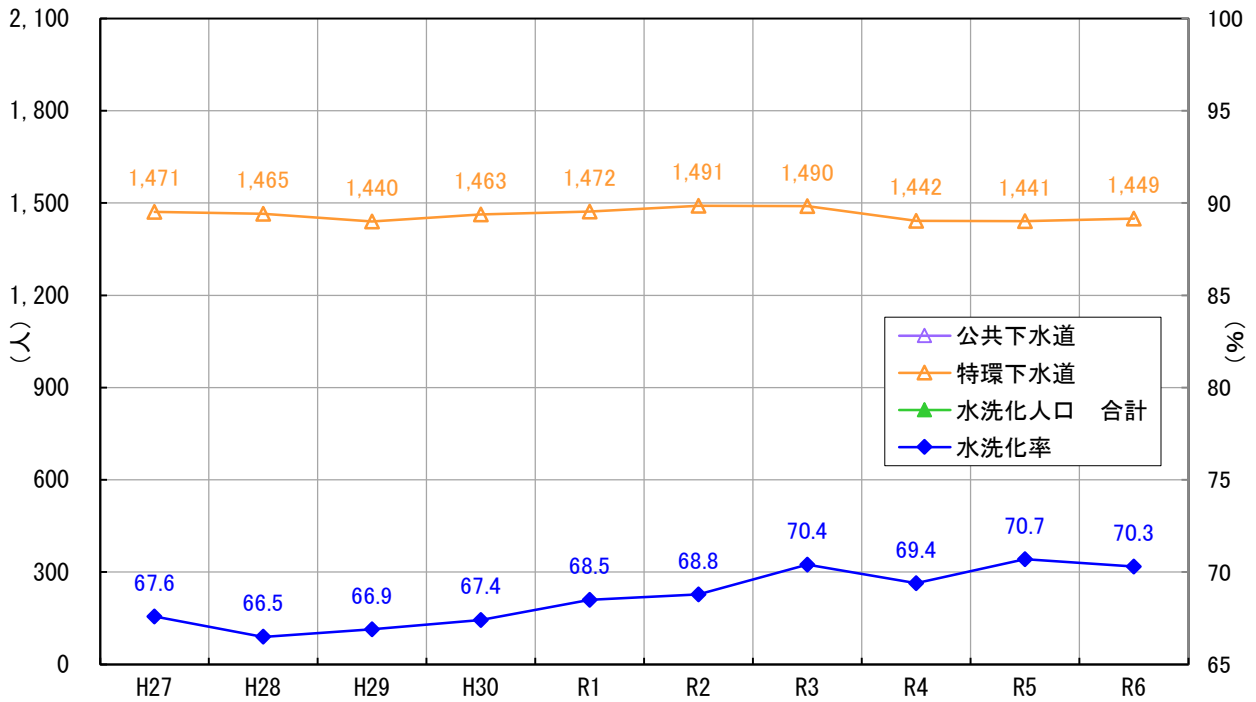
公共下水道は行政区域内人口の減少に伴い、減少傾向にある。特環下水道については概ね横ばいである。



図表2.5 処理区域内人口 (人)

(3) 事業別の水洗化人口、水洗化率

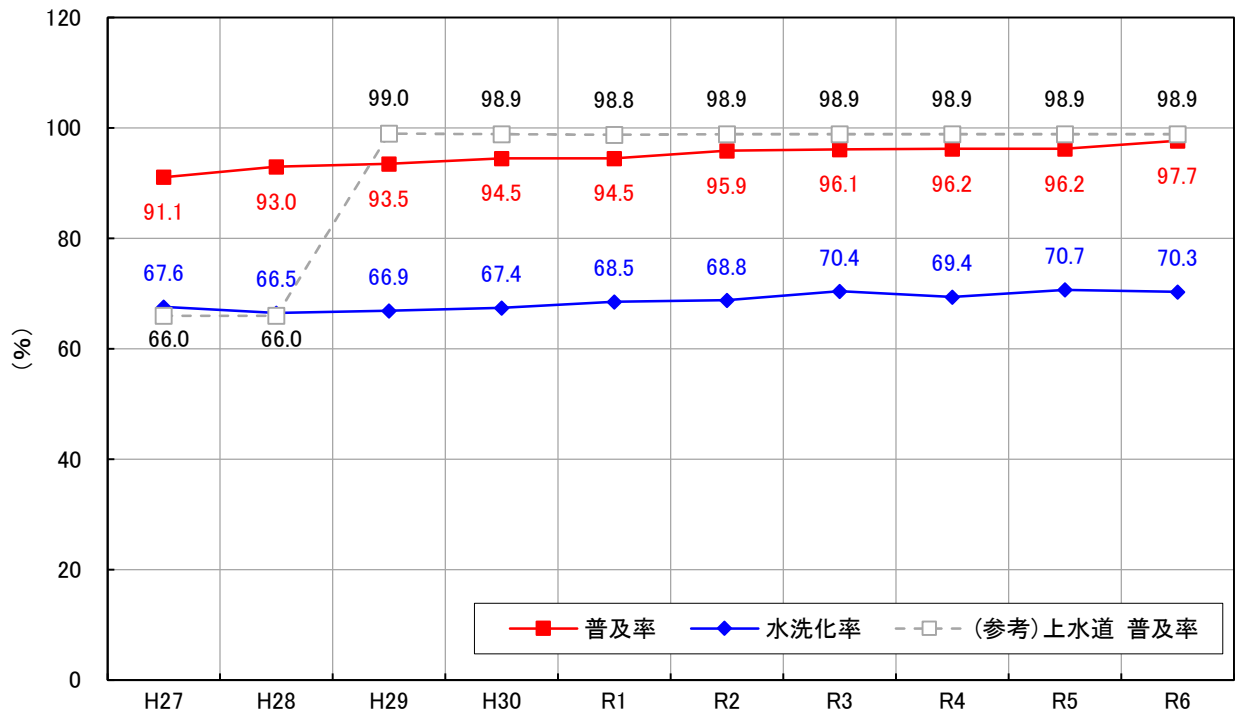
行政区域内人口の減少に伴い公共下水道、特環下水道ともに近年まで減少傾向にある。令和6年度にかけては全体として増加しており、水洗化率は向上している。



図表2.6 水洗化人口 (人)

(4) 本町全体の普及率、水洗化率

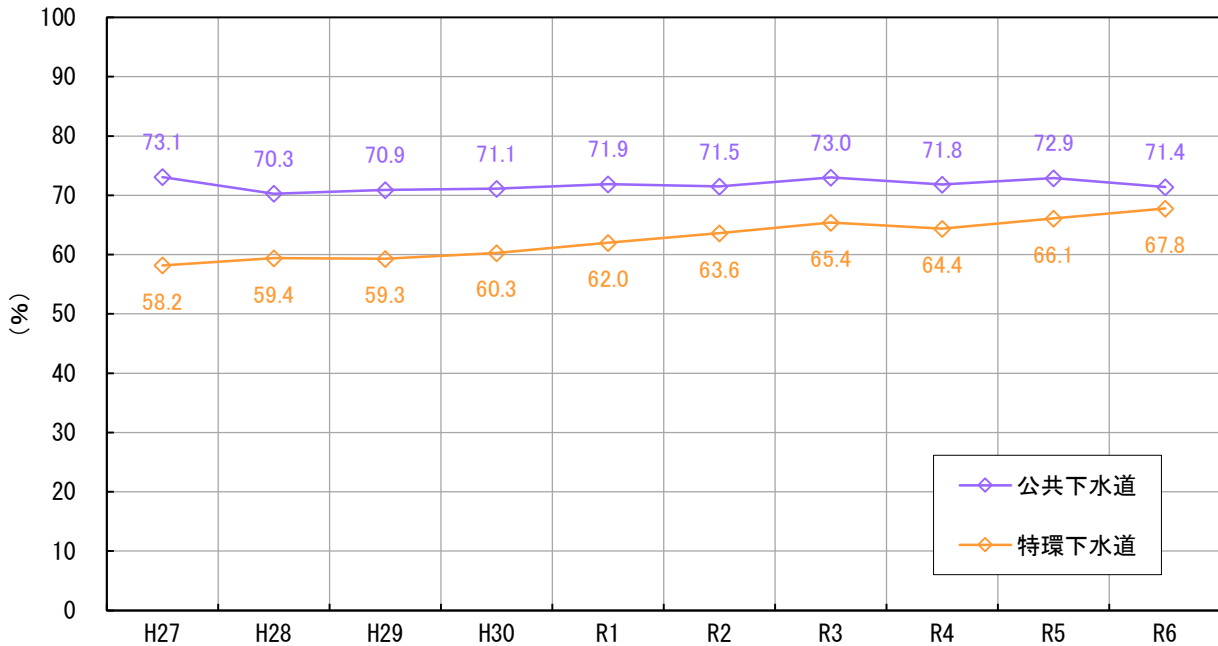
普及率について近年は30%程度で概ね横ばいである。水洗化率は、令和6年度に水洗化人口の増加に伴い、92.2%まで向上している。



図表2.7 吉野町全体の普及率、水洗化率 (%)

(5) 事業別の水洗化率

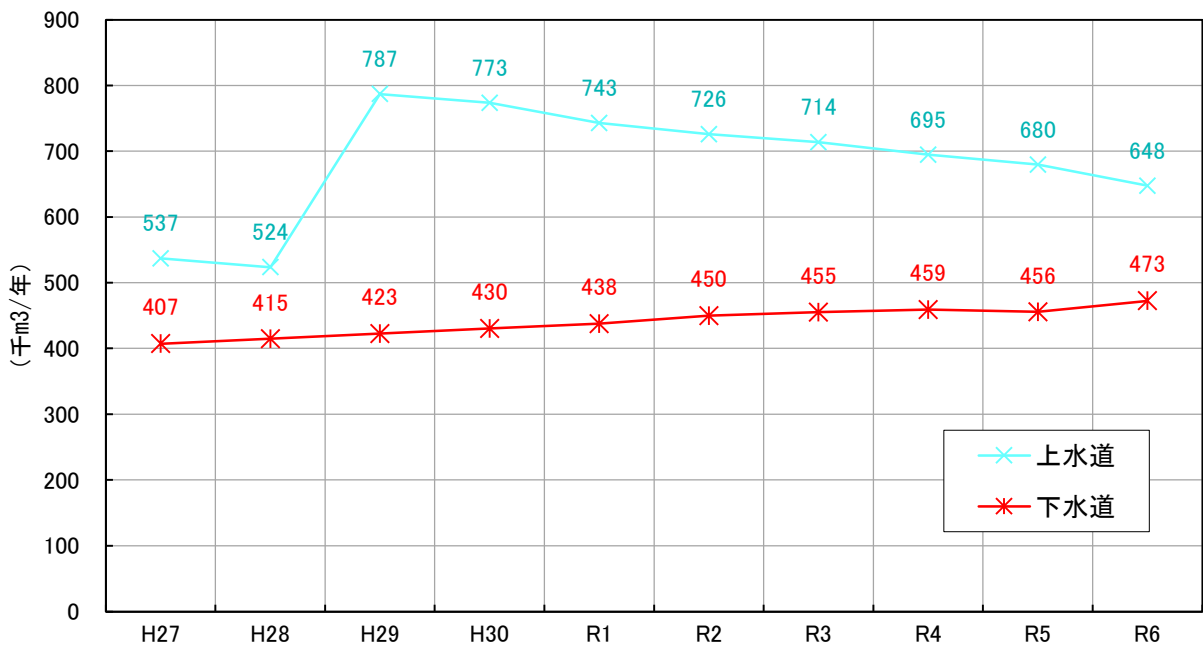
公共下水道の水洗化率は上昇傾向にあり、直近で94.5%となっている。特環下水道については近年、65%程度で横ばいである。



図表2.8 事業別の水洗化率 (%)

(6) 年間有収水量 (上水道・下水道)

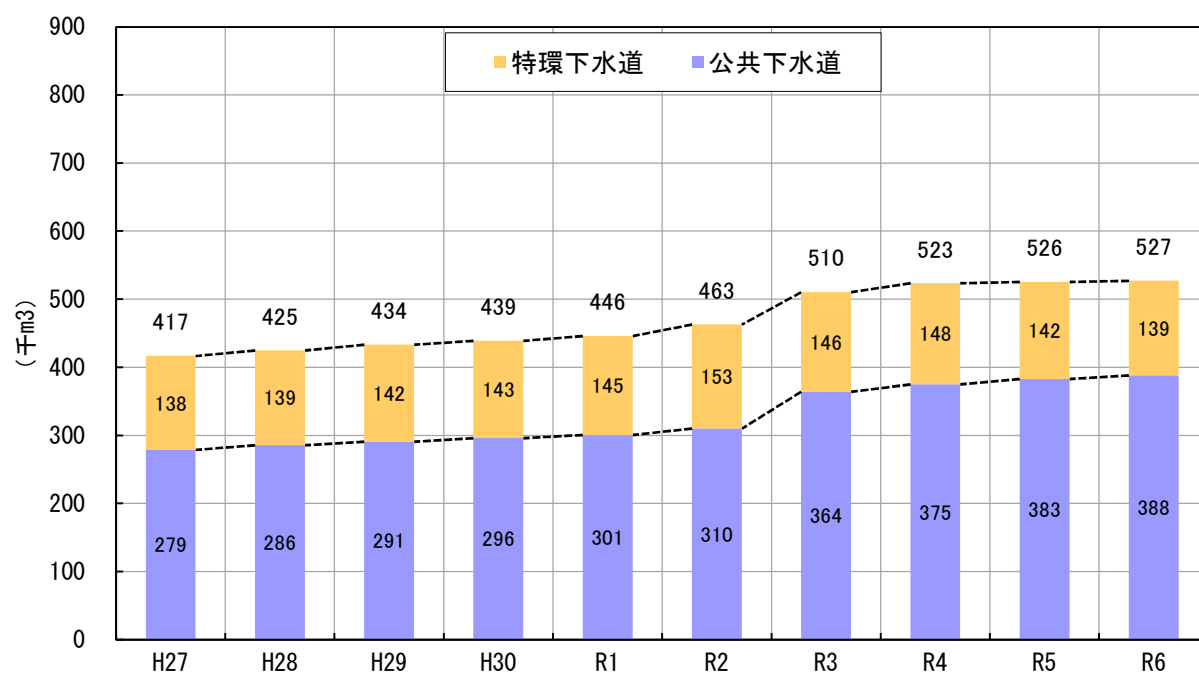
上水道の有収水量は、平成29年度に簡易水道を統合した後は一定した減少傾向を示しており、下水道の有収水量は、水洗化人口と同様で概ね横ばいである。



図表2.9 年間有収水量 (上水道・下水道) (千m3/年)

(7) 年間総処理水量

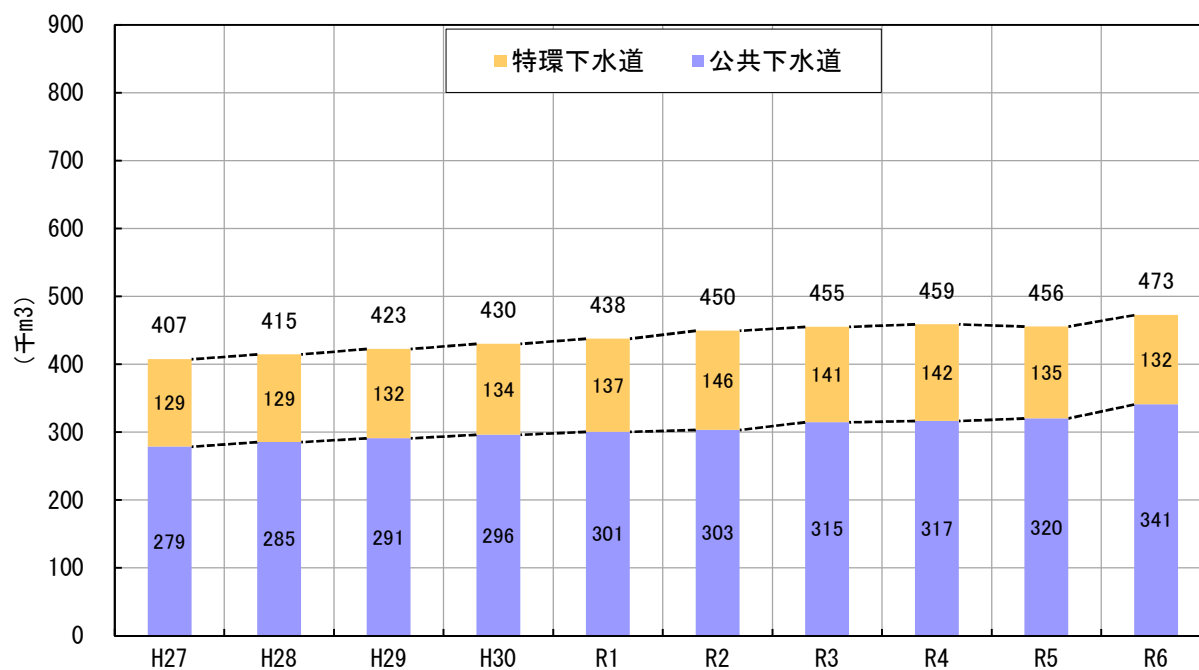
人口減少の一方で、処理水量は横ばいまたは微増の傾向である。



図表2.10 年間総処理水量 (千m3)

(8) 年間有収水量

この10年間で有収水量はほぼ概ね横ばいである。



図表2.11 年間有収水量 (千m3)

3) 使用料

(1) 本町における下水道使用料体系

本町の現在の下水道使用料体系は下記のとおりである。

基本使用料は付加せず、使用水量に応じた料金を付加する逡増型の従量料金制となっている。

特定排水については、水量使用料に加えて「生物化学的酸素要求量」及び「浮遊物質」の含有量によって定められる水質使用料を付加している。

また、1ヶ月当たりの使用水量に応じた使用料は図表2.14～図表2.16のとおりとなっている。

図表2.12 下水道使用料体系（水道水使用の場合） (消費税別)

排水区分		汚水量	使用料	備考
一般排水	公衆浴場	-	56 円/m ³	
	公衆浴場以外	1 m ³ ~ 300 m ³	120 円/m ³	
中間排水		301 m ³ ~ 750 m ³	170 円/m ³	
特定排水		751 m ³ ~	220 円/m ³	

図表2.13 特定排水事業者における水質使用料 (消費税別)

水質区分	項目別	1立方メートル当たり使用料	
		生物化学的酸素要求量	浮遊物質
200mgを超え300mg以下		12 円/m ³	17 円/m ³
300mgを超え600mg以下		37 円/m ³	49 円/m ³
600mgを超え1,000mg以下		81 円/m ³	104 円/m ³
1,000mgを超え1,500mg以下		138 円/m ³	175 円/m ³

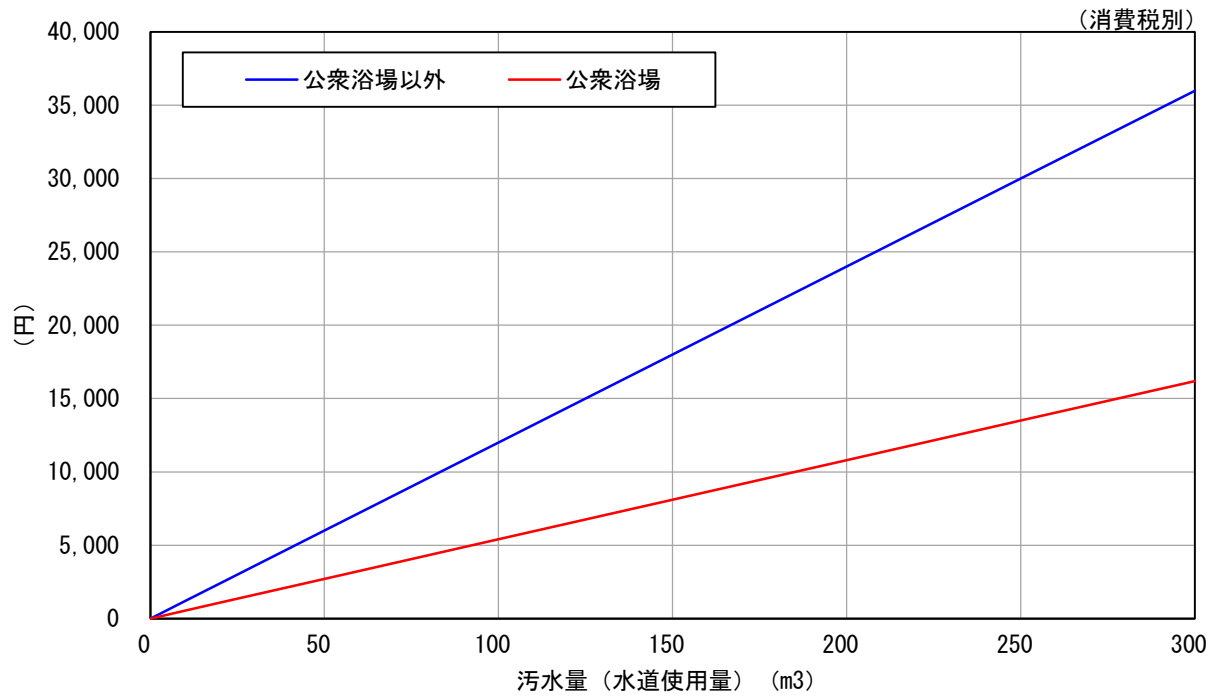
(2) 本町における1ヶ月20m³下水道使用料

本町における1ヶ月20m³使用料は下表のとおりである。

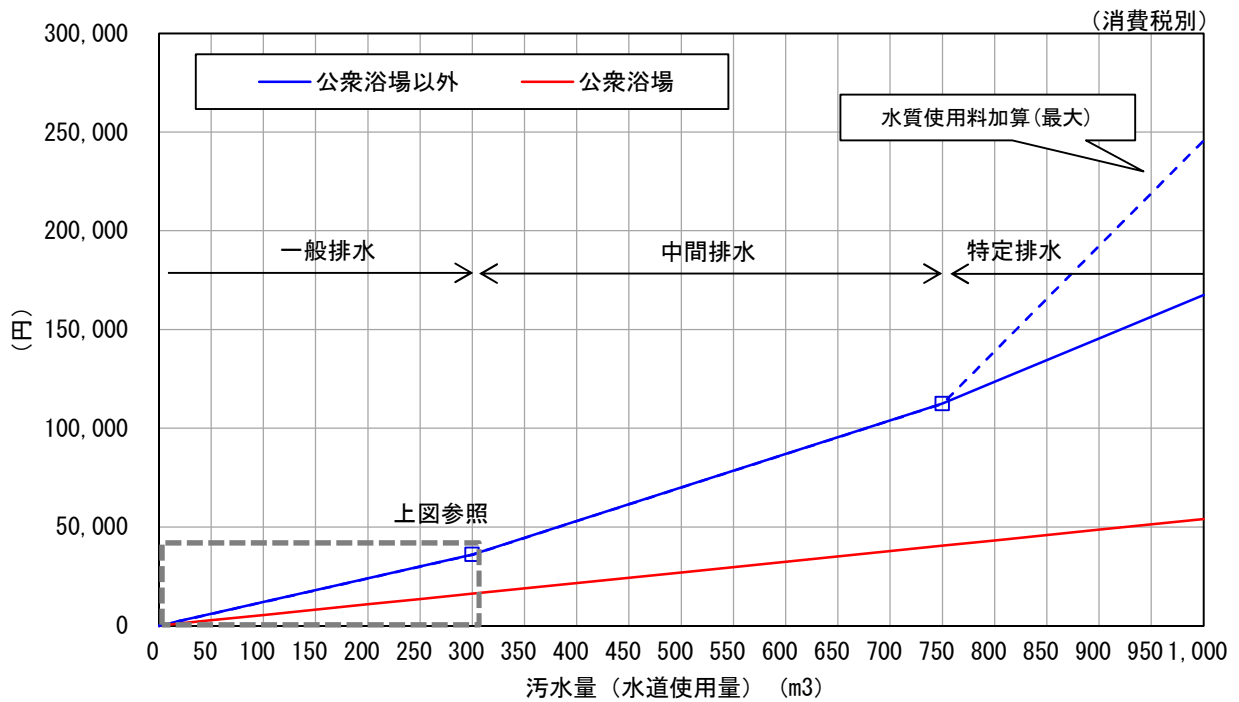
流域下水道に接続している下水道について、条例では2,400円/月・20m³であるのに対して、令和6年度実績で0,801円/月・20m³となっている。

図表2.14 本町における1ヶ月20m³下水道使用料 (円) (消費税別)

		20m ³ 使用料	備考
R4	条例	2,400	一般排水
	実績	937	使用料収入 (21,514 千円) ÷ 有収水量 (459 千m ³) × 20
R5	条例	2,400	一般排水
	実績	962	使用料収入 (21,921 千円) ÷ 有収水量 (456 千m ³) × 20
R6	条例	2,400	一般排水
	実績	801	使用料収入 (18,924 千円) ÷ 有収水量 (473 千m ³) × 20



図表2.15 1ヶ月当たりの使用料 (一般排水)



図表2.16 1ヶ月当たりの使用料 (中間排水、特定排水)

(3) 同類型区分における1ヶ月20m3下水道使用料

本町の下水道について、「令和5年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要(総務省)」に示されるそれぞれの類型区分における1ヶ月20m3使用料は図表2.17～図表2.23のとおりである。本町下水道使用料は、同類型区分の平均値に対して安価な料金設定となっている。

図表2.17 類型区分における1ヶ月20m3下水道使用料 (消費税別)

種別	類型区分	事業数	類型区分平均	吉野町一般使用料
公共下水道	Ed1	63	3,105 円	2,400 円
特環下水道	Bc2	33	2,710 円	2,400 円

(類型区分アルファベット大文字 : 処理区域内人口区分)

公共下水道

特環下水道

【公共下水道】

- A : 処理区域内人口 10 万人以上
- B : 処理区域内人口 5 万人以上 10 万人未満
- C : 処理区域内人口 1 万人以上 5 万人未満
- D : 処理区域内人口 5 千人以上 1 万人未満
- E : 処理区域内人口 5 千人未満

【特環下水道】

- A : 処理区域内人口 5 千人以上
- B : 処理区域内人口 5 千人未満

(類型区分アルファベット小文字 : 有収水量密度別区分)

- a : 有収水量密度 7.5 千m³/ha 以上
- b : 有収水量密度 5.0 千m³/ha 以上 7.5 千m³/ha 未満
- c : 有収水量密度 2.5 千m³/ha 以上 5.0 千m³/ha 未満
- d : 有収水量密度 2.5 千m³/ha 未満

(類型区分数字 : 供用開始後年数別区分)

- 1 : 供用開始後 25 年以上
- 2 : 供用開始後 15 年以上 25 年未満
- 3 : 供用開始後 5 年以上 15 年未満
- 4 : 供用開始後 5 年未満

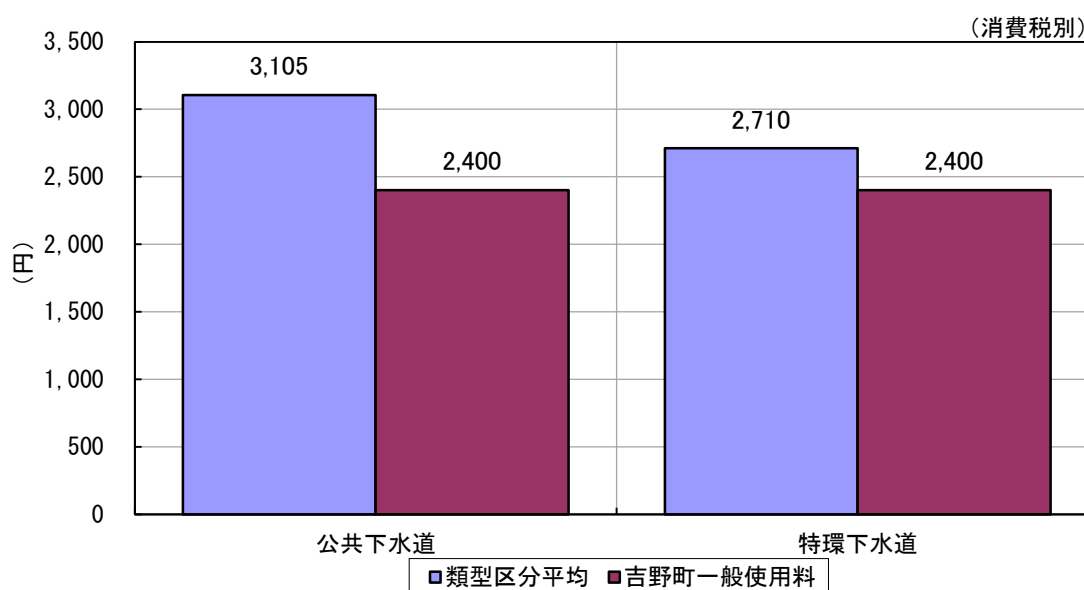


図2.18 類型区分における1ヶ月20m3下水道使用料

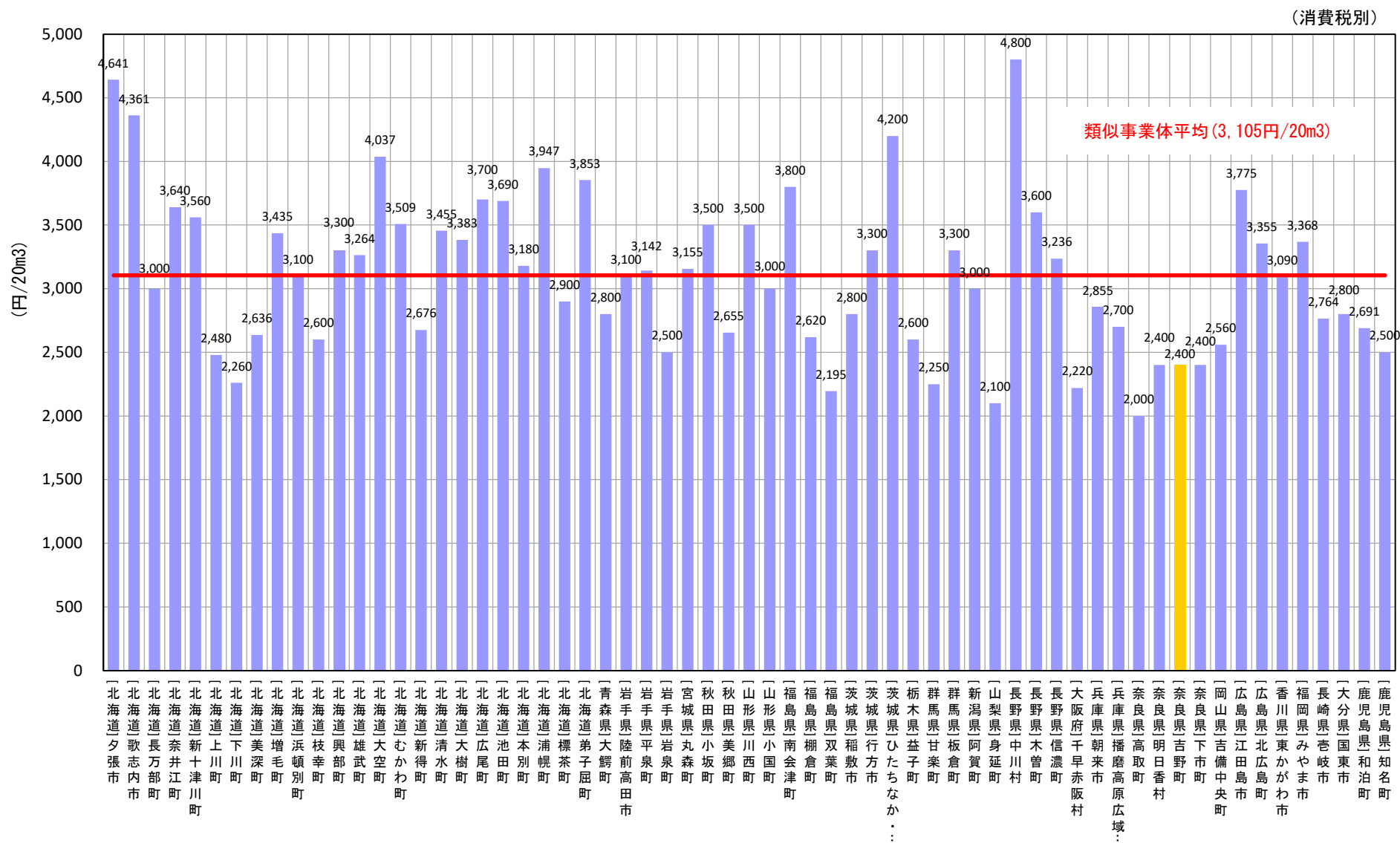


図2.19 下水道使用料 類似事業体比較 (公共下水道) (1ヶ月20m³使用)

(消費税別)

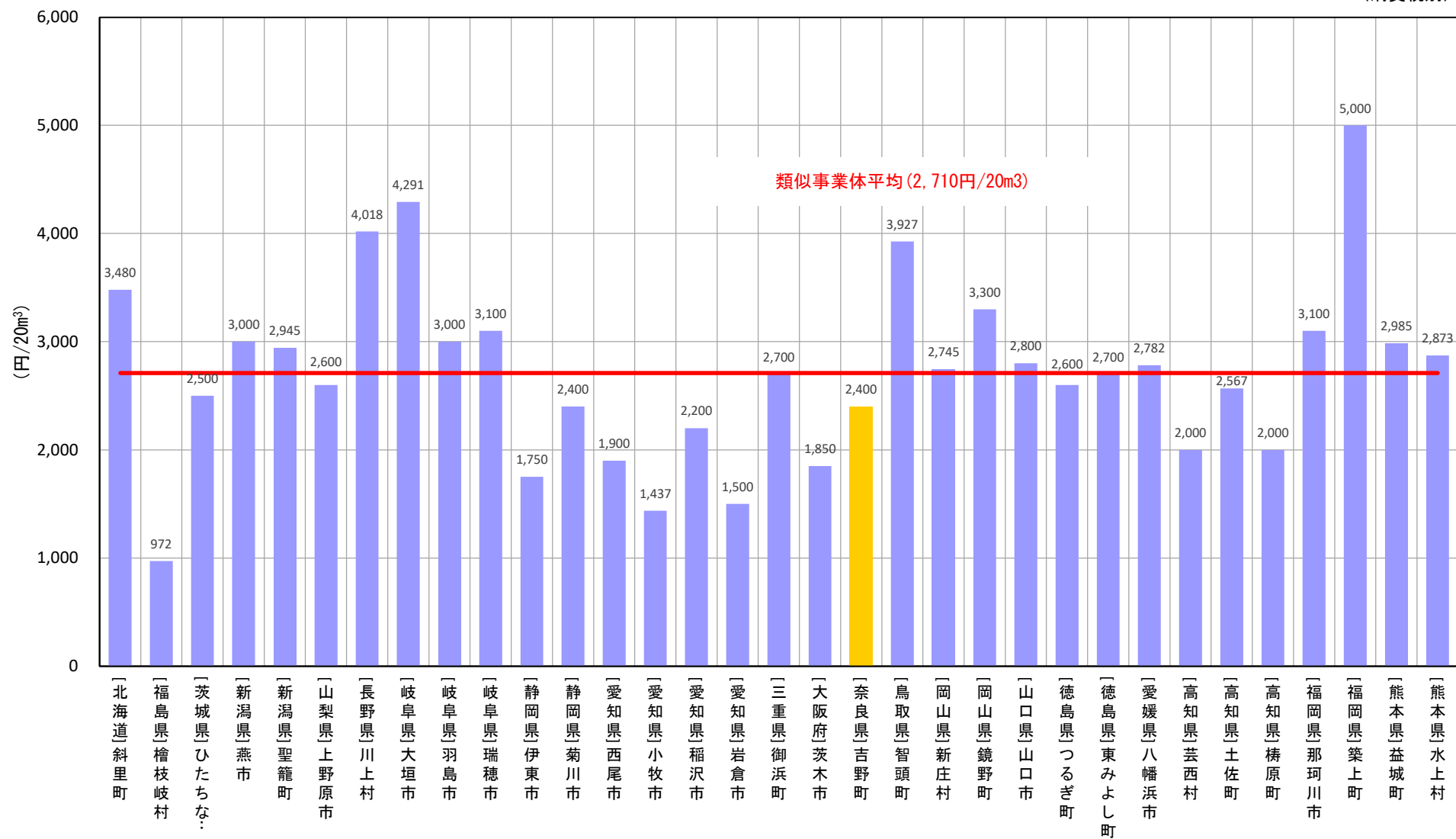


図2.20 下水道使用料 類似事業体比較 (特環下水道) (1ヶ月20m³使用)

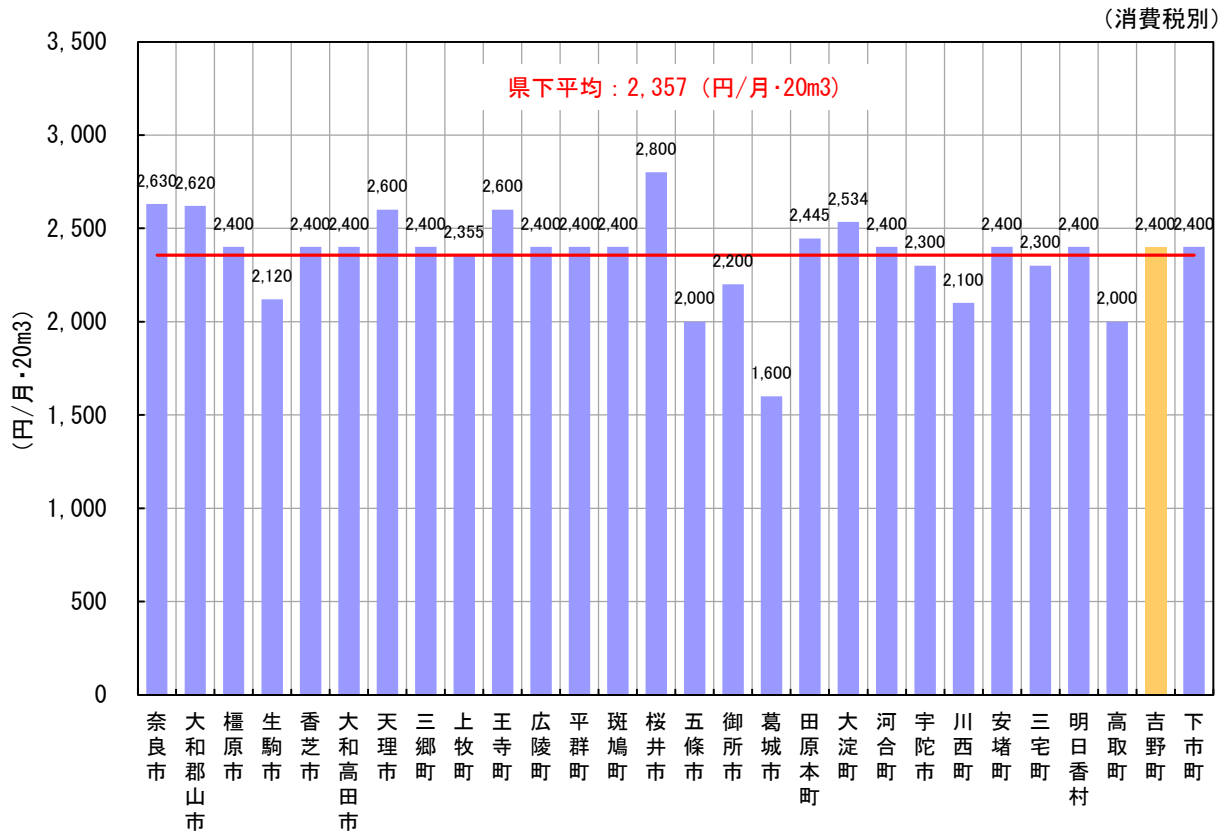
(4) 奈良県下における1ヶ月20m³下水道使用料

「令和5年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省)より、奈良県下における1ヶ月20m³下水道使用料を比較すると、図表2.21および図表2.22、図表2.23のとおりとなる。

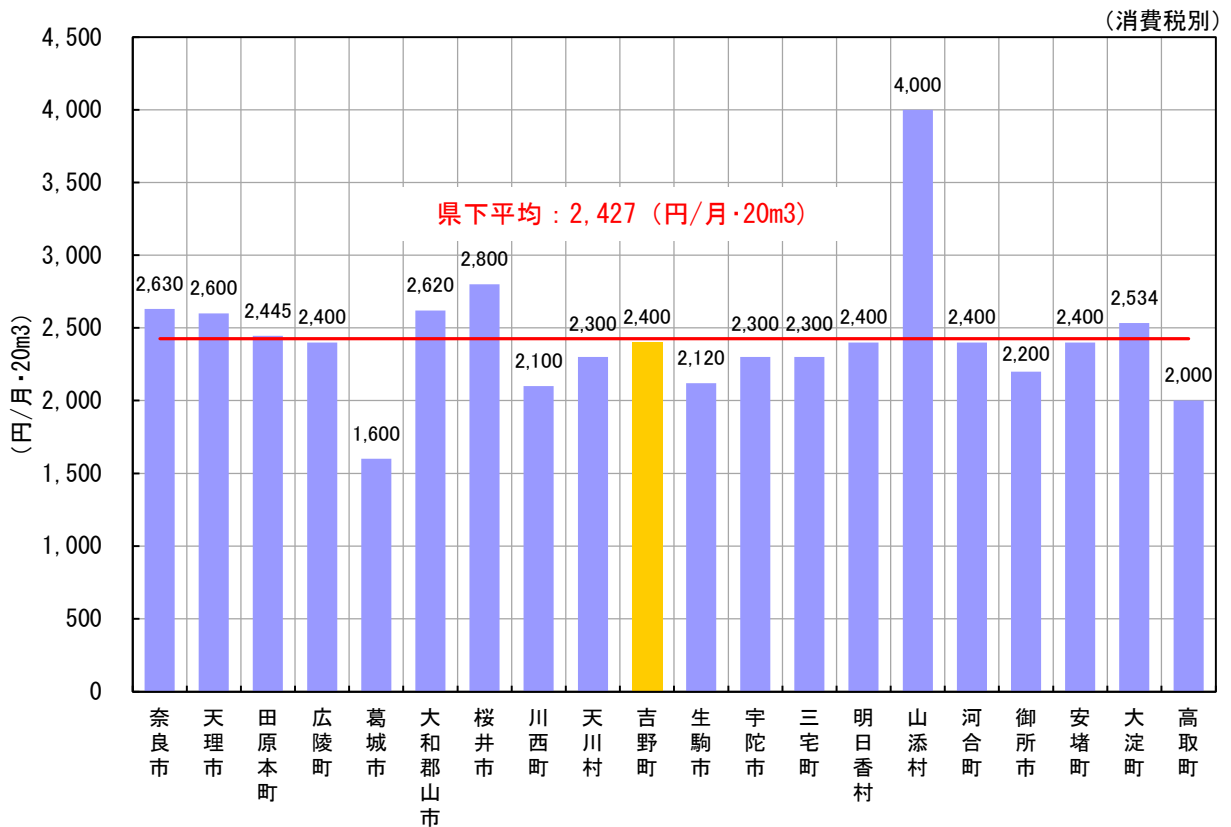
公共下水道及び特環下水道ともに、奈良県下において平均的な水準となっている。

図表2.21 奈良県下における1ヶ月20m³下水道使用料 (消費税別)

事業体	公共下水道	特環下水道	事業体	公共下水道	特環下水道
奈良市	2,630	2,630	御所市	2,200	2,200
大和郡山市	2,620	2,620	葛城市	1,600	1,600
橿原市	2,400	---	田原本町	2,445	2,445
生駒市	2,120	2,120	大淀町	2,534	2,534
香芝市	2,400	---	河合町	2,400	2,400
大和高田市	2,400	---	宇陀市	2,300	2,300
天理市	2,600	2,600	川西町	2,100	2,100
三郷町	2,400	---	安堵町	2,400	2,400
上牧町	2,355	---	三宅町	2,300	2,300
王寺町	2,600	---	明日香村	2,400	2,400
広陵町	2,400	2,400	高取町	2,000	2,000
平群町	2,400	---	吉野町	2,400	2,400
斑鳩町	2,400	---	下市町	2,400	---
桜井市	2,800	2,800	天川村	---	2,300
五條市	2,000	---	山添村	---	4,000
			平均	2,357	2,427



図表2.22 奈良県下における1ヶ月20m³下水道使用料（公共下水道）



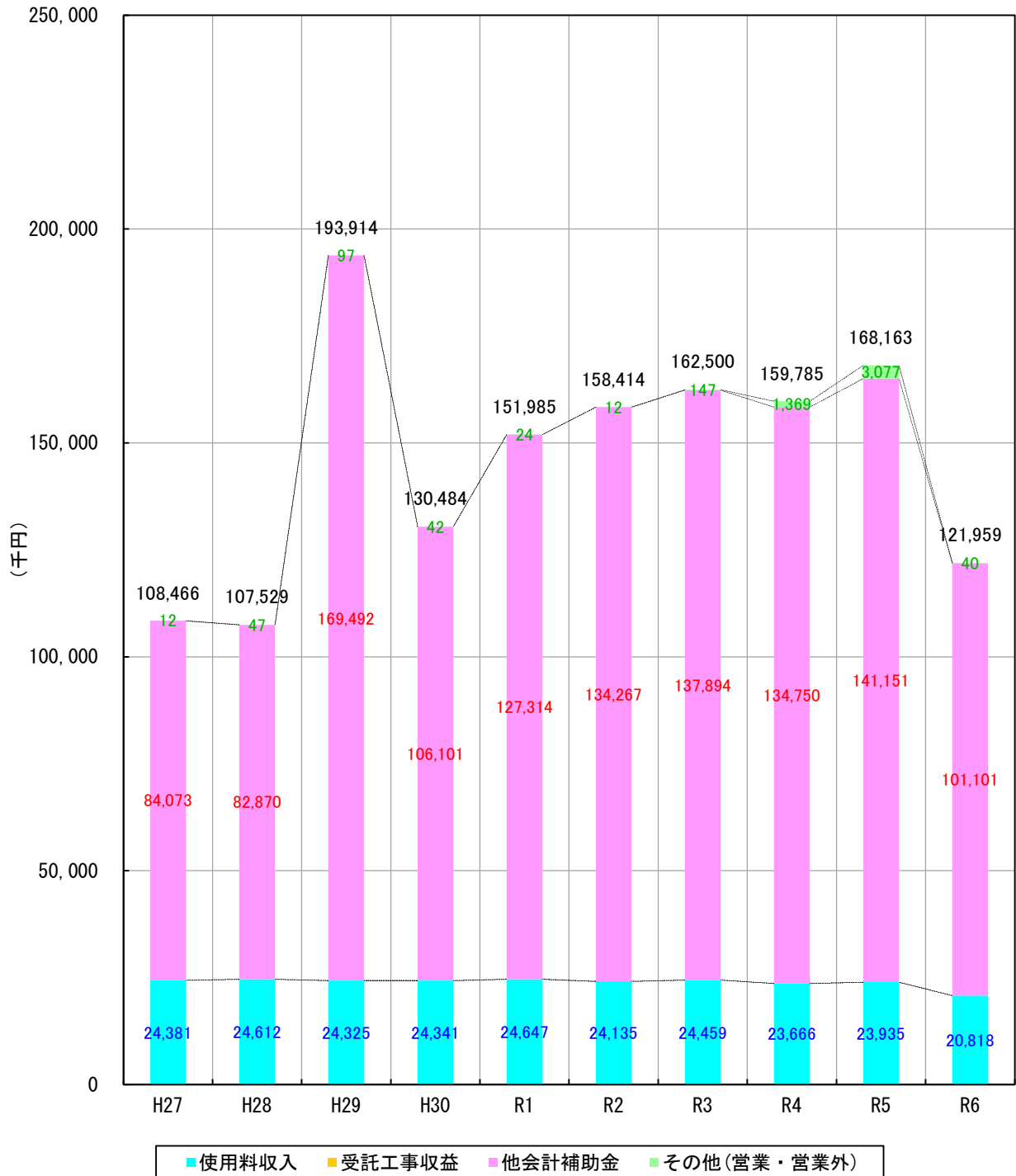
図表2.23 奈良県下における1ヶ月20m³下水道使用料（特環下水道）

4) 財務実績

決算統計より、公共下水道と特環下水道を合わせた主な財政状況について整理する。

(1) 収益的収入（営業収益＋営業外収益）

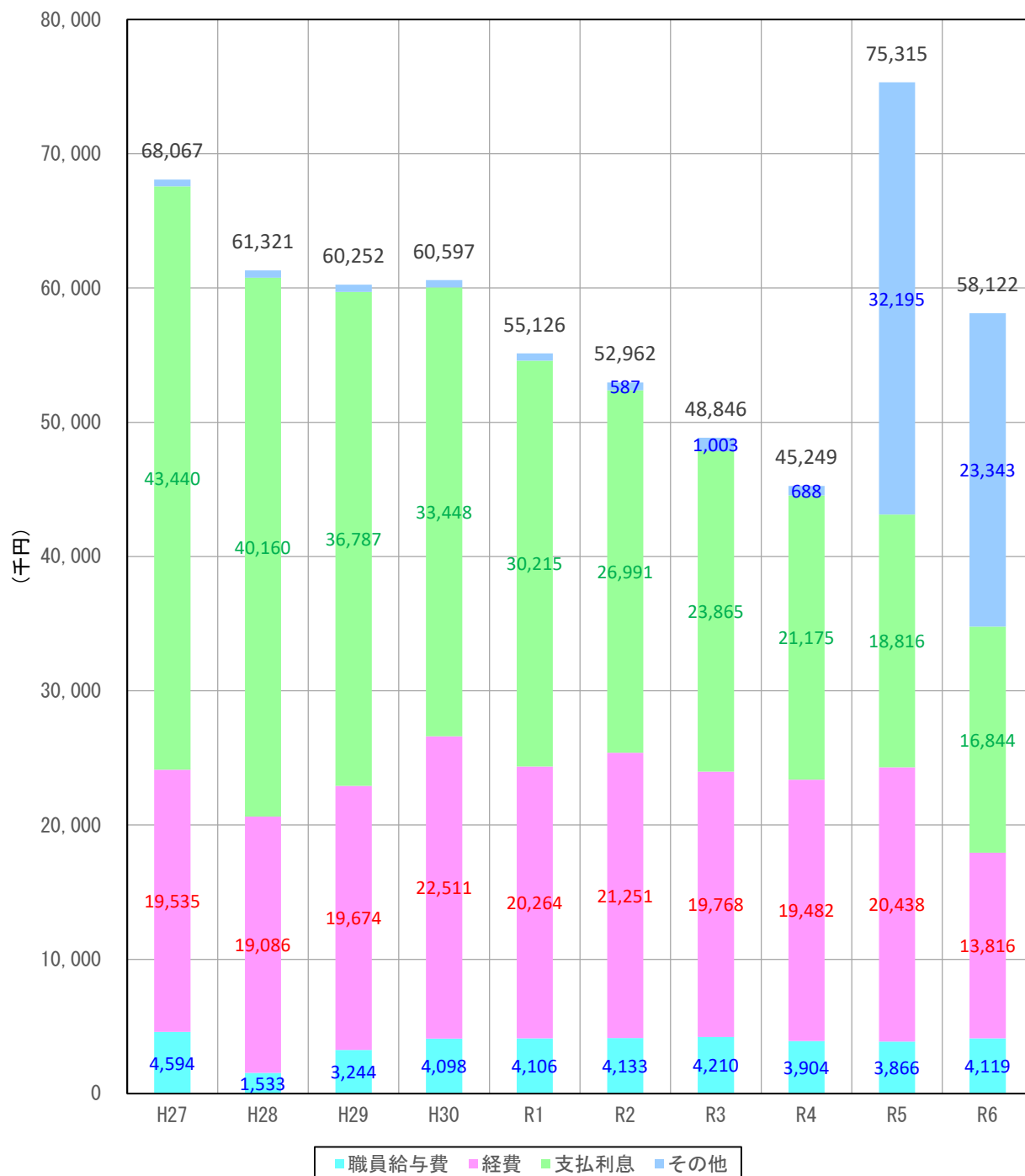
令和5年度まで、使用料収入は概ね横ばいで他会計補助金（繰入金）は増加傾向にあったが、令和6年度にはともに減少に転じている。平成29年度に他会計補助金（繰入金）が大幅に増加しているのは「分流式下水道に要する経費」が増加しているためである。



図表2.24 収益的収入（営業収益＋営業外収益）

(2) 収益的支出（営業費用＋営業外費用）

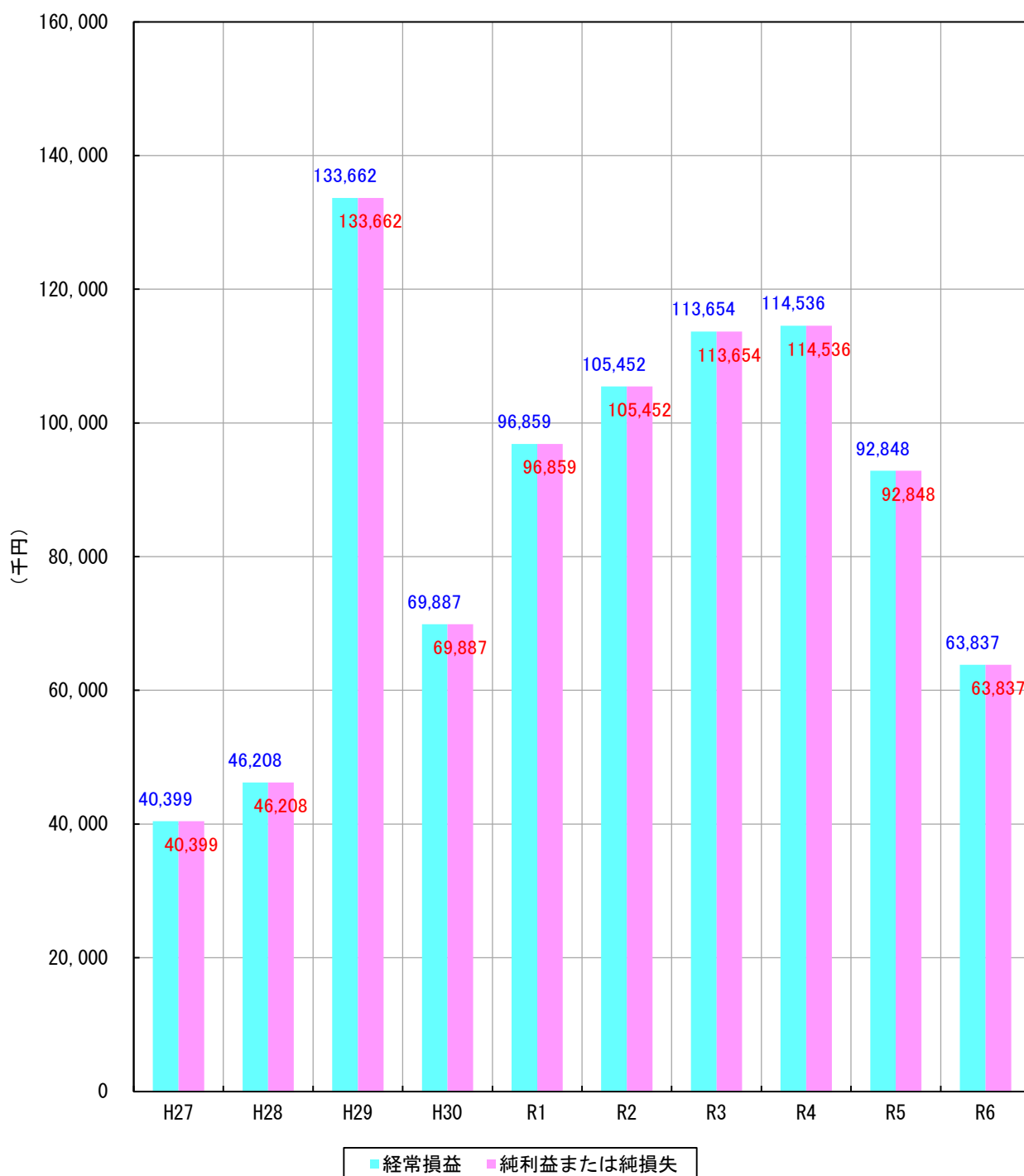
起債償還が進んだことで支払利息費が減少しており、全体として収益的支出は減少傾向である。令和5年度から附帯事業費の増加に伴い支出は増加したが引き続き減少傾向となっている。



図表2.25 収益的支出（営業費用＋営業外費用）

(3) 収支差引（収益的支出）

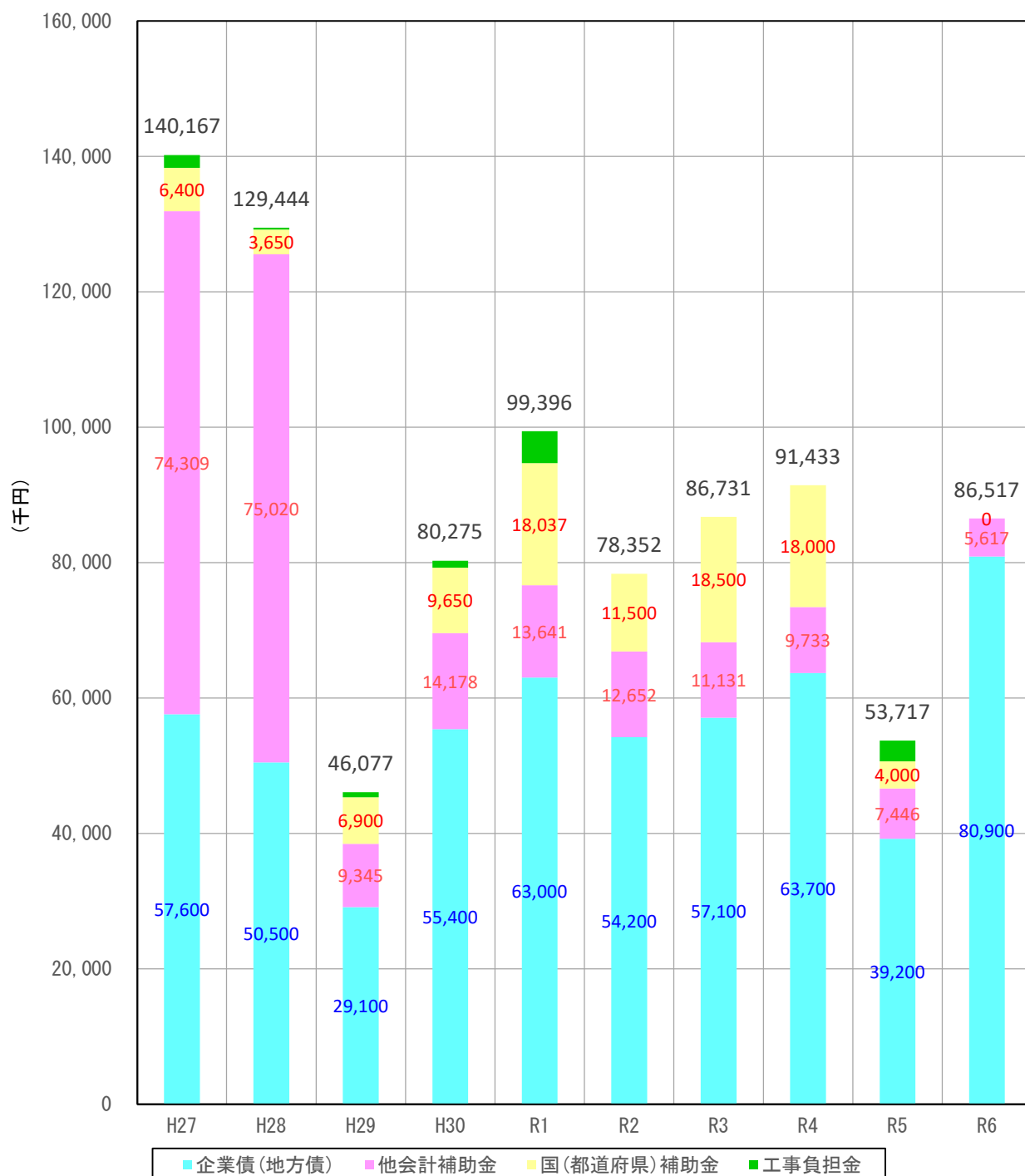
特別利益（損失）がないため、経常損益と純利益（損失）は同じである。平成27年度から令和6年度までばらつきはあるが利益を計上している。平成29年度は他会計補助金（繰入金）の増加により約1.3億円の利益となっている。



図表2.26 収支差引（収益的収支）

(4) 資本的収入

資本的収入は企業債、他会計補助金、国・県補助金、工事負担金から成る。他会計補助金は年々減少し、主な収入は企業債となっている。

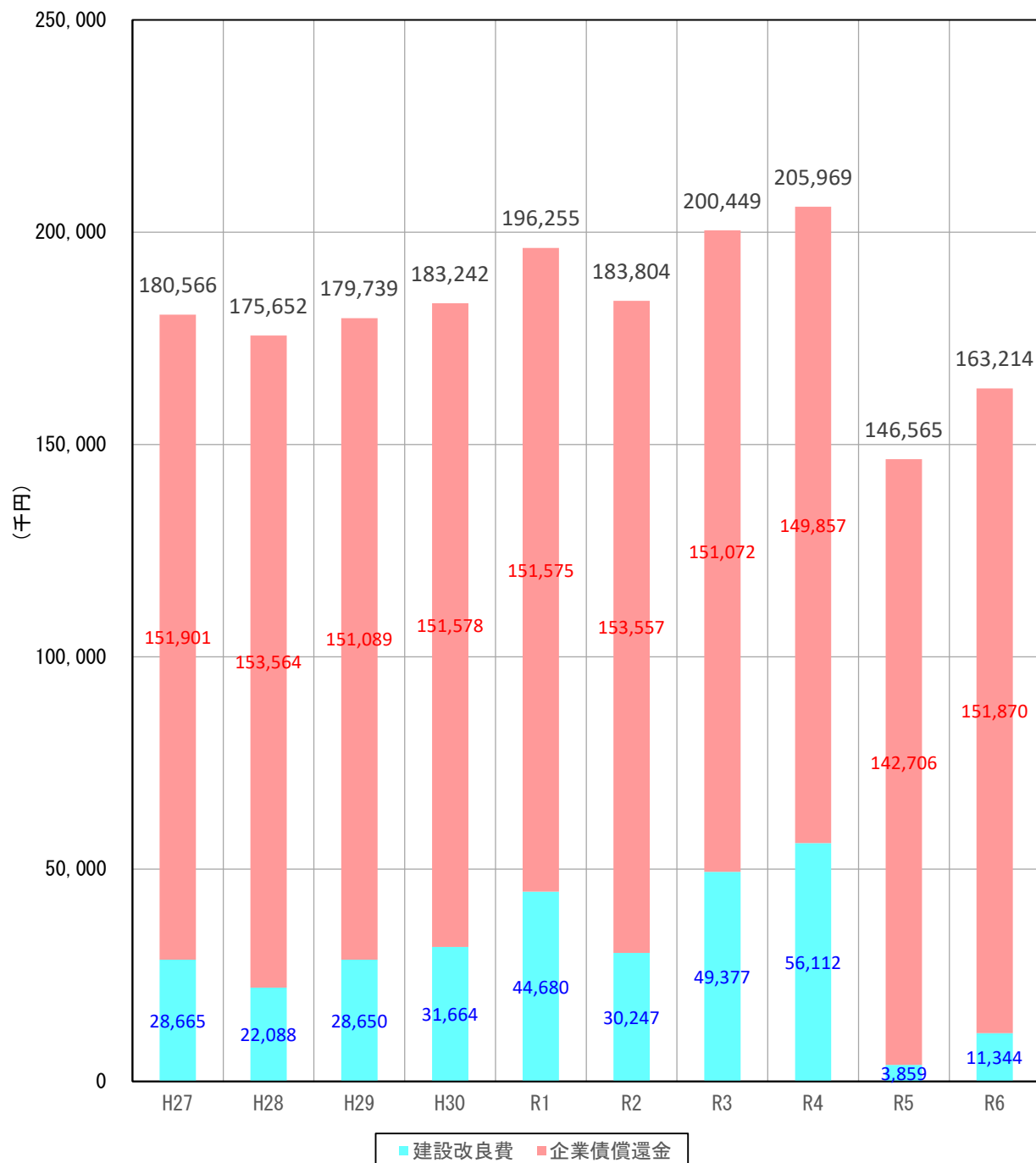


図表2.27 資本的収入

(5) 資本的支出

企業債償還金が最も大きく、近年は概ね1.5億円程度で推移している。

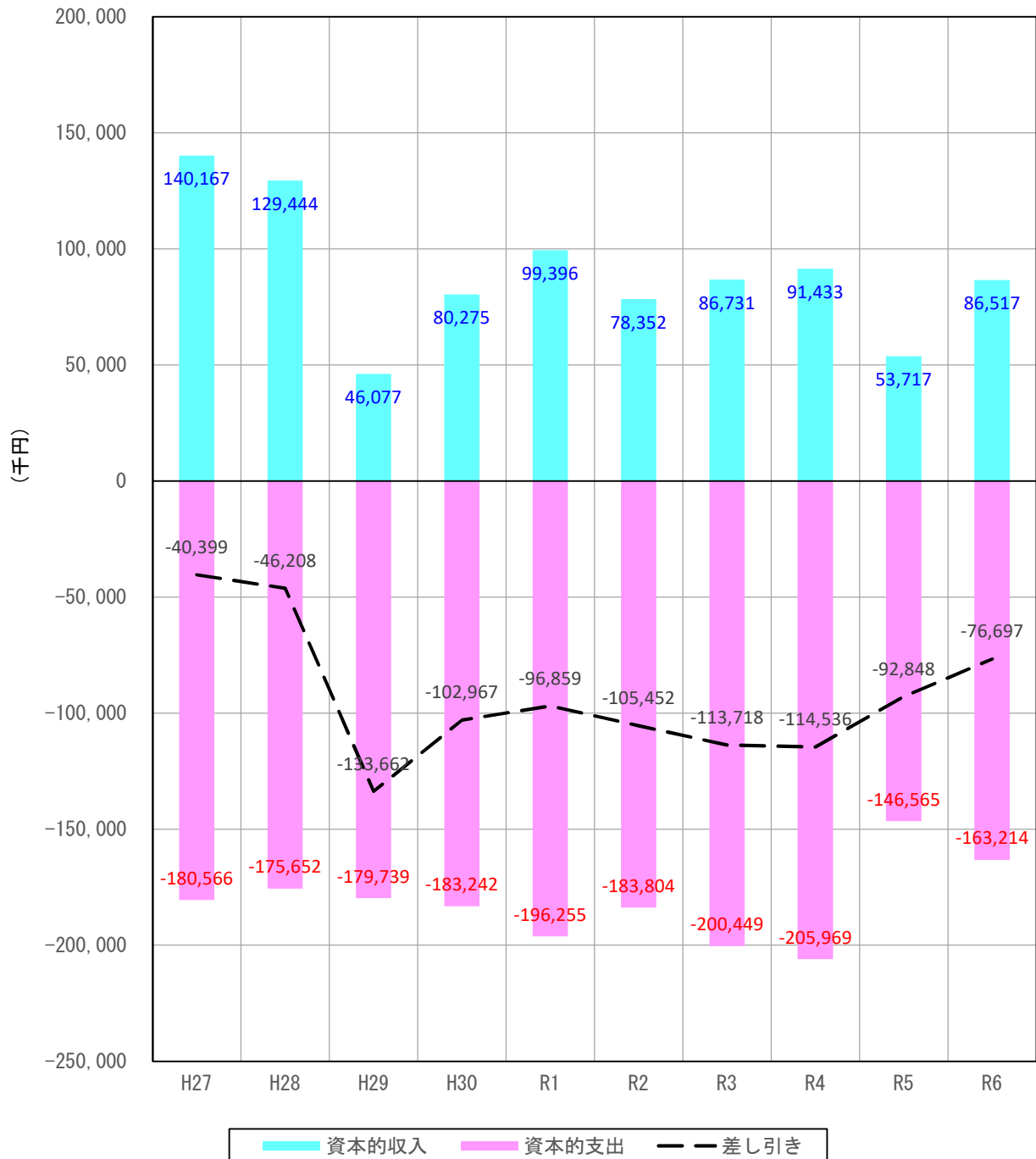
建設改良費についてはR4年度までは増加傾向にあったが、近年では1,000万円程度である。



図表2.28 資本的支出

(6) 収支差引（資本的収支）

資本的収入から資本的支出を差し引いた収支差引（資本的収支）はマイナスとなり、その不足額は平成29年度に約1.4億円となったが、以降不足額は減少傾向になっている。不足額は収益勘定から補填している。



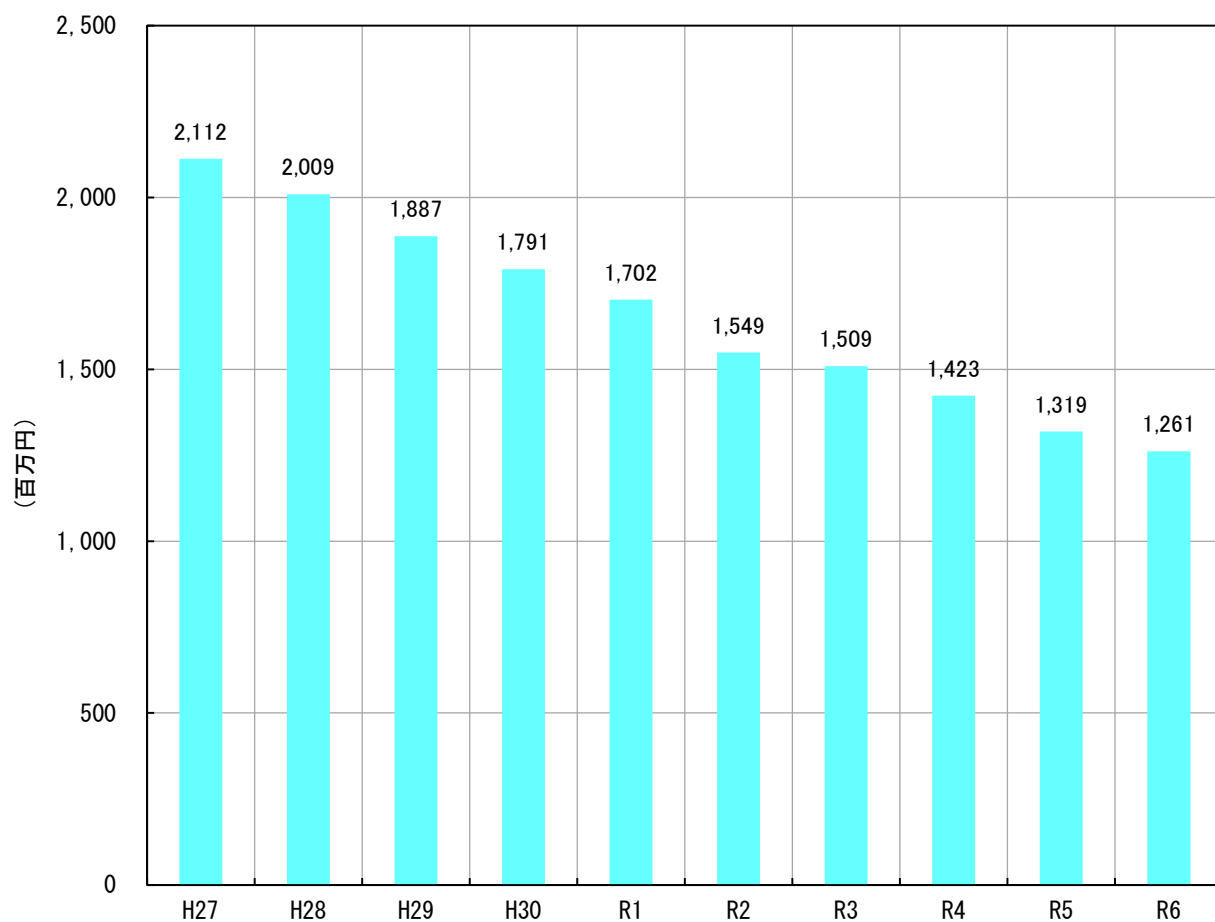
図表2.29 収支差引（資本的収支）

(7) 収支再差引（収益的収支+資本的収支）

一般会計からの基準外繰入金により調整していることから、収支再差引は0となる。

(8) 企業債残高

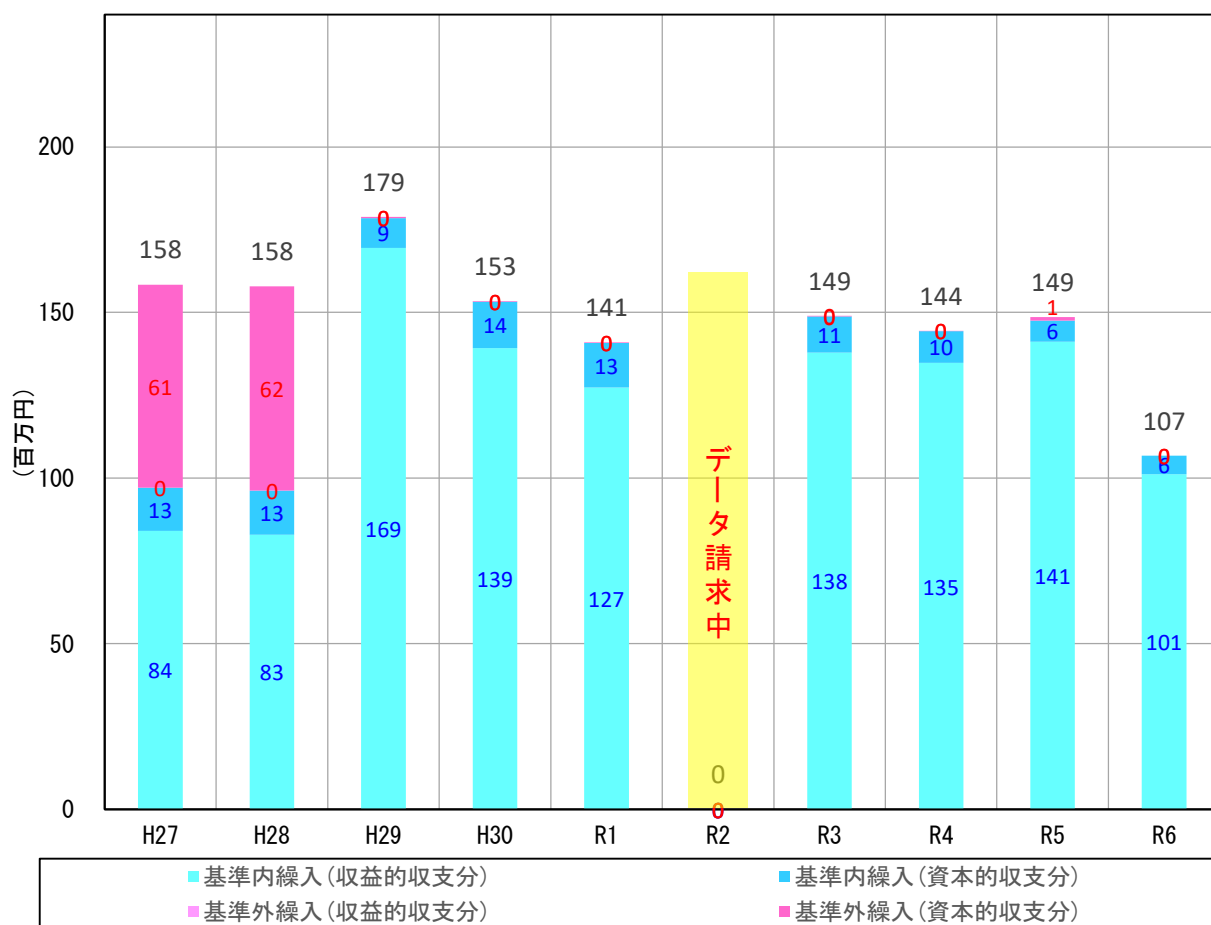
企業債残高については、償還が進んでおり、残高は年々減少している。



図表2.30 企業債残高 (百万円)

(9) 他会計補助金（繰入金）

総額で1.5億円程度の繰入を受けている。R6年度では約1億円に減少した。



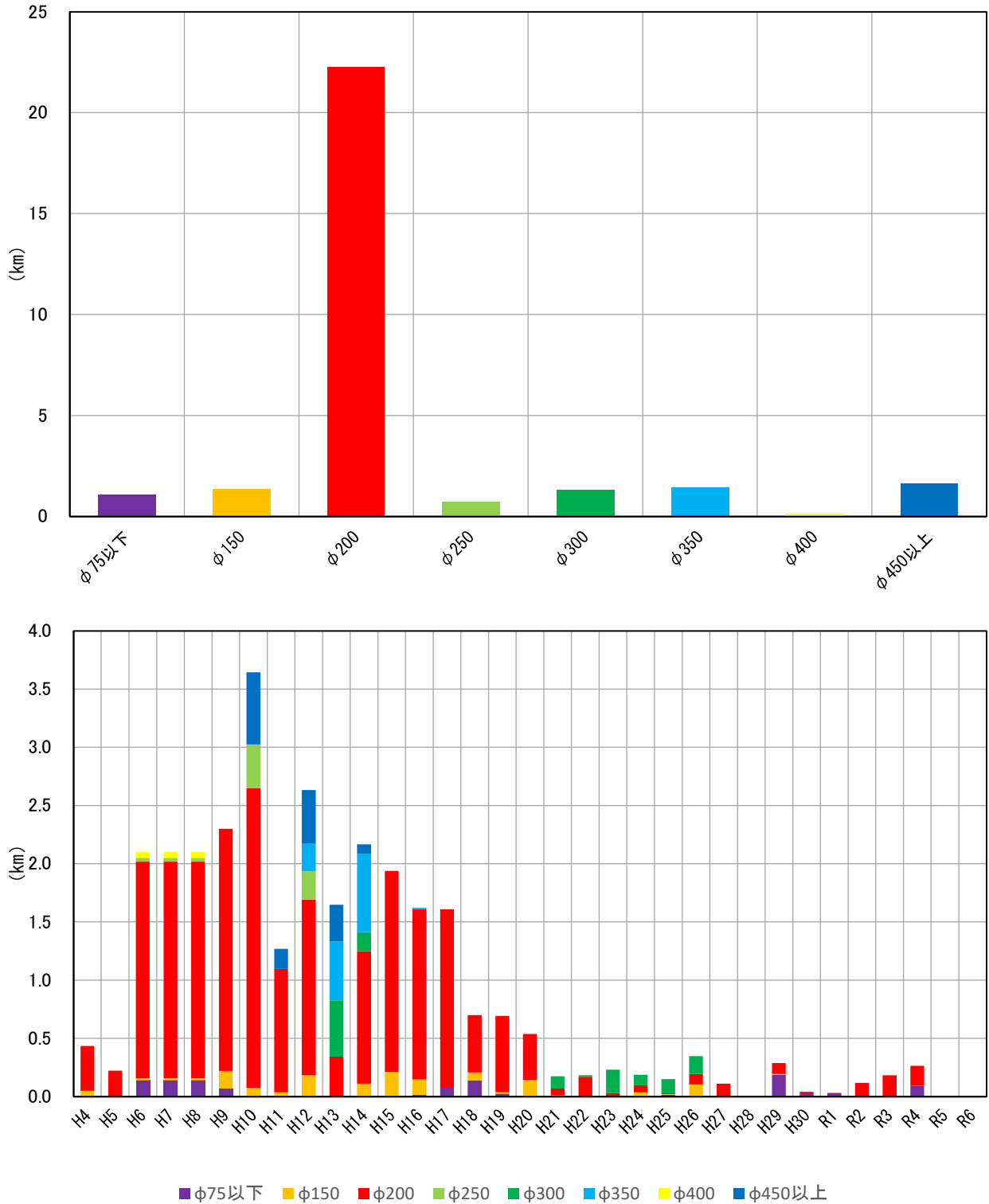
図表2.31 他会計繰入金 [基準内・基準外] (百万円)

5) 管渠等資産整理

令和4年度吉野町全施設総括調書より、本町の下水道資産について整理する。

(1) 管 渠

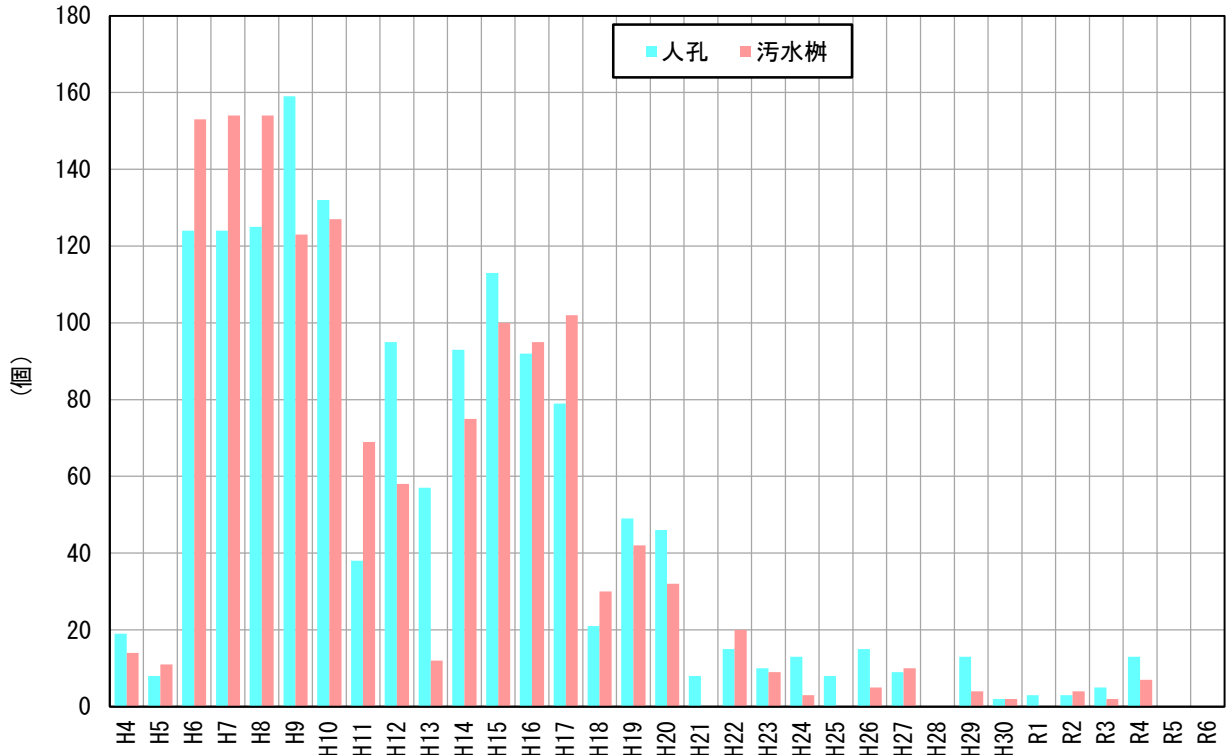
- ・管渠全延長(30.0km)のうち、口径200mmが約75%を占め、次いで口径150mm(5%)となる。
- ・最大口径はφ800mmであり、平成3年から平成20年にかけて大半の管渠が整備されている。



図表2.32群 口径別・年度別 管渠延長 (km)

(2) 人孔及び汚水柵

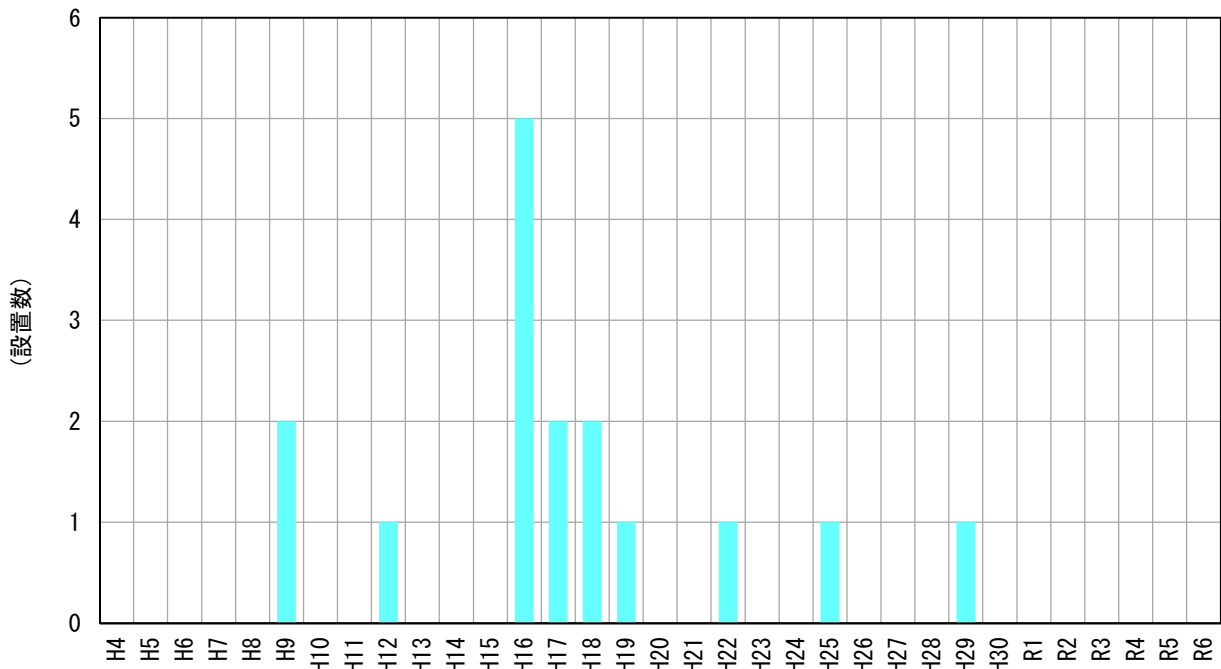
・人孔及び汚水柵の設置は、概ね管渠の布設に応じて発生している。



図表2.33 年度別 人孔及び汚水柵の設置数

(3) マンホールポンプ

・マンホールポンプは16箇所を設置している。



図表2.34 年度別 マンホールポンプ設置数

6) 組織

(1) 下水道に係る組織形態

本町下水道事業の事務は、暮らし環境整備課で担当している。

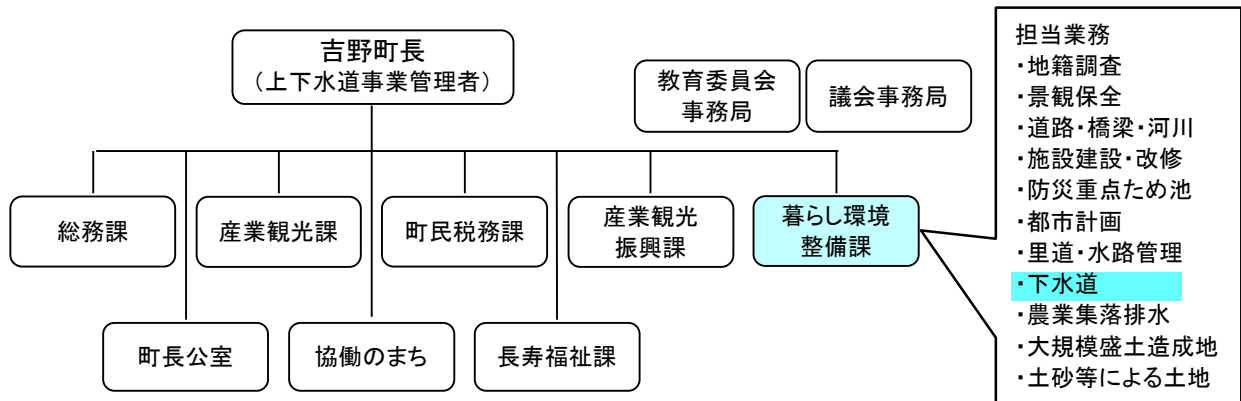


図2.35 吉野町 組織機構図

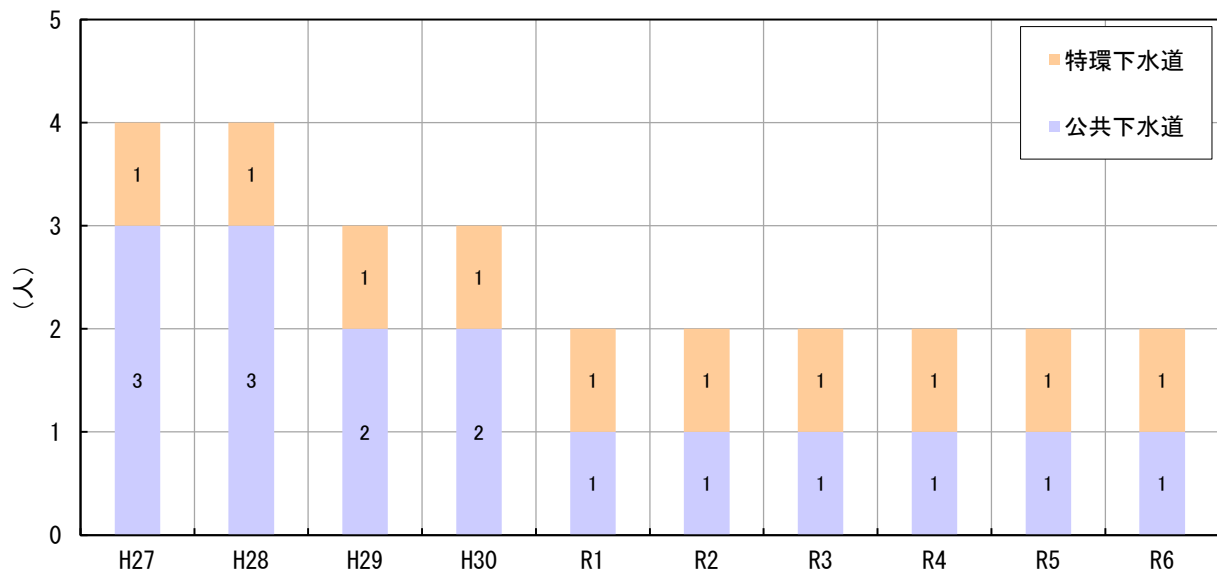
(2) 職員数

最新年度で2名となっている。

図表2.36 職員数推移

(人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1
損益勘定 所属職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
資本勘定 所属職員	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
特環下水道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
損益勘定 所属職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
資本勘定 所属職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	4	3	3	2	2	2	2	2	2



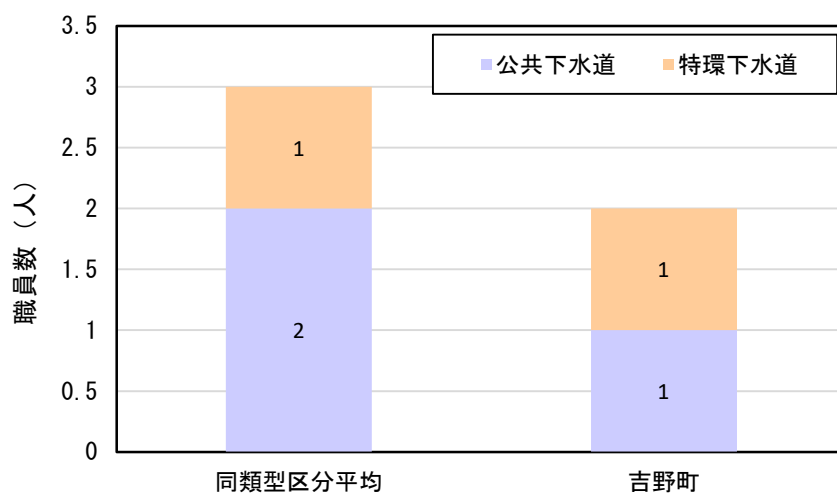
図表2.37 職員数推移

(3) 同類型区分における職員数

平成29年度地方公営企業年鑑に示されるそれぞれの類型区分における職員数は下表のとおりであり、本町下水道職員数は平均よりも1名少ない。

図表2.38 類型区分における職員数（人）

	類型区分	事業数	類型区分平均	吉野町
公共下水道	Ed1	63	2.0	1
特環下水道	Bc2	33	1.0	1
合計			3.0	2



図表2.39 職員数の類型区分平均との比較

2. 2 民間活力等の活用

1) 民間委託

マンホールポンプ等の日常運転管理業務については、一部外部委託を実施している。

2) 指定管理者制度

対象となる適切な施設がないことから、指定管理者制度の活用の見込みはない。

3) PPP・PFI

現状では整備対象となる施設・管渠がないことから、PPP、PFIの活用の見込みはない。

4) エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

処理場がなくエネルギー利用の対象がないので、下水資源を活用したエネルギー利用は行っていない。

5) 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

対象となる未利用土地、施設がない。

2. 3 経営比較分析表を活用した現状分析

本町の公共下水道事業及び特環下水道事業について、経営の健全性・効率性を示す8つの指標、老朽化の状況を示す3つの指標から経営分析を行い、類似団体平均値と比較し分析を行っている。分析の結果として次頁に比較分析表を添付する。

経営比較分析表（令和5年度決算）

奈良県 吉野町

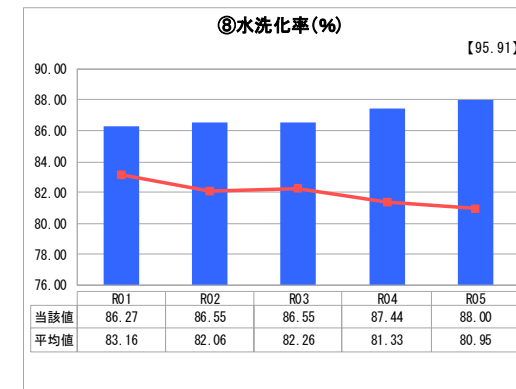
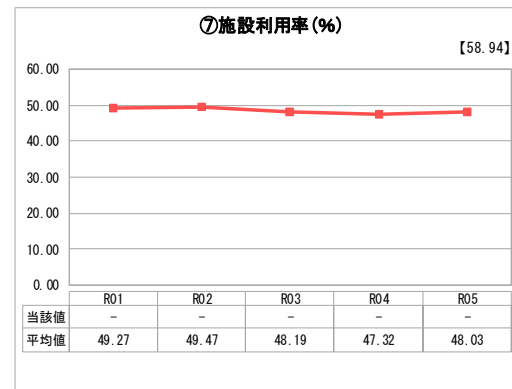
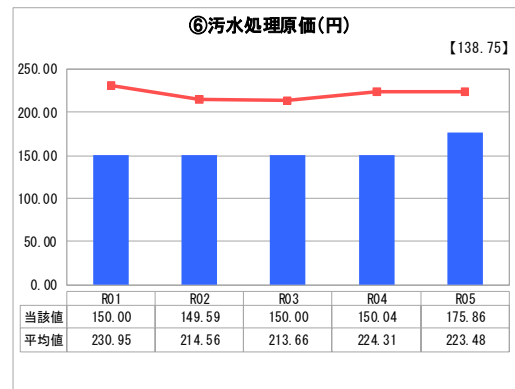
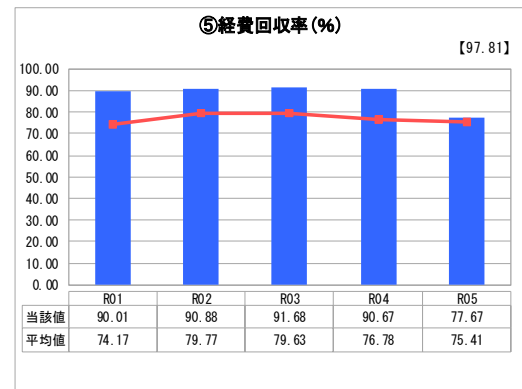
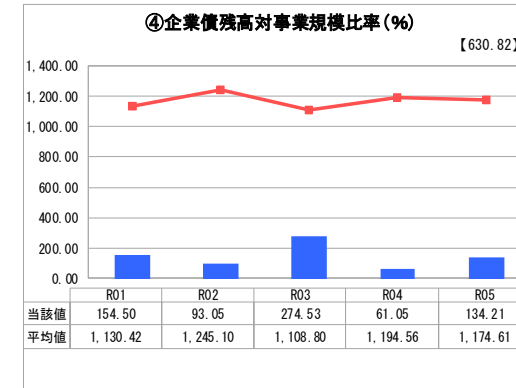
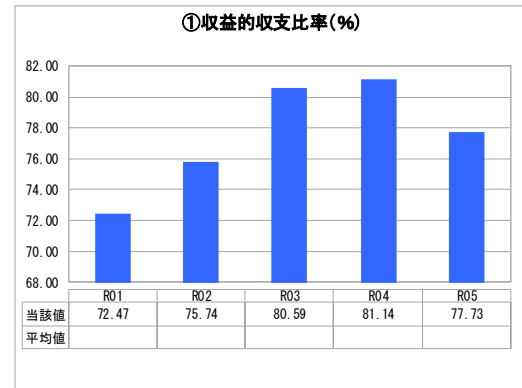
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	28.28	80.00	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,036	95.65	63.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,691	0.92	1,838.04

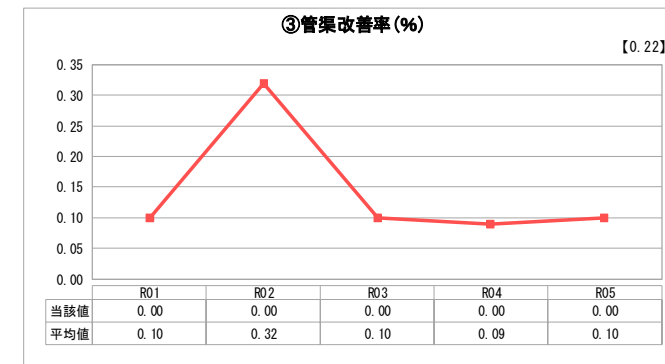
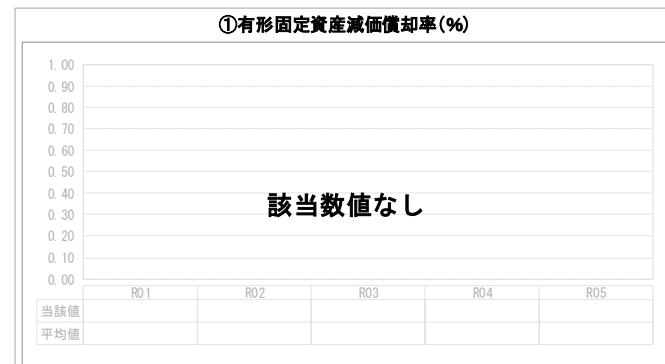
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成29年度に分流式下水道等に要する経費の算定方法の変更等により一般会計繰入金が増加したため90%を上回ったが、平成30年度以降は再び減少傾向となり、令和5年度は77%まで悪化し単年度での赤字が続いている。当町の地理的な要因により建設改良費が高額となる一方、処理区域内人口が少ないことから、企業債残高及び償還額が負担となっている状況である。平成29年度に汚水処理原価が減少し、経費回収率は上昇したが、依然として100%を下回っており、使用料収入で汚水処理費用を賄えておらず、一般会計繰入金で補っている現状を示している。水洗化率は令和元年度以降ほぼ横ばいで推移し、令和5年度は87%となっている。当町においては、今後さらに過疎化、人口減少が進むと考えられ、下水道事業の効率的な進め方、収益性の維持について検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成9年度に供用開始のため、配管設備に関しては現状耐用年数を超えたものはない。ポンプ設備及び電気設備に関しては、当初に設置した設備が大半のため、老朽化してきており、計画的な機器の更新が必要になってきている。

全体総括

建設事業においては、最小限の投資で最大限の効果を得ることができる効率の良い計画を最重要に考え事業を少しずつではあるが進めていく。吉野町の状況として、過疎化による人口の減少や、地形的な要因により、維持管理費用に対して処理人口が少ない一方、これまでに投資した費用に係る企業債の償還負担が大きく、経営が厳しい状況にある。経営状況を改善するため、シミュレーションにより今後の財政状況の見通しを得るとともに、助成金制度の周知・活用、戸別訪問等での接続率の向上を図り、さらに使用料の見直しを検討していく。最後に吉野町の事業計画として、令和4年度に行った処理区分の一部の整備をもって下水道事業を概成したことから、今後については必要となる設備の修繕、更新等を計画的に行うことにより、負担の平準化を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和5年度決算）

奈良県 吉野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	2.34	80.00	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,036	95.65	63.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
140	0.03	4,666.67

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成29年度に分流式下水道等に要する経費の算定方法の変更等により一般会計繰入金が増加したため、90%を上回ったものの、依然として100%は下回っており、単年度での赤字が続いている。
 平成29年度に汚水処理原価が減少し、経費回収率は上昇したが、過疎化は確実に進む方向であると予測されるため、できる限り現状を維持することに努め、それを今後の目標と位置付けたい。
 水洗化率については、平成30年度には約91%となったが、人口の減少等により、令和元年度以降は再び減少して、令和5年度は約64%となっている。
 今後の事業としては過疎化の問題を重きに置き、効率性や合理性の部分を十分検討し、身の丈に合った事業を展開していくことが重要であると考えている。

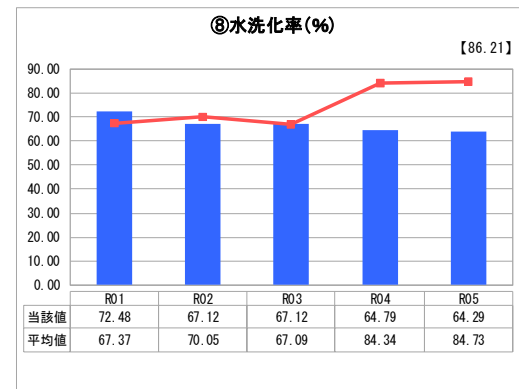
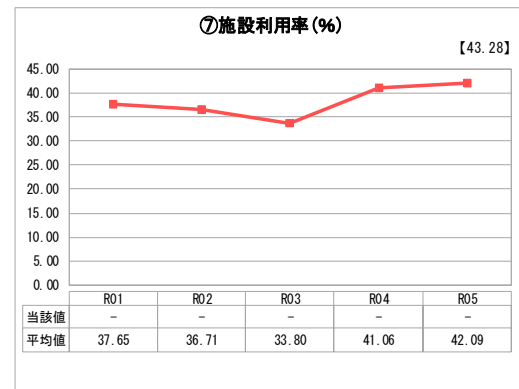
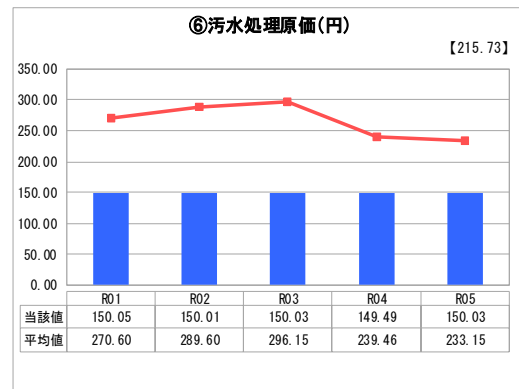
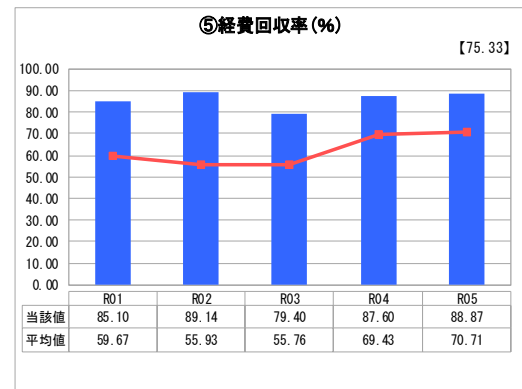
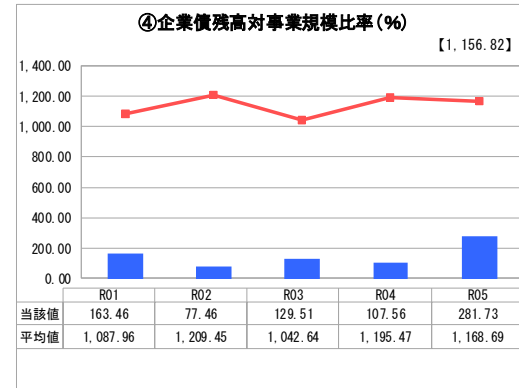
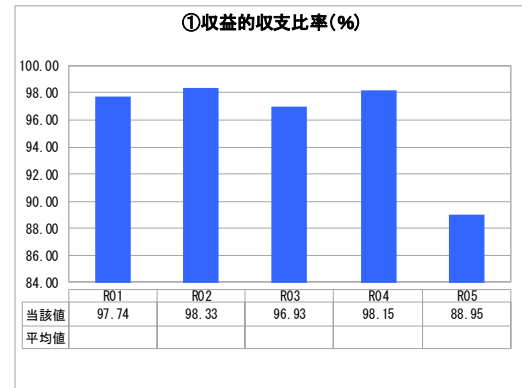
2. 老朽化の状況について

平成19年度に供用開始のため、配管設備に関しては現状耐用年数を超えたものはない。

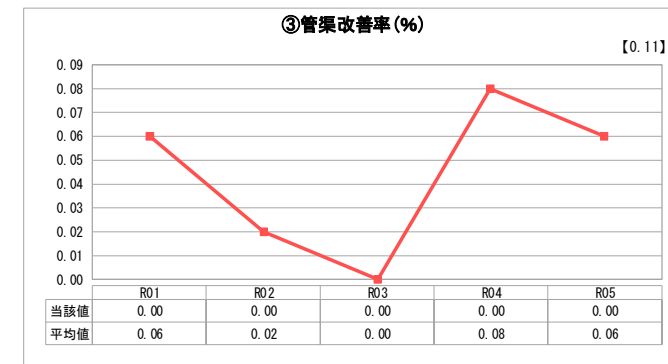
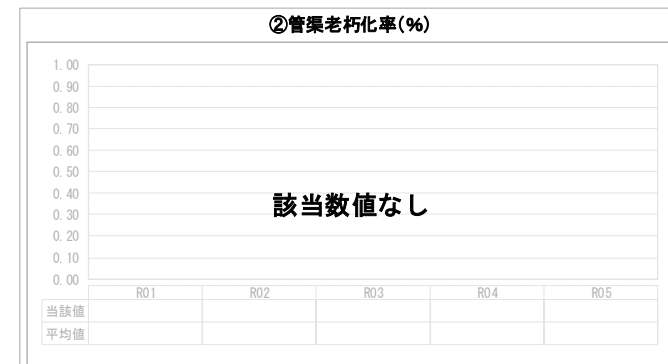
全体総括

過疎化による人口の減少や、地形的な要因により、維持管理費用に対して処理人口が少ない一方、これまでに投資した費用に係る企業債の償還負担が大きく、経営が厳しい状況にある。
 経営状況を改善するため、助成金制度の周知・活用、戸別訪問等での接続率の更なる向上を図るとともに、使用料の見直しを検討していく。
 今後必要となる設備の老朽化対策については、計画的に修繕、更新することにより、負担の平準化を図る。
 また、奈良県汚水処理構想の策定に伴い、全体計画と事業計画並びに認可区域の見直しを行っており、効率的で適切な規模での事業を実施していく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



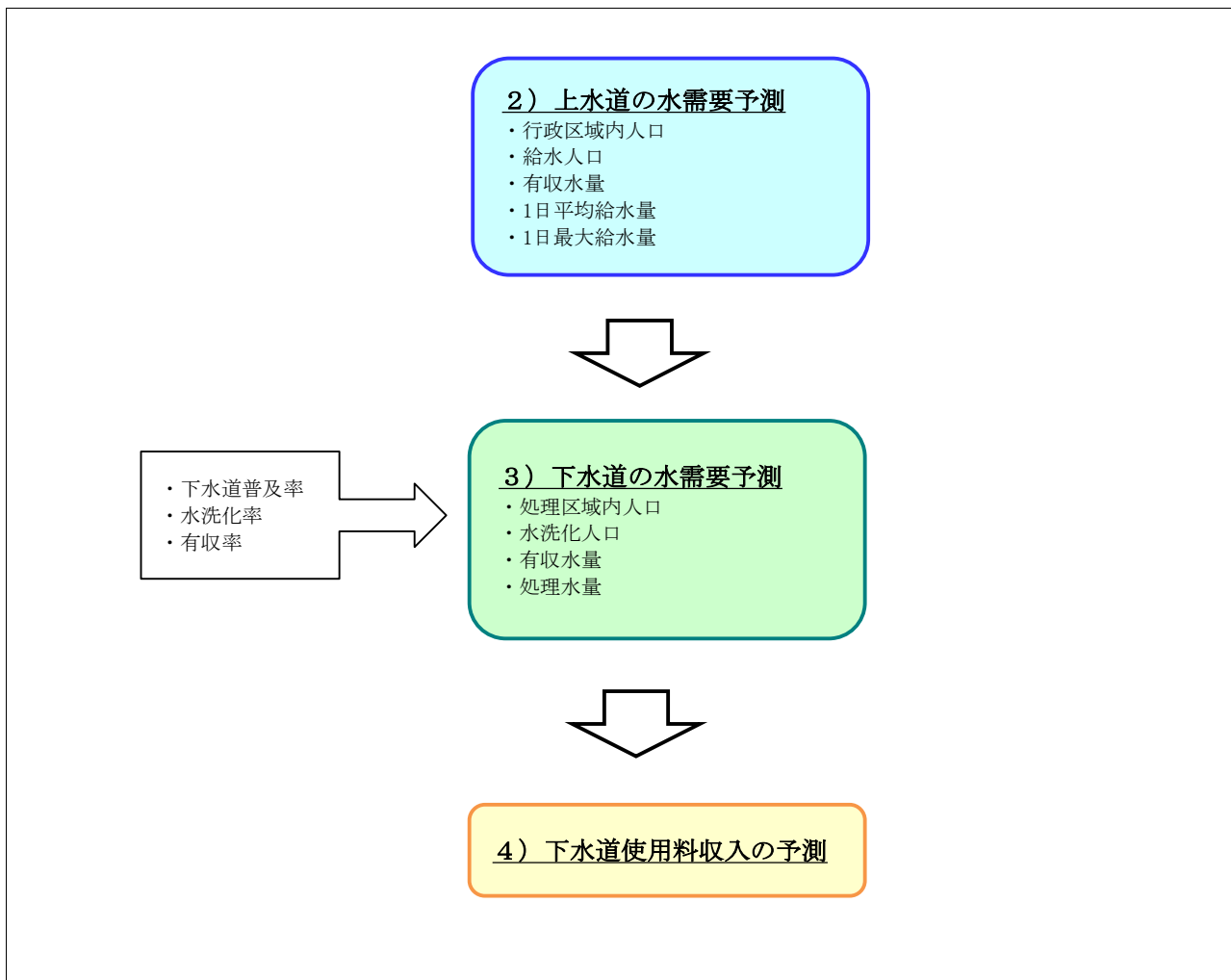
※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

3. 将来の事業環境

3. 1 水需要と使用料収入の予測

1) 予測フロー

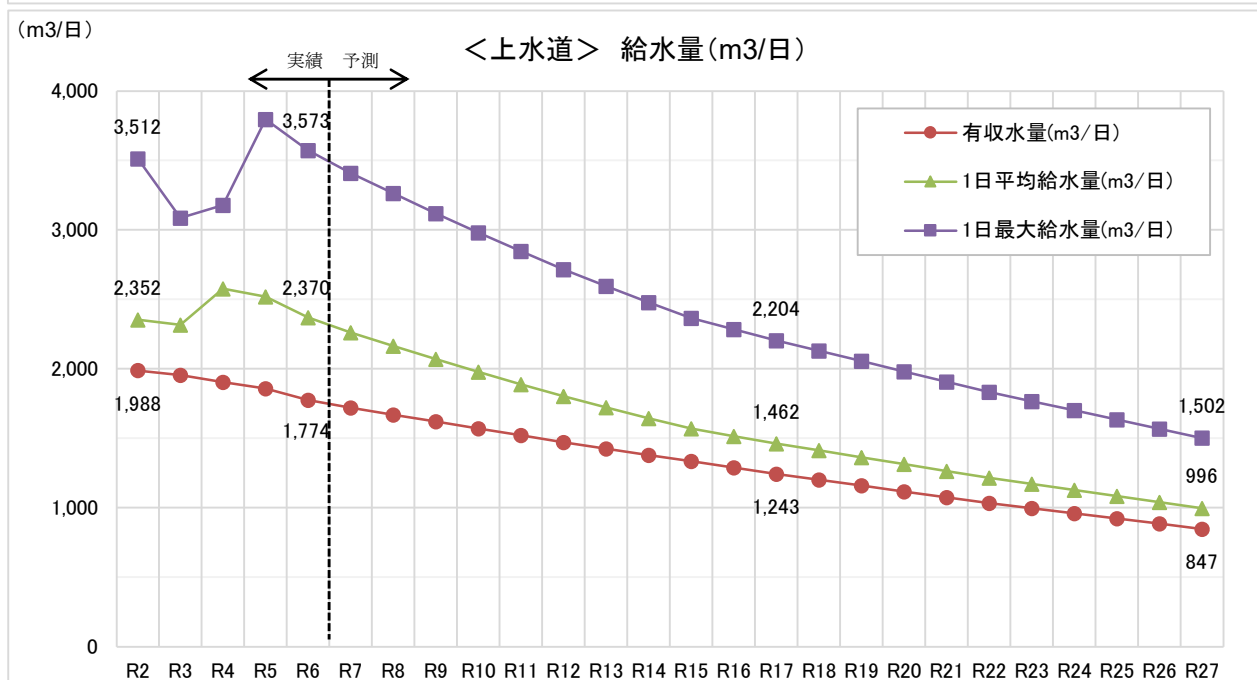
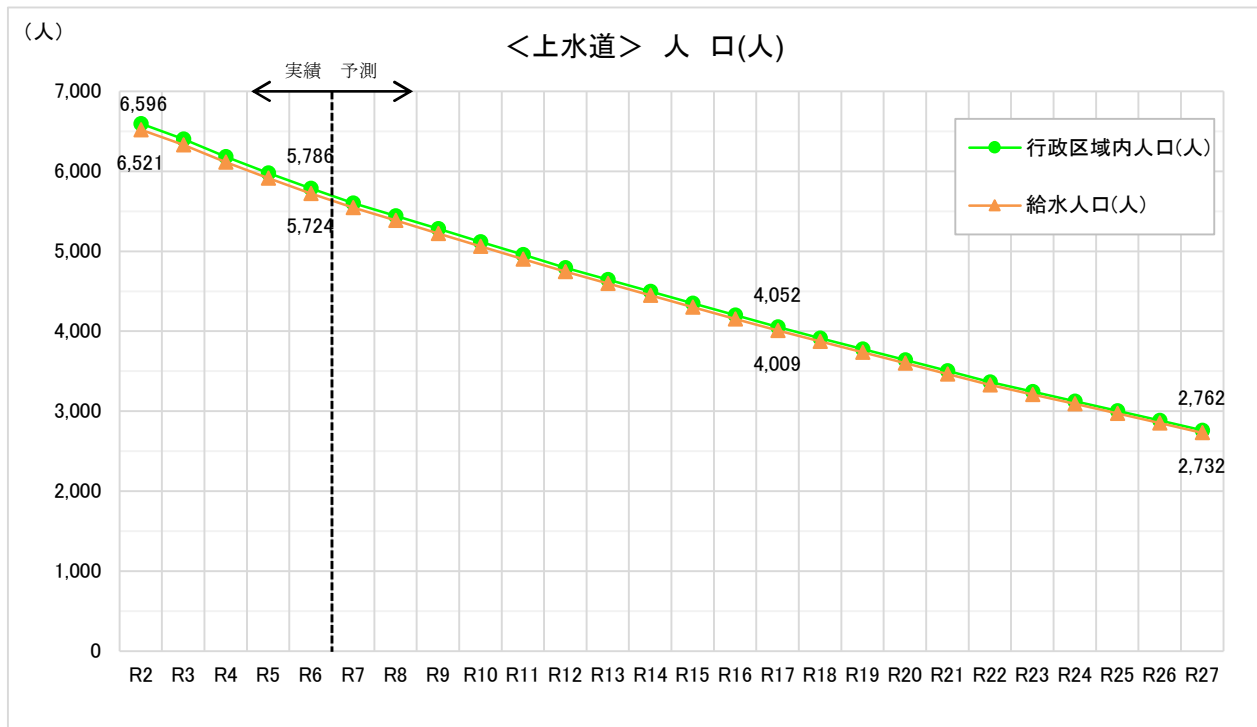
下水道の使用水量は上水道の使用量を下水の排水量とみなし、上水道の水需要予測をベースに下記のフローで下水道における処理区域内人口、有収水量等を予測する。



図表3.1 算定フロー

2) 上水道の水需要予測

- ・下水道の使用水量の予測は上水道の水需要予測が基本となる。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする。）の予測に基づけば、行政区域内人口及び収入の基礎となる給水人口はほぼ同数であり、令和6年度時点の約5,700人から計画最終年度の令和17年度で約4,000人と約1,700人減少し、令和27年度で3,000人を下回る予測となる。
- ・上水道の給水量も人口に比例して減少する予測となる。



※「地方公営企業年鑑（R5）」より水需要予測を算出

図表3.2群 上水道の水需要予測（人、m³/日）

図表3.3 上水道の水需要予測（「地方公営企業年鑑（R5）」から計画値を算出）

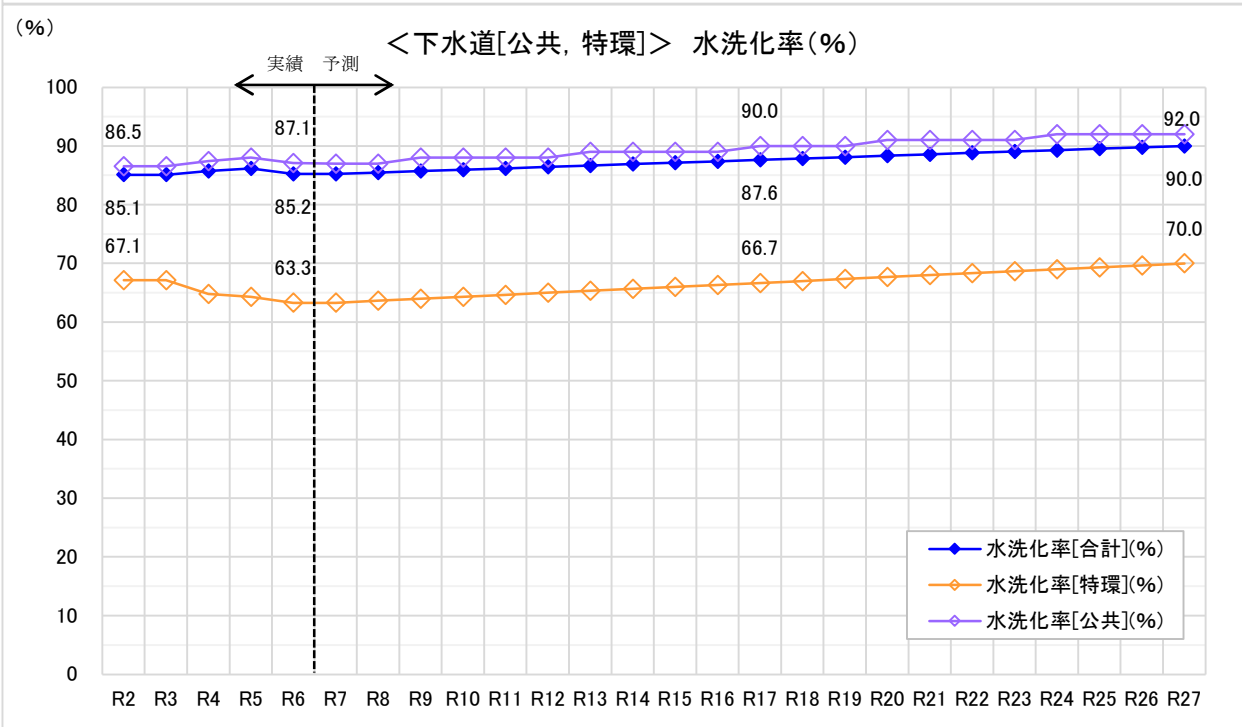
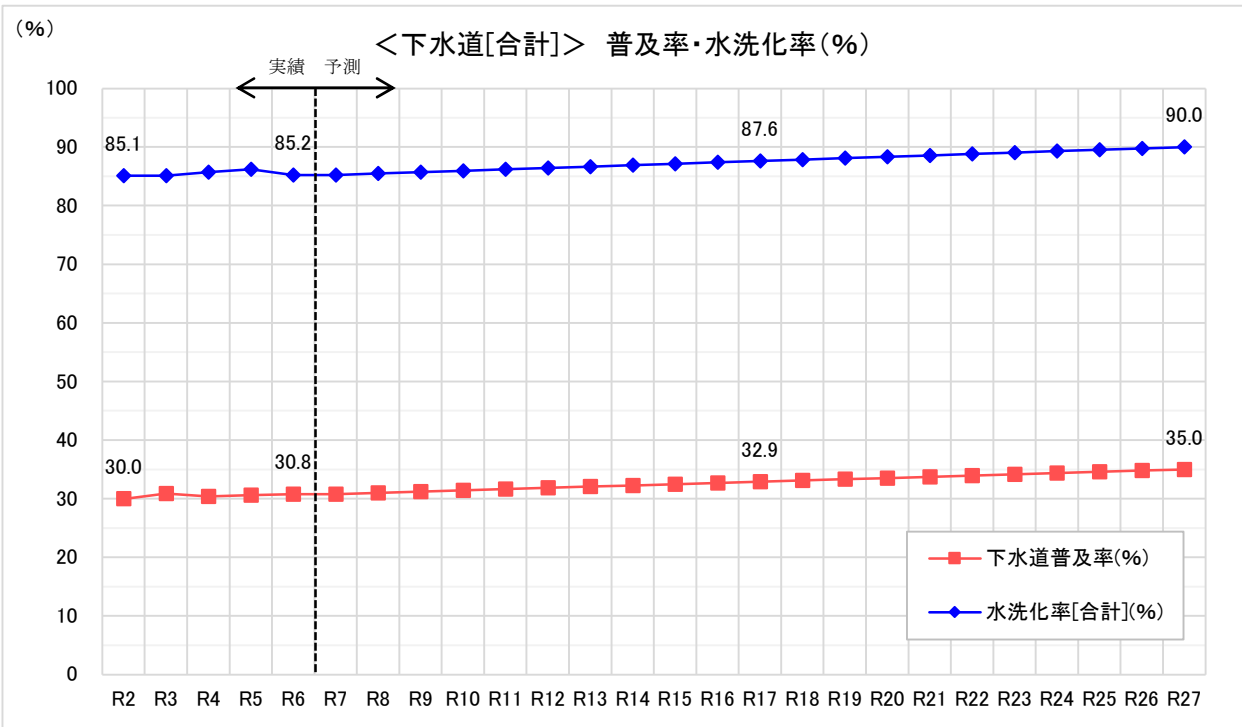
項目	年度		実績値										計画値																			
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26		
行政区域内人口（人）	7,796	7,565	7,289	7,052	6,811	6,596	6,405	6,184	5,979	5,786	5,605	5,443	5,281	5,119	4,957	4,796	4,647	4,498	4,349	4,200	4,052	3,915	3,778	3,641	3,504	3,367	3,246	3,125	3,004	2,883		
現在給水人口（人）	5,145	4,995	7,213	6,974	6,732	6,521	6,332	6,116	5,915	5,724	5,545	5,385	5,224	5,064	4,904	4,745	4,597	4,450	4,302	4,155	4,009	3,873	3,738	3,602	3,466	3,331	3,211	3,092	2,972	2,852		
普及率（%）	66.0	66.0	99.0	98.9	98.8	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9		
用途別水量	有収水	生活用	一人一日平均使用水量（L/人/日）	285	287	299	304	302	305	309	311	314	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
		一日平均使用水量（m3/日）	1,467	1,435	2,156	2,119	2,030	1,988	1,955	1,903	1,857	1,774	1,719	1,669	1,619	1,570	1,520	1,471	1,425	1,380	1,334	1,288	1,243	1,201	1,159	1,117	1,074	1,033	995	959	921	884
	計（m3/日）	1,467	1,435	2,156	2,119	2,030	1,988	1,955	1,903	1,857	1,774	1,719	1,669	1,619	1,570	1,520	1,471	1,425	1,380	1,334	1,288	1,243	1,201	1,159	1,117	1,074	1,033	995	959	921	884	
	無収水量（m3/日）										118	113	108	103	99	94	90	86	82	78	76	73	71	68	66	63	61	59	56	54	52	
	無効水量（m3/日）										477	429	386	346	308	273	240	210	182	157	152	146	141	136	131	126	121	117	113	108	104	
一日平均給水量（m3/日）	1,681	1,634	2,468	2,425	2,342	2,352	2,317	2,577	2,518	2,370	2,261	2,164	2,069	1,977	1,888	1,801	1,721	1,644	1,569	1,515	1,462	1,413	1,363	1,314	1,264	1,215	1,171	1,128	1,084	1,040		
一人一日平均給水量（L/人/日）	327	327	342	348	348	361	366	421	426	414	408	402	396	390	385	380	374	369	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365		
一日最大給水量（m3/日）	2,578	2,820	3,407	3,381	3,650	3,512	3,085	3,179	3,796	3,573	3,409	3,263	3,119	2,981	2,846	2,716	2,595	2,478	2,365	2,285	2,204	2,130	2,055	1,981	1,906	1,832	1,766	1,700	1,634	1,568		
一人一日最大給水量（L/人/日）	501	565	472	485	542	539	487	520	642	624	615	606	597	589	580	572	565	557	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550		
有収率（%）	87.3	87.8	87.4	87.4	86.7	84.5	84.4	73.9	73.8	74.9	76.0	77.1	78.3	79.4	80.5	81.7	82.8	83.9	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
有効率（%）										79.9	81.0	82.1	83.3	84.4	85.5	86.7	87.8	88.9	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
負荷率（%）	65.2	57.9	72.4	71.7	64.2	67.0	75.1	81.1	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3		

※地方公営企業年鑑より近年の実績値から計画値を算出した。
 行政区域内人口はR5年度国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値をR6年度の実績差で補正した。
 有収率は今後の更新計画等を考慮しR15年度までに85%まで改善するものとした。
 その他項目は直近値程度と設定した。

3) 下水道の水需要予測

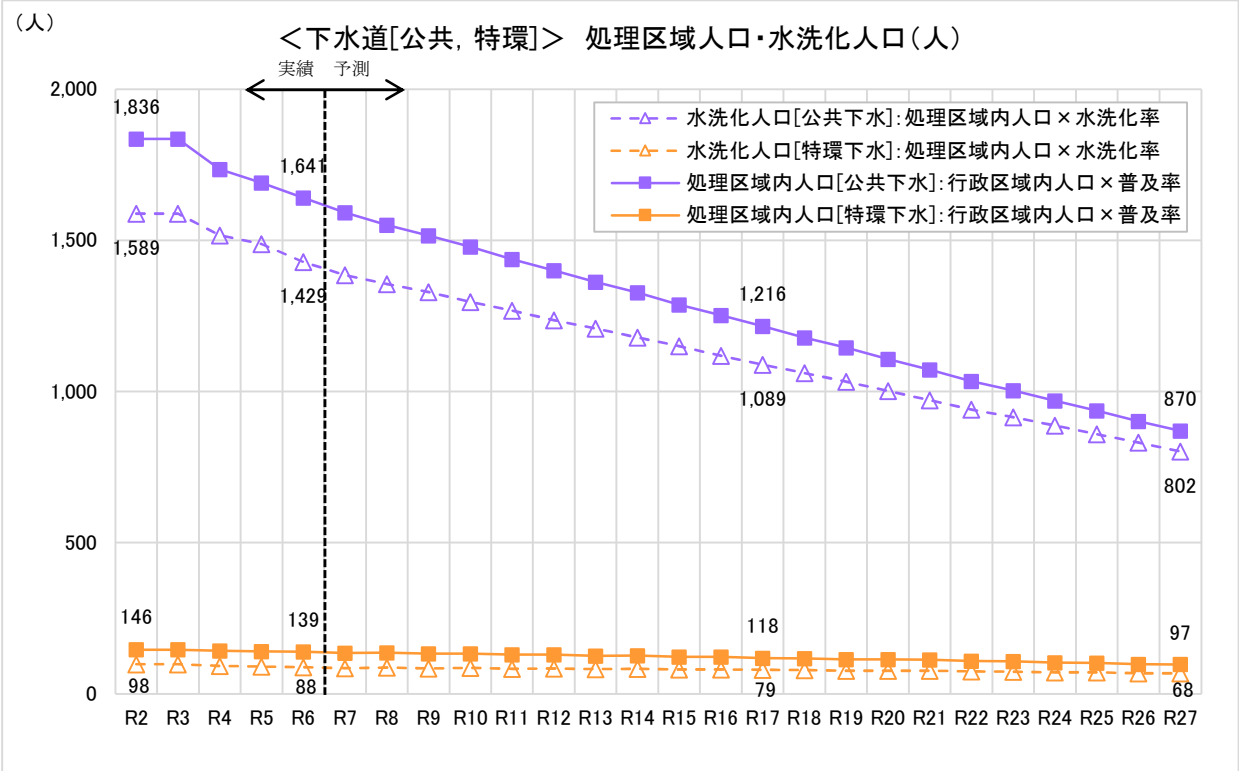
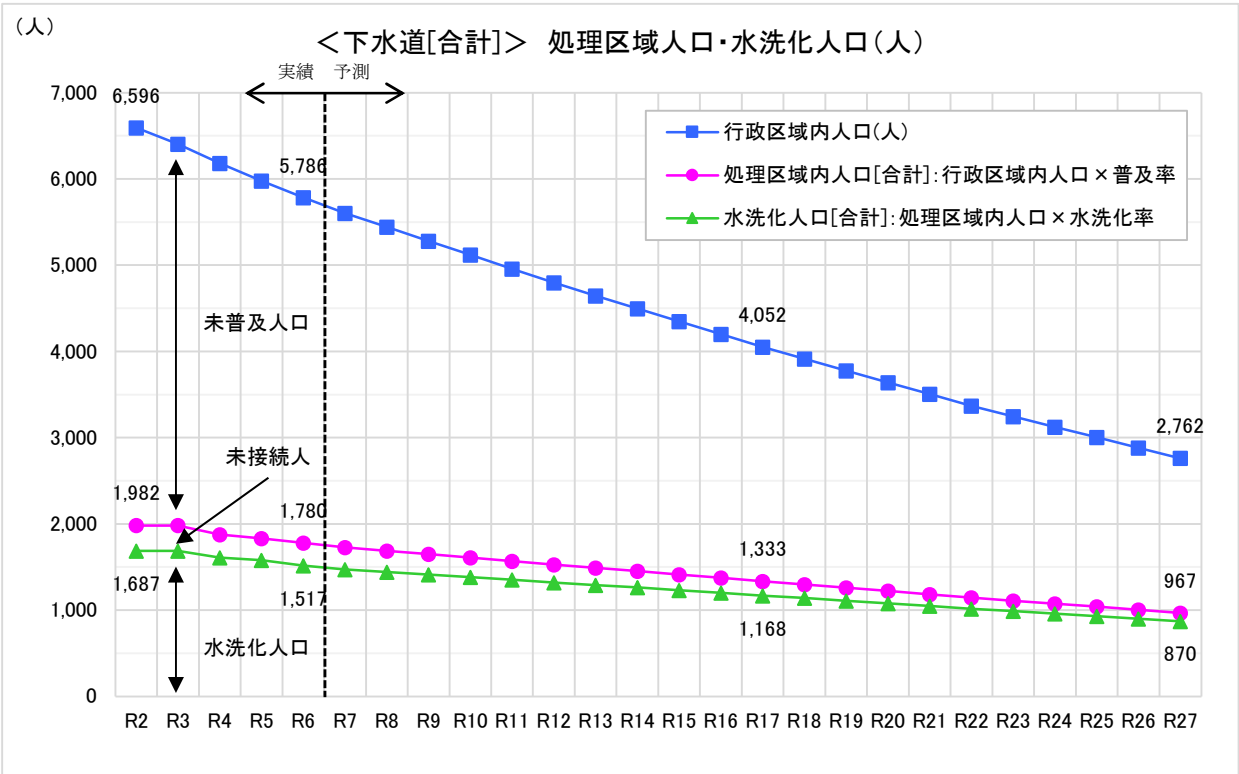
(1) 下水道普及率、水洗化率の設定

- ・普及率（処理区域内人口÷行政区域内人口）及び水洗化率（水洗化人口÷処理区域内人口）について、令和6年度実績値を基本として普及率は35%、水洗化率は95%まで着実に向上するものと設定する。
- ・水洗化率については将来の設定値95%に併せて、公共下水道で98%、特定環境保全公共下水道で70%まで向上するものと設定する。



図表3.4群 普及率、水洗化率の設定 (%)

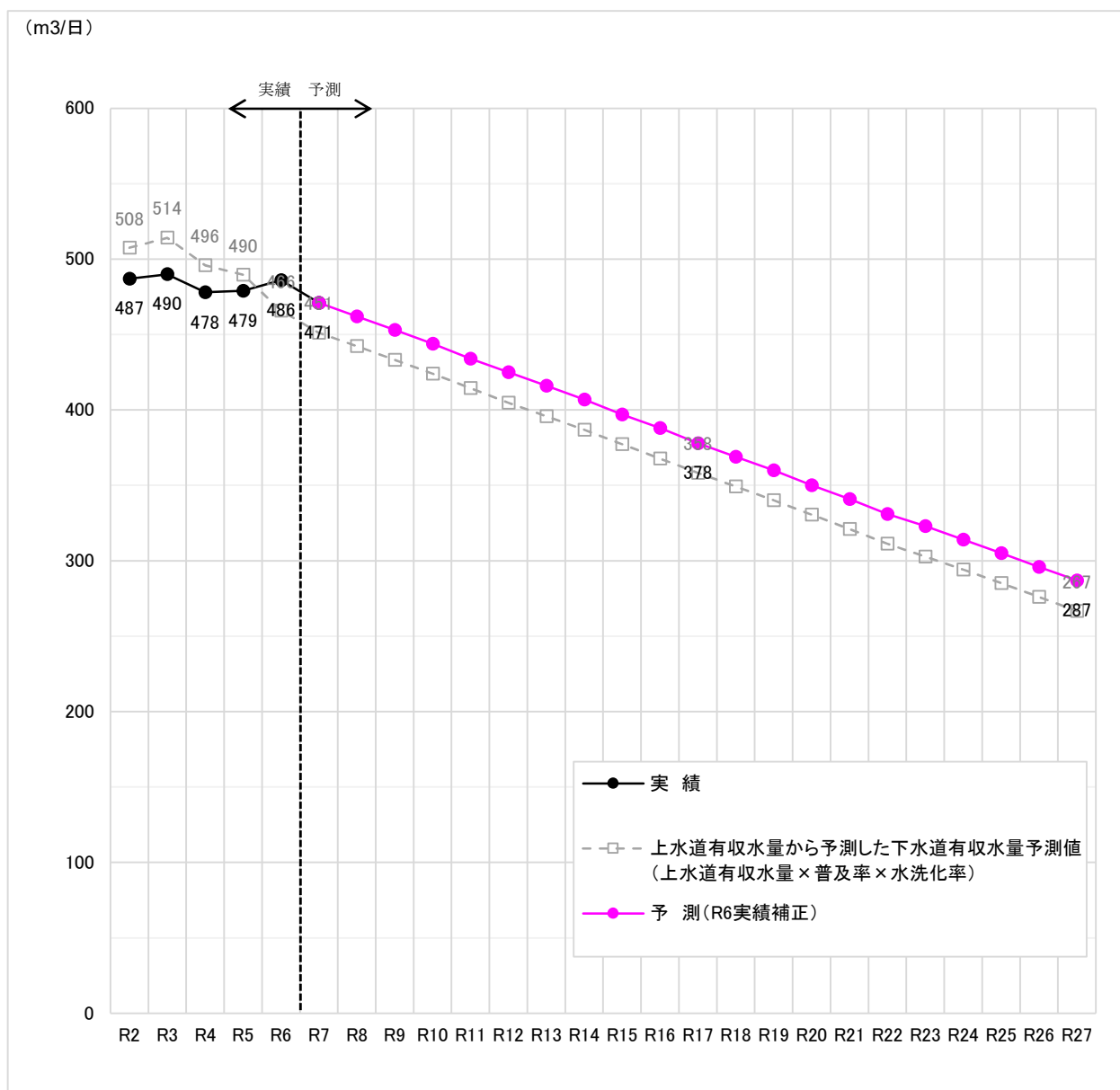
- ・ 処理区域内人口、水洗化人口を算出した結果、計画最終年度の令和17年度でそれぞれ1,333人、1,248人の予測となる。
- ・ 合計値の予測に併せて、公共および特定環境保全公共下水道ともに処理区域内人口、水洗化人口については緩やかな減少傾向を示す予測となる。



図表3.5群 処理区域人口・水洗化人口の設定(人)

(2) 下水道の有収水量の予測

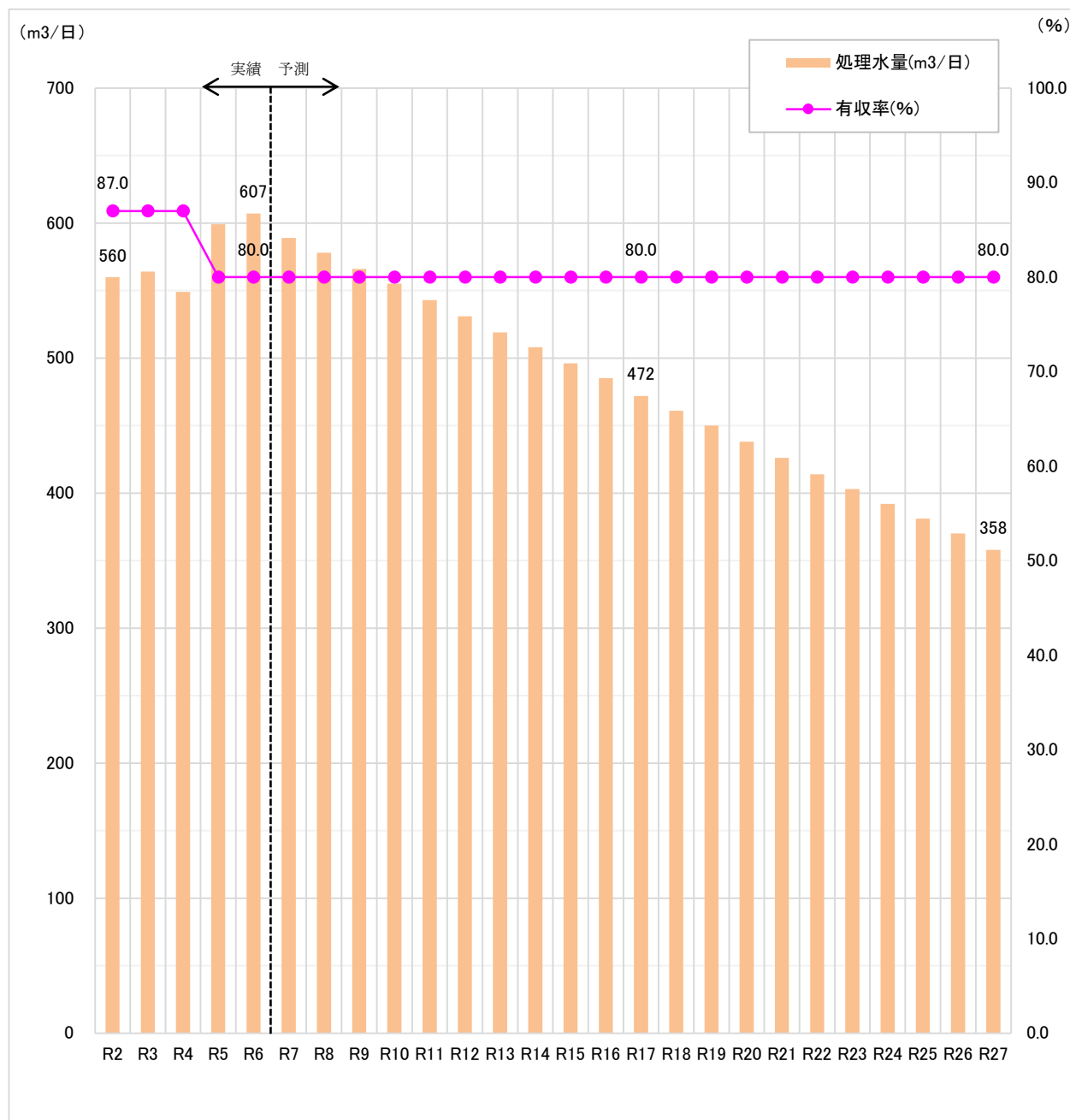
- ・下水道の有収水量は、上水道の有収水量に下水道普及率、水洗化率を乗じた値を予測値として算出する。
- ・令和6年度の実績値と上記方法で算出した予測値の差約20m³/日を減算して補正する。
- ・その結果、下水道の有収水量は水洗化人口に比例して減少し、令和6年度時点の約470m³/日から計画最終年度の令和17年度で約360m³/日まで減少する予測となる。



図表3.6 下水道の有収水量の予測 (m³/日)

(3) 下水道有収率の設定と処理水量

・当面の20年間に於いては有収率は現状維持として80%に設定する。

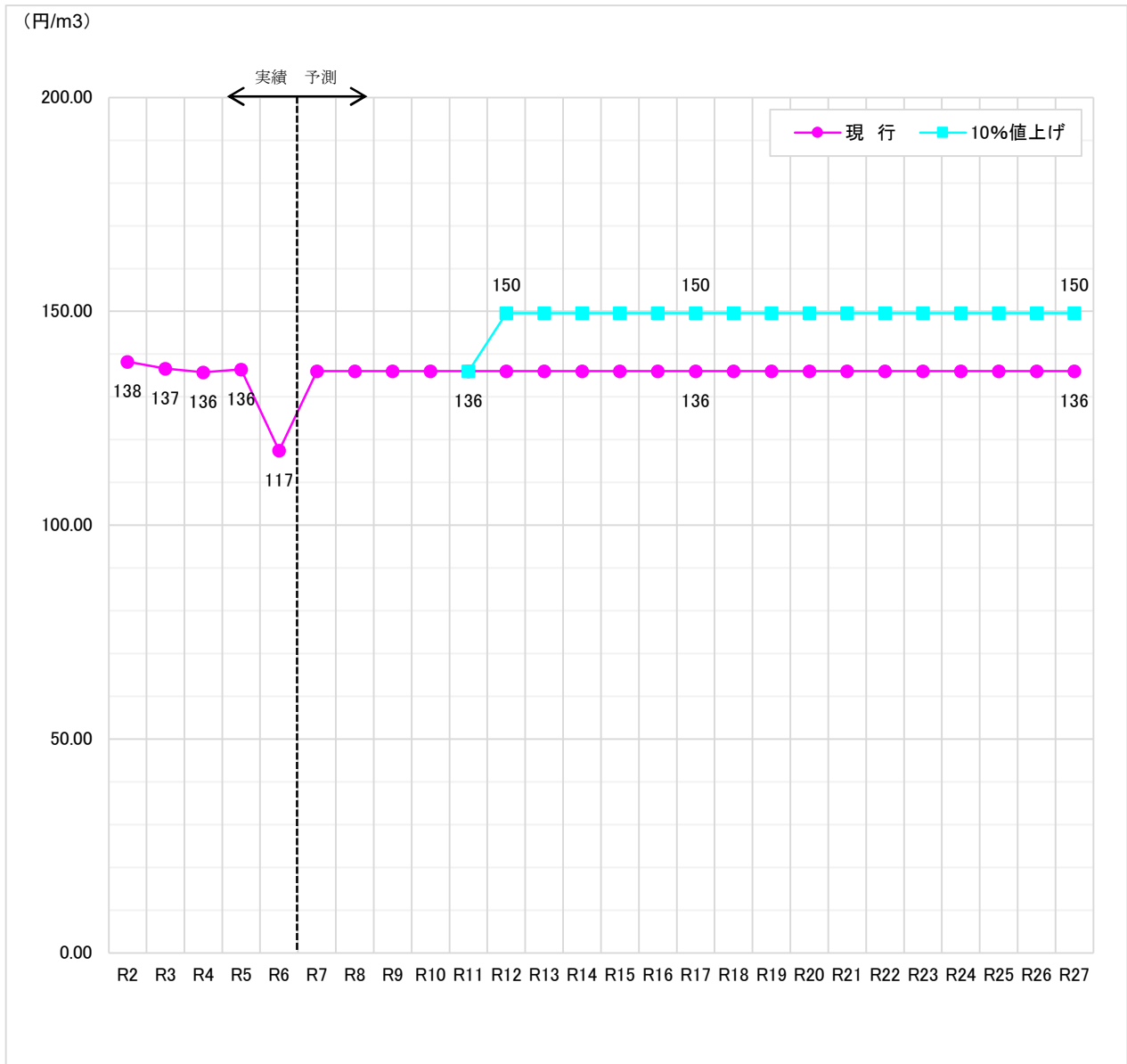


図表3.7 下水道有収率と処理水量 (m³/日)

4) 下水道使用料収入の予測

(1) 使用料単価の設定

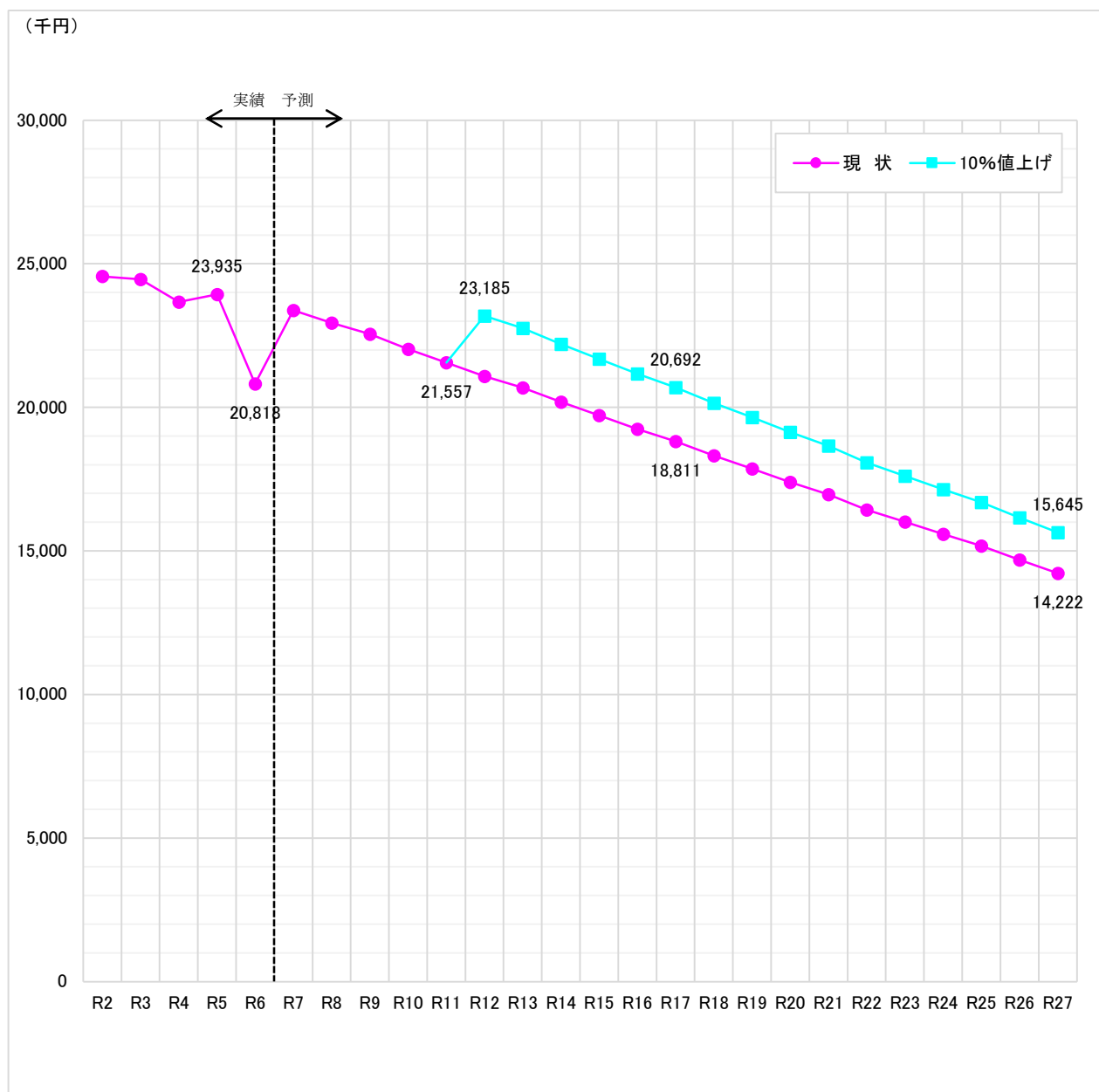
- ・使用料単価は令和5年度以前の使用料を参照し、136円/m³と設定する。
(令和6年度は大きく減少をしている為、異常値として参照しない。)
- ・使用料改定を行うと使用料単価は上昇する。例えば、令和12年度に10%値上げをすると使用料単価は150円/m³となる。



図表3.8 使用料単価の設定 (円/m³)

(2) 使用料収入の見通し

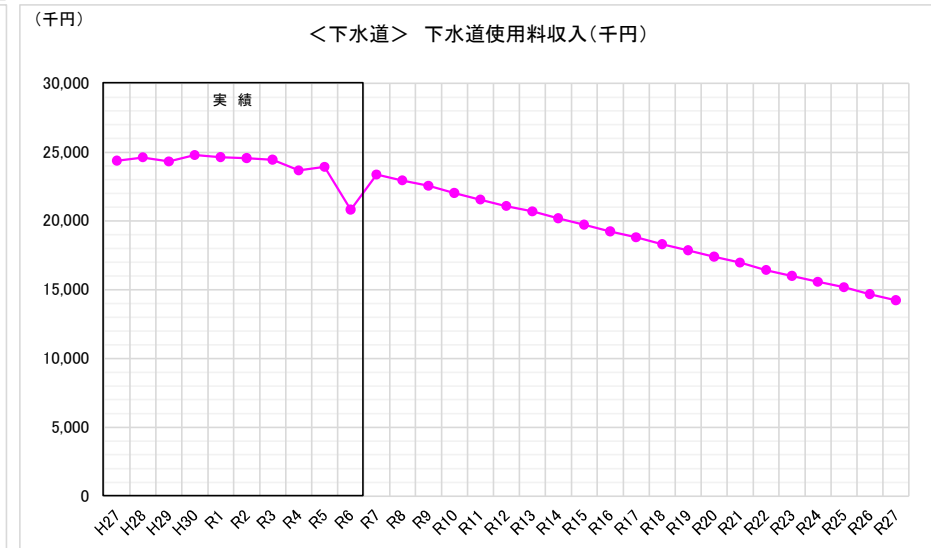
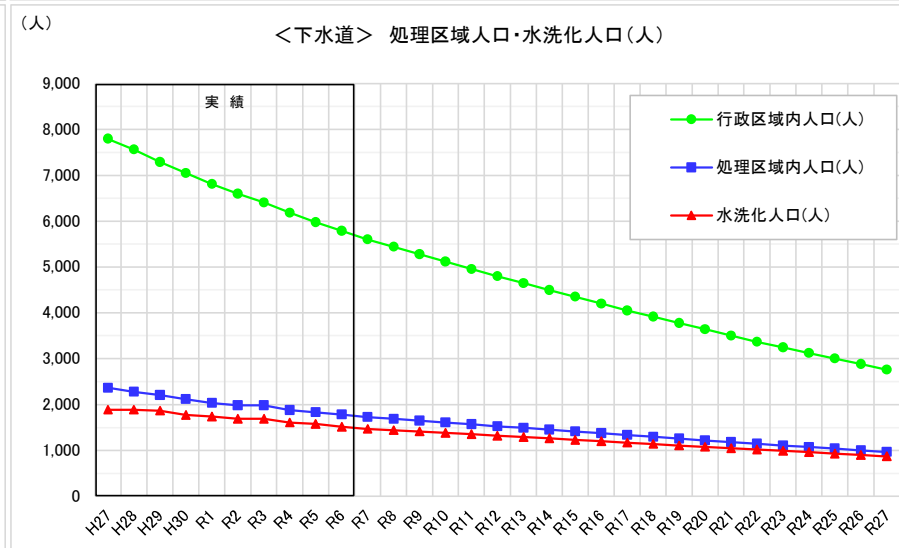
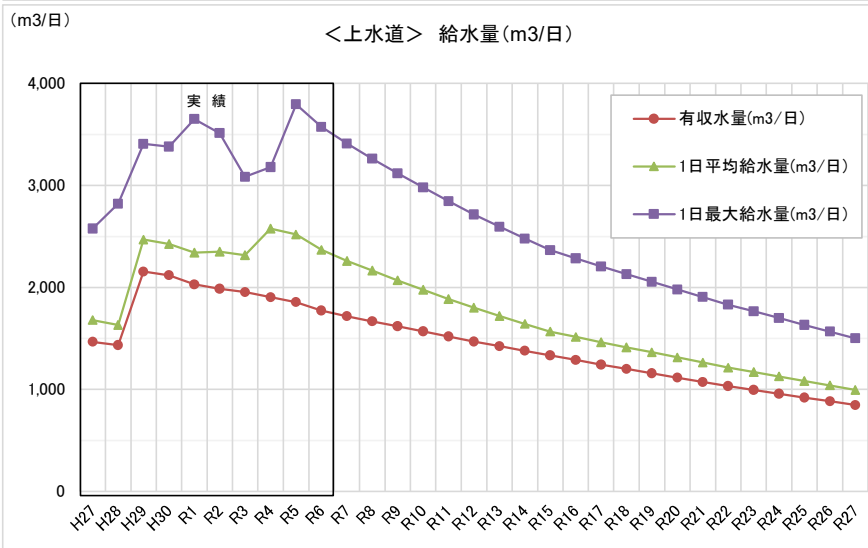
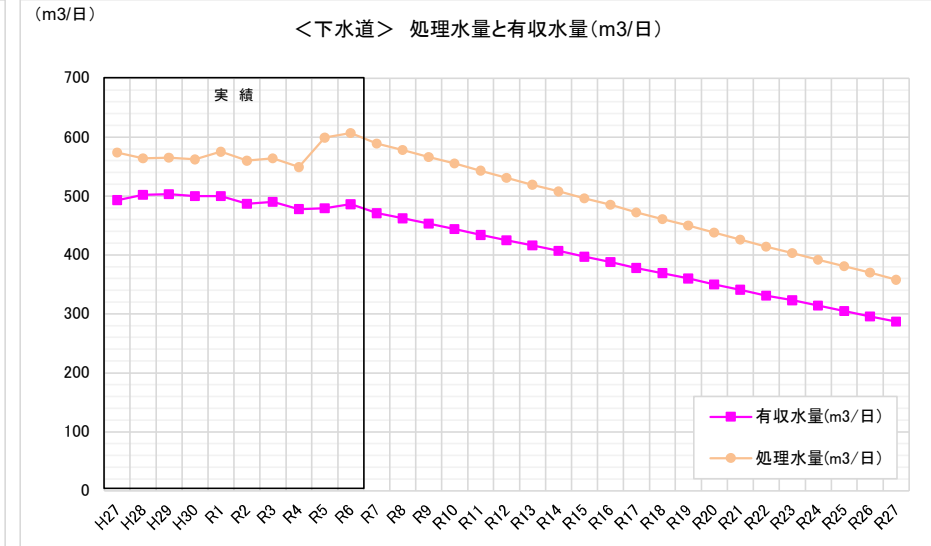
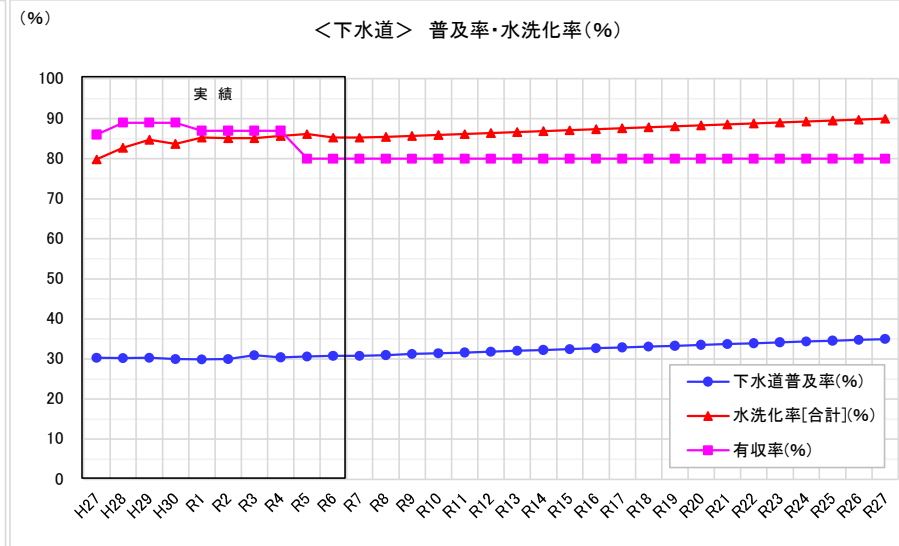
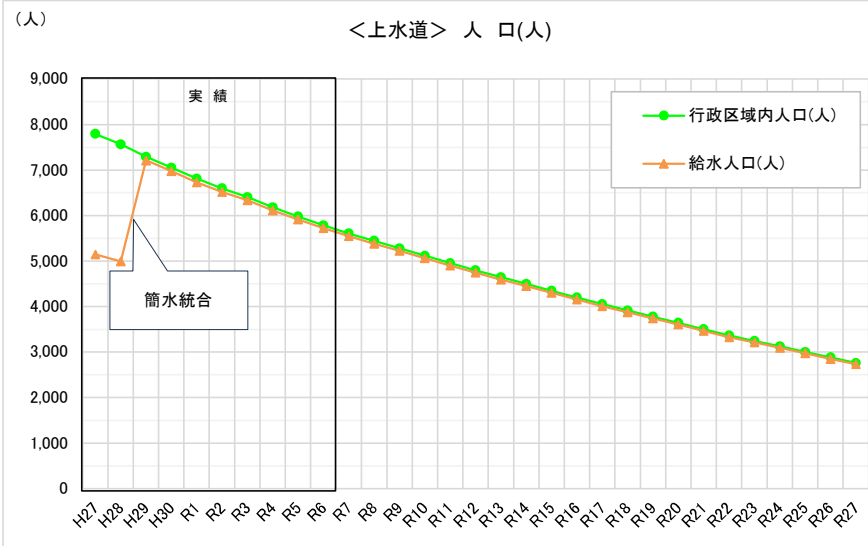
- ・下水道の有収水量に使用料単価を乗じて、使用料収入を予測する。
- ・現行使用料の場合、使用料収入は計画最終年度の令和17年度で18,129千円の予測となる。
- ・5年後の令和12年度10%使用料改定すると、令和17年度では19,942千円の予測となる。



図表3.9 使用料収入の予測 (千円)

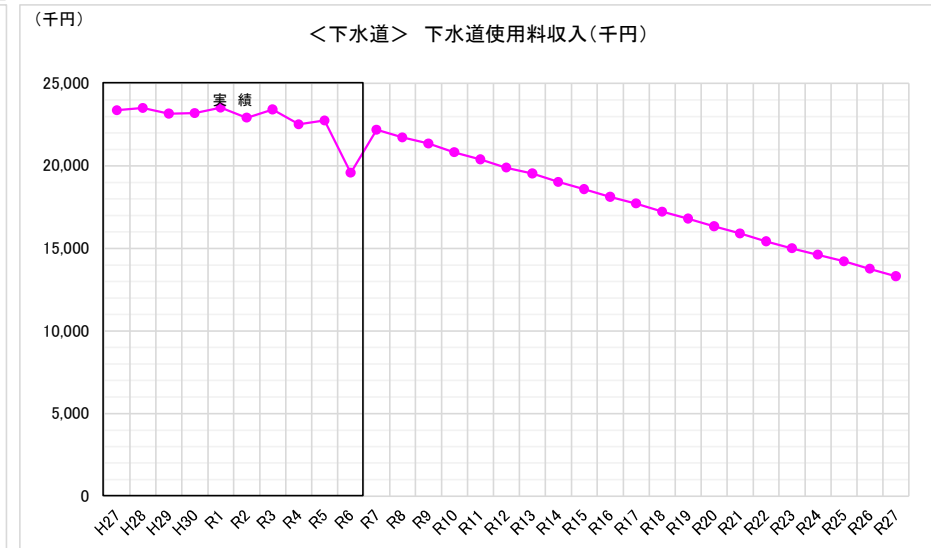
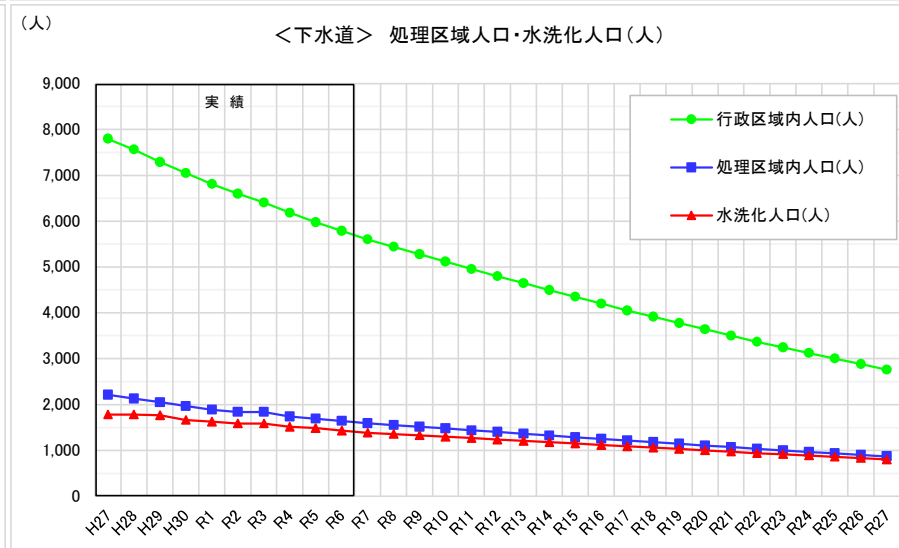
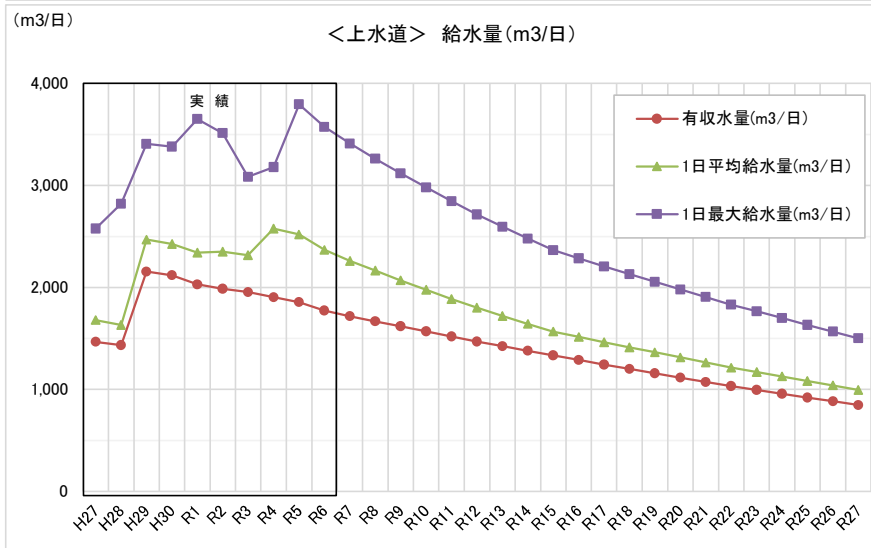
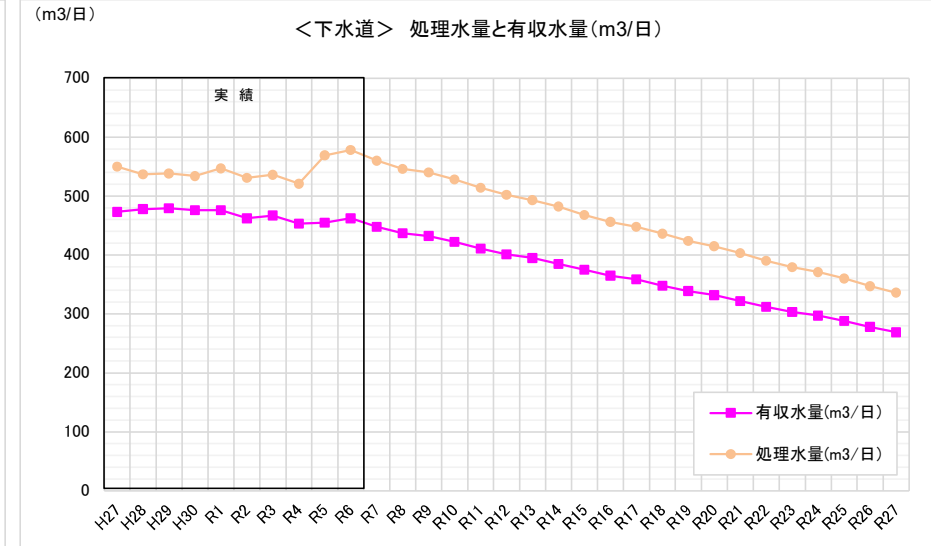
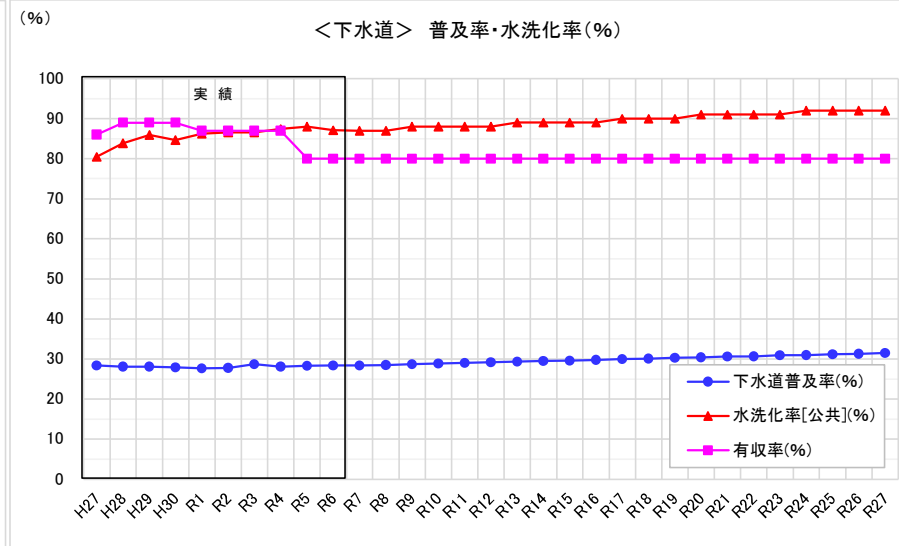
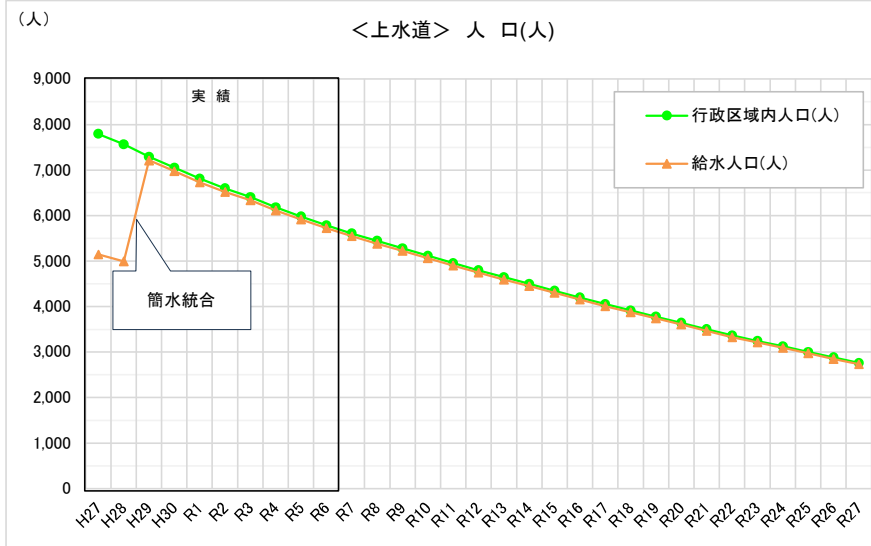
図表3.10群 水需要予測まとめ（公共+特環下水道）

項目	年度	実績										予測																				
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27
上水道事業	行政区域内人口(人)	7,796	7,565	7,289	7,052	6,811	6,596	6,405	6,184	5,979	5,786	5,605	5,443	5,281	5,119	4,957	4,796	4,647	4,498	4,349	4,200	4,052	3,915	3,778	3,641	3,504	3,367	3,246	3,125	3,004	2,883	2,762
	給水人口(人)	5,145	4,995	7,213	6,974	6,732	6,521	6,332	6,116	5,915	5,724	5,545	5,385	5,224	5,064	4,904	4,745	4,597	4,450	4,302	4,155	4,009	3,873	3,738	3,602	3,466	3,331	3,211	3,092	2,972	2,852	2,732
	有収水量(m3/日)	1,467	1,435	2,156	2,119	2,030	1,988	1,955	1,903	1,857	1,774	1,719	1,669	1,619	1,570	1,520	1,471	1,425	1,380	1,334	1,288	1,243	1,201	1,159	1,117	1,074	1,033	995	959	921	884	847
	1日平均給水量(m3/日)	1,681	1,634	2,468	2,425	2,342	2,352	2,317	2,277	2,518	2,370	2,261	2,164	2,069	1,977	1,888	1,801	1,721	1,644	1,569	1,515	1,462	1,413	1,363	1,314	1,264	1,215	1,171	1,128	1,084	1,040	996
	1日最大給水量(m3/日)	2,578	2,820	3,407	3,381	3,650	3,512	3,085	3,179	3,796	3,573	3,409	3,263	3,119	2,981	2,846	2,716	2,595	2,478	2,365	2,285	2,204	2,130	2,055	1,981	1,906	1,832	1,766	1,700	1,634	1,568	1,502
下水道事業	下水道普及率(%)	30.3	30.2	30.3	30.0	29.9	30.0	30.9	30.4	30.6	30.8	30.8	31.0	31.2	31.4	31.6	31.9	32.1	32.3	32.5	32.7	32.9	33.1	33.3	33.5	33.7	34.0	34.2	34.4	34.6	34.8	35.0
	処理区域内人口(人)	2,365	2,282	2,205	2,116	2,036	1,982	1,982	1,877	1,831	1,780	1,726	1,688	1,649	1,609	1,568	1,528	1,490	1,452	1,413	1,373	1,333	1,296	1,259	1,221	1,182	1,143	1,109	1,074	1,039	1,003	967
	水洗化率(%)	79.8	82.7	84.7	83.7	85.3	85.1	85.1	85.7	86.2	85.2	85.2	85.5	85.7	85.9	86.2	86.4	86.7	86.9	87.1	87.4	87.6	87.9	88.1	88.3	88.6	88.8	89.0	89.3	89.5	89.8	90.0
	水洗化人口(人)	1,888	1,888	1,868	1,772	1,736	1,687	1,687	1,609	1,578	1,517	1,471	1,443	1,413	1,383	1,351	1,320	1,291	1,262	1,231	1,200	1,168	1,139	1,109	1,078	1,047	1,015	988	959	930	900	870
	処理水量(m3/日)	574	564	565	562	575	560	564	549	599	607	589	578	566	555	543	531	519	508	496	485	472	461	450	438	426	414	403	392	381	370	358
	有収率(%)	86.0	89.0	89.0	89.0	87.0	87.0	87.0	87.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	有収水量(m3/日)	493	502	503	500	500	487	490	478	479	486	471	462	453	444	434	425	416	407	397	388	378	369	360	350	341	331	323	314	305	296	287
	使用料単価(円/m3)	135.02	134.39	132.49	135.90	134.67	138.24	136.62	135.79	136.42	117.48	136.0	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136
	下水道使用料(千円)	24,381	24,612	24,325	24,789	24,647	24,563	24,459	23,666	23,935	20,818	23,378	22,941	22,547	22,028	21,557	21,077	20,687	20,182	19,715	19,242	18,811	18,315	17,863	17,396	16,961	16,434	16,009	15,580	15,176	14,685	14,222



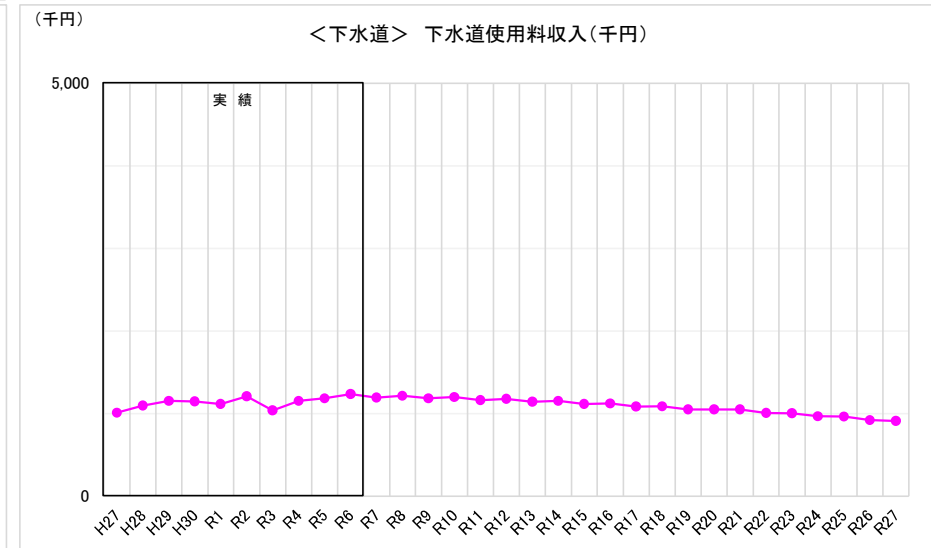
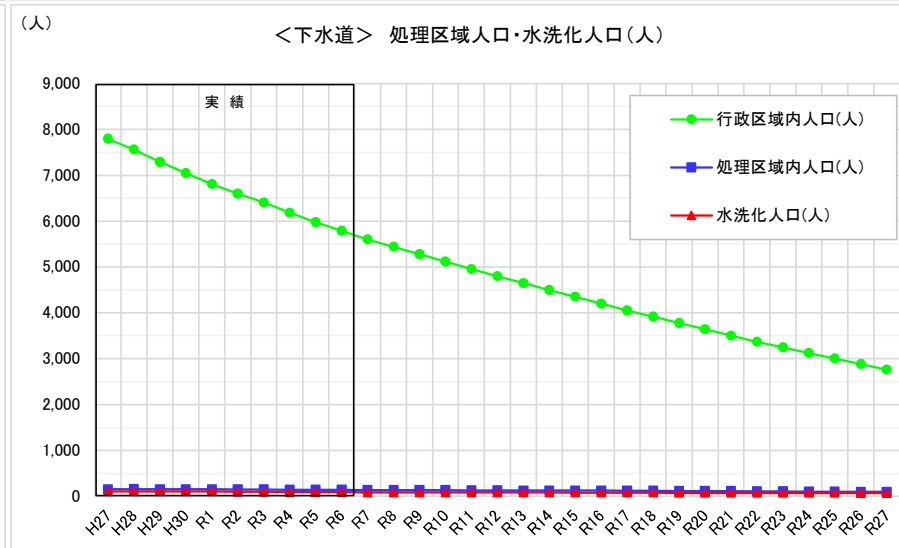
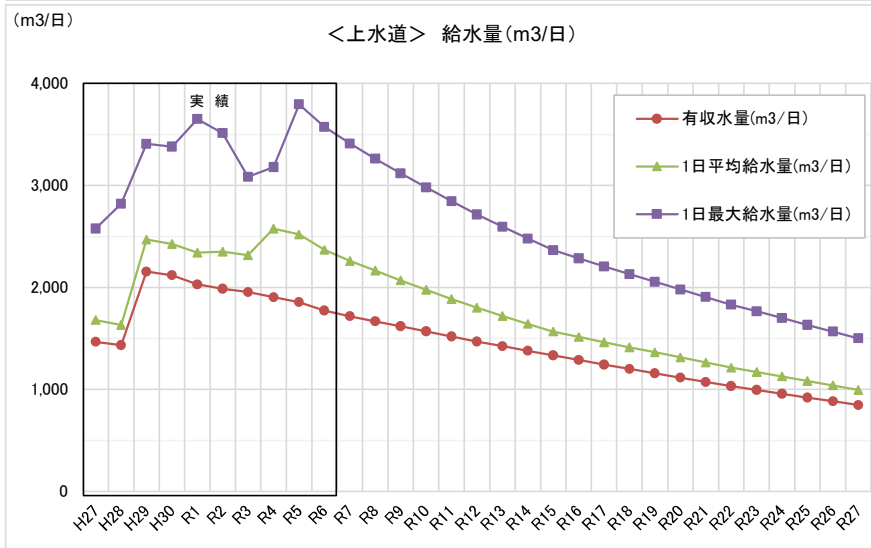
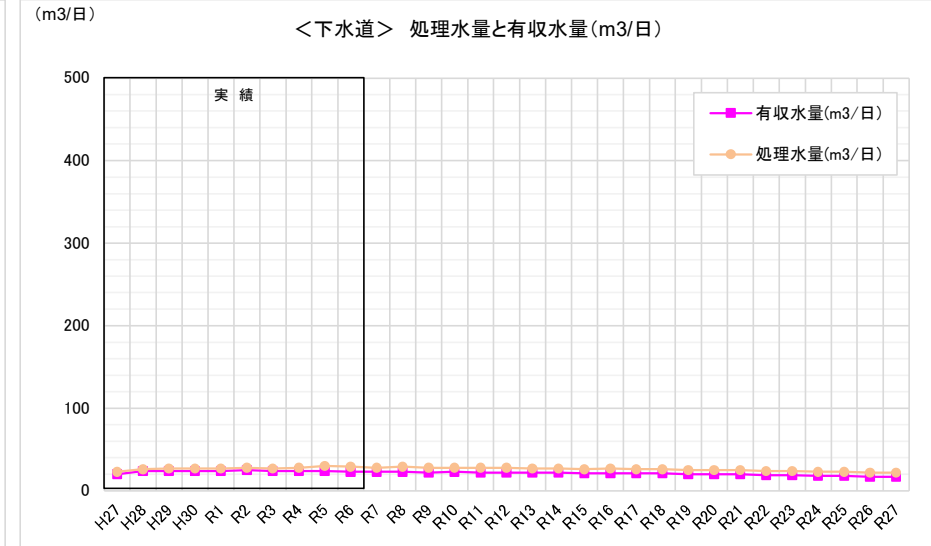
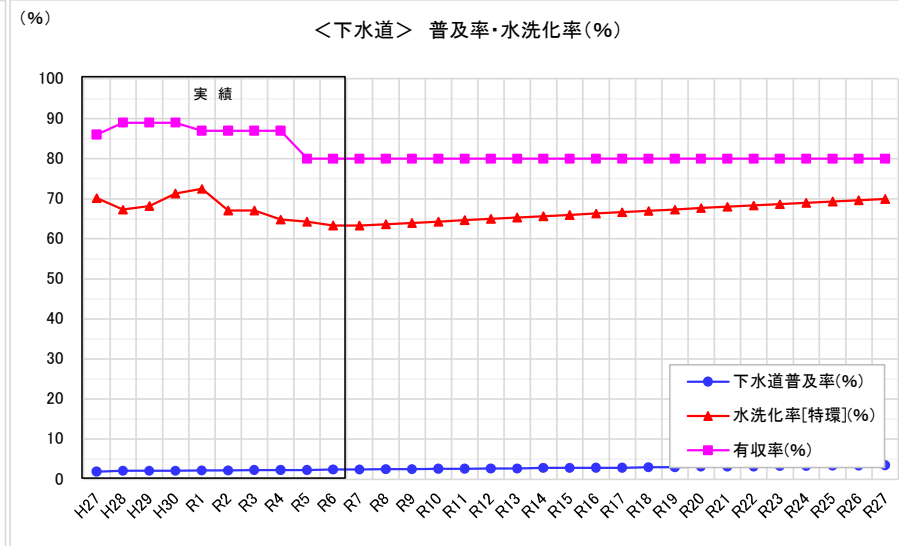
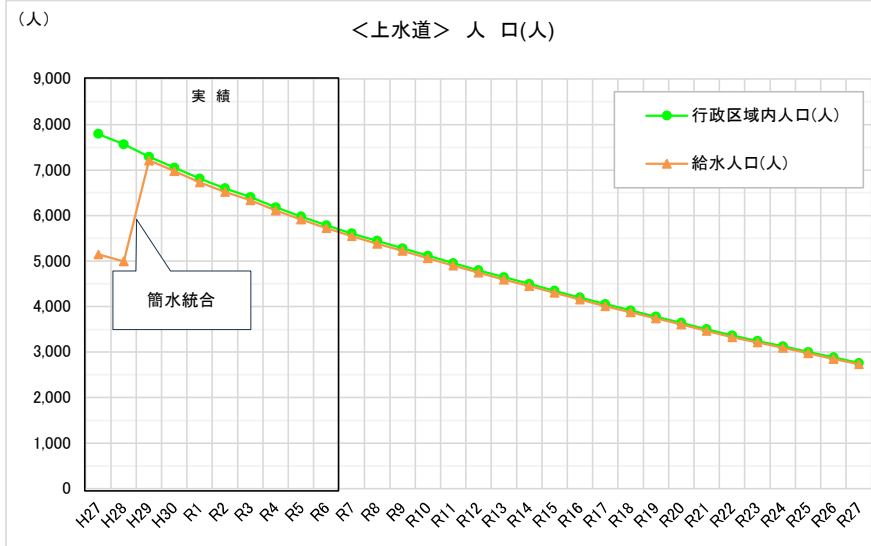
図表3.11群 水需要予測まとめ (公共下水道)

項目	年度	実績										予測																				
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27
上水道事業	行政区域内人口(人)	7,796	7,565	7,289	7,052	6,811	6,596	6,405	6,184	5,979	5,786	5,605	5,443	5,281	5,119	4,957	4,796	4,647	4,498	4,349	4,200	4,052	3,915	3,778	3,641	3,504	3,367	3,246	3,125	3,004	2,883	2,762
	給水人口(人)	5,145	4,995	7,213	6,974	6,732	6,521	6,332	6,116	5,915	5,724	5,545	5,385	5,224	5,064	4,904	4,745	4,597	4,450	4,302	4,155	4,009	3,873	3,738	3,602	3,466	3,331	3,211	3,092	2,972	2,852	2,732
	有収水量(m3/日)	1,467	1,435	2,156	2,119	2,030	1,988	1,955	1,903	1,857	1,774	1,719	1,669	1,619	1,570	1,520	1,471	1,425	1,380	1,334	1,288	1,243	1,201	1,159	1,117	1,074	1,033	995	959	921	884	847
	1日平均給水量(m3/日)	1,681	1,634	2,468	2,425	2,342	2,352	2,317	2,577	2,518	2,370	2,261	2,164	2,069	1,977	1,888	1,801	1,721	1,644	1,569	1,515	1,462	1,413	1,363	1,314	1,264	1,215	1,171	1,128	1,084	1,040	996
	1日最大給水量(m3/日)	2,578	2,820	3,407	3,381	3,650	3,512	3,085	3,179	3,796	3,573	3,409	3,263	3,119	2,981	2,846	2,716	2,595	2,478	2,365	2,285	2,204	2,130	2,055	1,981	1,906	1,832	1,766	1,700	1,634	1,568	1,502
下水道事業	下水道普及率(%)	28.4	28.1	28.1	27.9	27.7	27.8	28.7	28.1	28.3	28.4	28.4	28.5	28.7	28.9	29.0	29.2	29.3	29.5	29.6	29.8	30.0	30.1	30.3	30.4	30.6	30.7	30.9	31.0	31.2	31.3	31.5
	処理区域内人口(人)	2,214	2,126	2,051	1,966	1,887	1,836	1,836	1,735	1,691	1,641	1,592	1,551	1,516	1,479	1,438	1,400	1,362	1,327	1,287	1,252	1,216	1,178	1,145	1,107	1,072	1,034	1,003	969	937	902	870
	水洗化率(%)	80.5	83.9	86.0	84.7	86.3	86.5	86.5	87.4	88.0	87.1	87.0	87.0	88.0	88.0	88.0	88.0	89.0	89.0	89.0	89.0	90.0	90.0	90.0	91.0	91.0	91.0	91.0	92.0	92.0	92.0	92.0
	水洗化人口(人)	1,782	1,783	1,763	1,665	1,628	1,589	1,589	1,517	1,488	1,429	1,386	1,356	1,329	1,297	1,268	1,236	1,209	1,179	1,150	1,119	1,089	1,061	1,033	1,002	971	941	915	888	859	832	802
	処理水量(m3/日)	550	537	538	534	547	531	536	521	569	578	560	546	540	528	514	502	493	482	468	456	448	436	424	415	403	390	379	371	360	347	336
	有収率(%)	86.0	89.0	89.0	89.0	87.0	87.0	87.0	87.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	有収水量(m3/日)	473	478	479	476	476	462	467	453	455	462	448	437	432	422	411	401	395	385	375	365	359	348	339	332	322	312	303	297	288	278	269
	使用料単価(円/m3)	134.92	134.72	132.64	133.64	135.02	135.95	137.52	136.04	136.58	116.10	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136
	下水道使用料(千円)	23,372	23,515	23,174	23,196	23,533	22,928	23,422	22,515	22,753	19,581	22,185	21,725	21,362	20,829	20,394	19,901	19,543	19,030	18,600	18,120	17,726	17,227	16,814	16,346	15,910	15,428	15,005	14,614	14,213	13,766	13,313



図表3.12群 水需要予測まとめ (特環下水道)

項目	年度	実績										予測																				
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27
上水道事業	行政区域内人口(人)	7,796	7,565	7,289	7,052	6,811	6,596	6,405	6,184	5,979	5,786	5,605	5,443	5,281	5,119	4,957	4,796	4,647	4,498	4,349	4,200	4,052	3,915	3,778	3,641	3,504	3,367	3,246	3,125	3,004	2,883	2,762
	給水人口(人)	5,145	4,995	7,213	6,974	6,732	6,521	6,332	6,116	5,915	5,724	5,545	5,385	5,224	5,064	4,904	4,745	4,597	4,450	4,302	4,155	4,009	3,873	3,738	3,602	3,466	3,331	3,211	3,092	2,972	2,852	2,732
	有収水量(m3/日)	1,467	1,435	2,156	2,119	2,030	1,988	1,955	1,903	1,857	1,774	1,719	1,669	1,619	1,570	1,520	1,471	1,425	1,380	1,334	1,288	1,243	1,201	1,159	1,117	1,074	1,033	995	959	921	884	847
	1日平均給水量(m3/日)	1,681	1,634	2,468	2,425	2,342	2,352	2,317	2,577	2,518	2,370	2,261	2,164	2,069	1,977	1,888	1,801	1,721	1,644	1,569	1,515	1,462	1,413	1,363	1,314	1,264	1,215	1,171	1,128	1,084	1,040	996
	1日最大給水量(m3/日)	2,578	2,820	3,407	3,381	3,650	3,512	3,085	3,179	3,796	3,573	3,409	3,263	3,119	2,981	2,846	2,716	2,595	2,478	2,365	2,285	2,204	2,130	2,055	1,981	1,906	1,832	1,766	1,700	1,634	1,568	1,502
下水道事業	下水道普及率(%)	1.9	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	3.0	3.0	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5
	処理区域内人口(人)	151	156	154	150	149	146	146	142	140	139	135	136	132	133	129	129	125	126	122	122	118	117	113	113	112	108	107	103	102	98	97
	水洗化率(%)	70.2	67.3	68.2	71.3	72.5	67.1	67.1	64.8	64.3	63.3	63.3	63.6	64.0	64.3	64.6	65.0	65.3	65.7	66.0	66.3	66.7	67.0	67.3	67.7	68.0	68.3	68.7	69.0	69.3	69.7	70.0
	水洗化人口(人)	106	105	105	107	108	98	98	92	90	88	85	87	84	86	83	84	82	83	81	81	79	78	76	76	76	74	73	71	71	68	68
	処理水量(m3/日)	23	26	27	27	27	28	27	28	30	29	28	29	28	28	28	28	27	27	26	27	26	26	25	25	25	24	24	23	23	22	22
	有収率(%)	86.0	89.0	89.0	89.0	87.0	87.0	87.0	87.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	有収水量(m3/日)	20	24	24	24	24	25	24	24	24	23	23	23	22	23	22	22	22	22	21	21	21	21	20	20	20	19	19	18	18	17	17
	使用料単価(円/m3)	137.30	127.66	129.59	129.50	127.69	133.72	119.13	130.94	133.33	144.56	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145
	下水道使用料(千円)	1,009	1,097	1,151	1,145	1,114	1,207	1,037	1,151	1,182	1,237	1,193	1,216	1,185	1,199	1,163	1,176	1,144	1,152	1,115	1,122	1,085	1,088	1,049	1,050	1,051	1,006	1,004	966	963	919	909



3. 2 施設の見通し

本町の下水道施設のほとんどが管渠であり、最も古いもので平成4年度に布設されており（図表2.33）、標準耐用年数50年を超過するのは令和24年度からである。

そのため、本計画期間では更新費用は必要なく、マンホールポンプ等修繕費が発生する程度となる。

また、「施設の機能の維持に関する方針（下水道法による事業計画 吉野町流域関連公共下水道事業計画 変更協議申出書(R6.1)）」によると、管渠の点検調査を実施した上で、修繕あるいは改を判断することとなっている。

図表3.13 施設の機能の維持に関する方針
（下水道法による事業計画 吉野町流域関連公共下水道事業計画 変更協議申出書(R6.1)より抜粋）

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針		
a) 主要な施設に係る主な措置		
i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画		
主要な施設	点検・調査の頻度	
管渠施設	管渠の点検については、概ね5～30年の間に一度実施する。なお、重要度の高い主要な管渠や緊急輸送路下の管渠は5～10年に一度、その他の管渠は耐用年数等を考慮して10～30年に一度点検を実施する。調査については、点検の結果を基に異状の可能性がある箇所についてテレビカメラ等により実施する。	
ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準		
主要な施設	修繕・改築の判断基準	
管渠施設	テレビカメラ調査を基に診断した結果、緊急度Ⅰと診断された施設を修繕・改築の対象とする。	
iii) 改築事業の概要（令和6年度～令和12年度）		
主要な施設	改築事業の概要	
管渠施設	該当なし	
b) 施設の長期的な改築の需要見直し		
改築の需要見直し （年当たりの概ねの事業規模の試算）	試算年次	試算の前提条件
年当たり概ね0.5億円	概ね30年後	管渠：72年で改築 マンホールポンプ：25年で改築 マンホールポンプのみ改築対象

3. 3 組織の見通し

当面は更新工事など4条職員補充の必要はなく、計画期間において現行と同じ組織体制とする。

4. 経営の基本方針

(1) 事業の概要

吉野町の下水道事業は平成9年に供用を開始し、現在で28年を経過している。事業は公共下水道と特環下水道から構成されている。

(2) 現状と課題

- ・ 普及率 : 行政区域内人口に対して約30%にとどまり、未普及地域が多い。
- ・ 未普及地域 : 郊外の山間地域が多く、今後の普及率拡大は困難。
- ・ 水洗化率 : 処理区域内人口に対して約90%であり、未接続住宅が残存している。
- ・ 需要見通し : 人口減少の進行に伴い、下水道使用量の減少が予測され、現行使用料水準では使用料収入の減少が避けられない。

(3) 財政・投資状況

- ・ 建設改良費 : 面的な整備は概ね完了し、今後は機能維持を目的とした投資が中心。マンホールポンプの修繕などが主な対象となる。
- ・ 管渠資産 : 更新サイクルを50年と想定すれば、今後20年程度は大規模な更新費用は発生しない。ただし、TVカメラ調査の結果も踏まえて中長期的な投資額の平準化も考慮する。
- ・ 財政対応 : 当面は借入金の返済を優先し、財政状況の改善に取り組む。

(4) 経営の基本方針

下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしており、町民の生活環境を安心・快適に保つために不可欠なインフラとして機能している。今後も持続可能な事業運営を目指し、計画期間において以下の方針を基本とする。

① 水洗化率の向上

処理区域内に残る未水洗化住宅の接続を促進し、水洗化率の向上と使用料収入の増加を図る。

② 適切な維持管理の実施

マンホールポンプ等の修繕を行い、管渠の内面調査を実施することで改修計画を立案し、延命化・長寿命化を推進し、将来の更新費用の抑制に努める。

③ 下水道使用料の適正化検討

経費削減の努力を前提とし、中長期的な財政収支予測に基づいて、繰入金と使用料水準の最適なバランスを検討する。

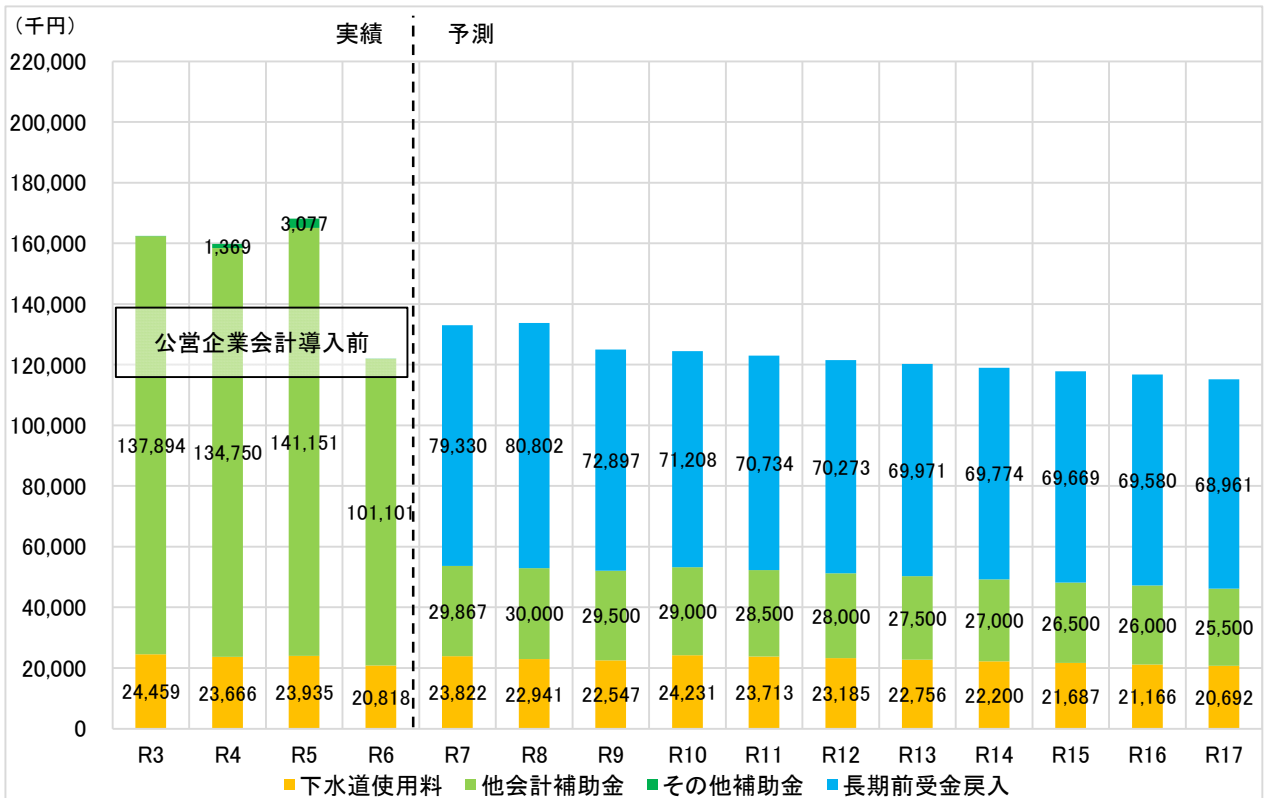
5. 投資・財政計画（収支計画）
 5. 1 投資・財政計画の予測結果
 1) シミュレーション条件

図表5.1 条件表

項目	試算条件
試算期間	
令和7～17年	下記条件による試算値
収益的収支	
収益的収入	
料金収入(下水道使用料)	R10年度～現行使用料×1.1倍で計上する。
その他	R7予算書の6,000円をR8以降も計上する。
他会計補助金	R7予算書の29,867千円を公共に22,867千円、特環に7,000千円を振り分け、公共：R8以降23,000千円を計上する。 特環：R8以降7,000千円から、少しずつ減少させ計上する。 補填財源不足額が1,000千円未満となるように設定する。
長期前受金戻入	既得資産に係る戻入額を計上する。
営業外 その他	R7予算書の1,000円をR8以降も計上する。
収益的支出	
職員給与費	
基本給	R7公共：3,934千円とし、以降物価上昇率を考慮する。 R7特環：R6の実績値から1%UP、それ以降も物価上昇率を考慮する。
退職給付	計上しない。
その他	R7公共：予算書の5,262千円、それ以降1%UP R7特環：R6を1%UP、それ以降1%UP
経費	
流域下水道管理運営費負担金	計上する。
その他	R7予算書の14,665千円をR8以降は一部の費目に関して物価上昇率を考慮して計上する。
減価償却費	既得資産に係る減価償却費に、R7以降新規取得資産の減価償却費を合算する。 ・流域下水道建設負担金を見込む。
支払利息	既存企業債の支払利息＋R7以降の新規起債の支払利息 ・新規事業債：利率1%、5年据置+25年=30年償還、元利均等 ・資本費平準化債：利率1%、3年据置+9年=12年償還、元利均等 既存企業債の公共と特環の割合は、R6末の残高比特環4.8%をすべての年度に適用
その他	R7以降なし。
資本的支出	
資本的収入	
企業債	R7は予算書の数値、R8以降は流域下水道建設負担金＋資本費平準化債 資本費平準化債は、R8以降は隔年で減少させる。
他会計出資金	計上しない。
他会計補助金	R7予算書、R8以降、補填財源不足にならないよう、設定する。
国・県補助金	計上しない。
工事負担金	計上しない。
その他	計上しない。
資本的支出	
建設改良費	R8年度以降、流域下水道建設負担金のみを計上する。
うち職員給与費	計上しない。
企業債償還金	既存企業債の元金償還＋R7以降の新規起債の元金償還・新規事業債：利率1%で計上する。5年据置+25年=30年償還、元利均等・資本費平準化債：利率1%で計上する。 3年据置+9年=12年償還、元利均等既存企業債の公共と特環の割合は、R6年度末の残高比特環4.8%をすべての年度に適用する。

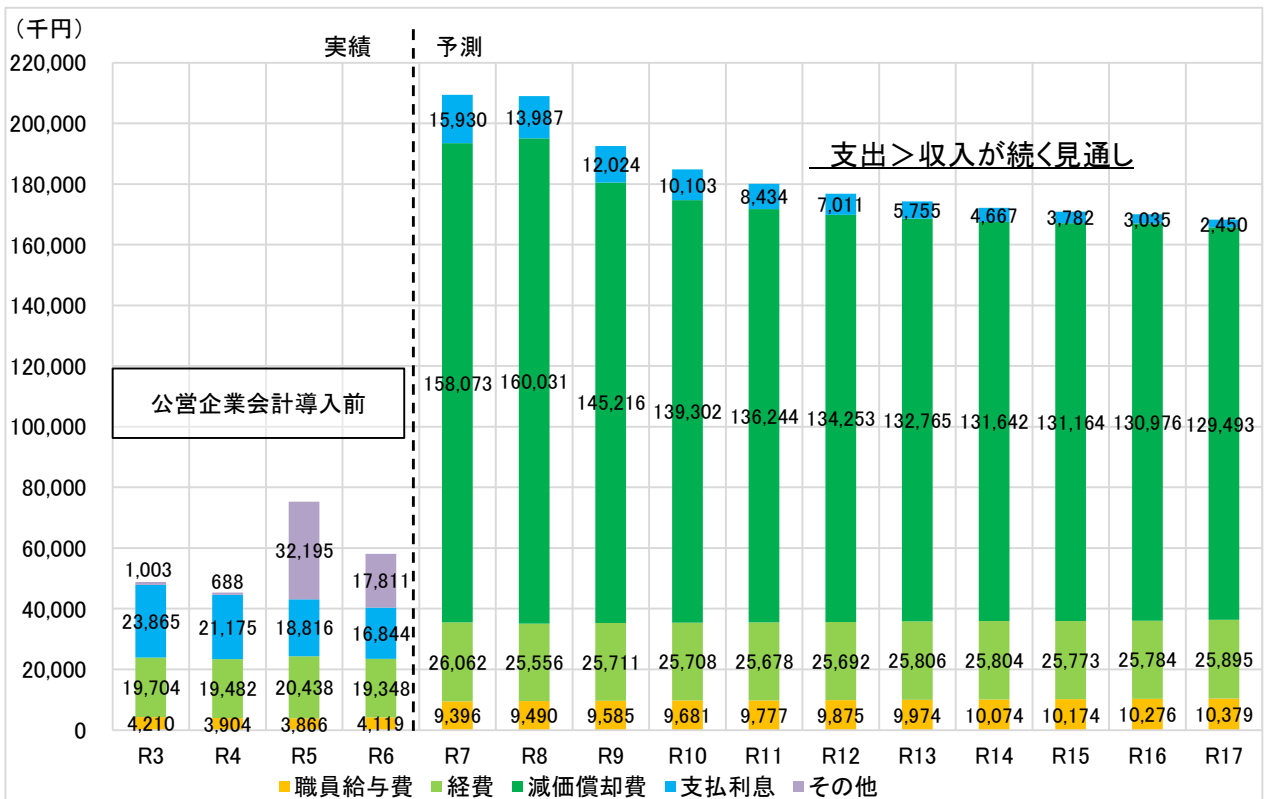
2) 公共+特環下水道 シミュレーション結果

(1) 収益的収入



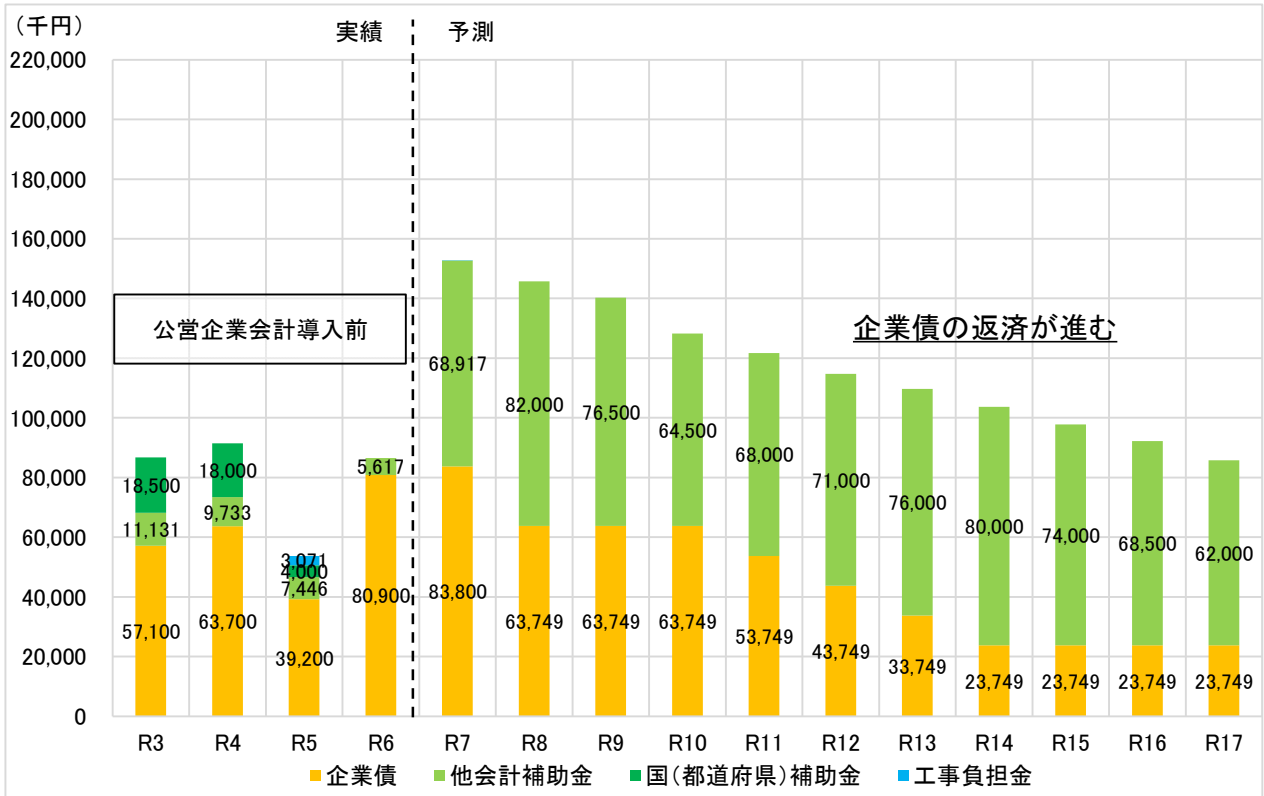
図表5.2 収益的収入

(2) 収益的支出



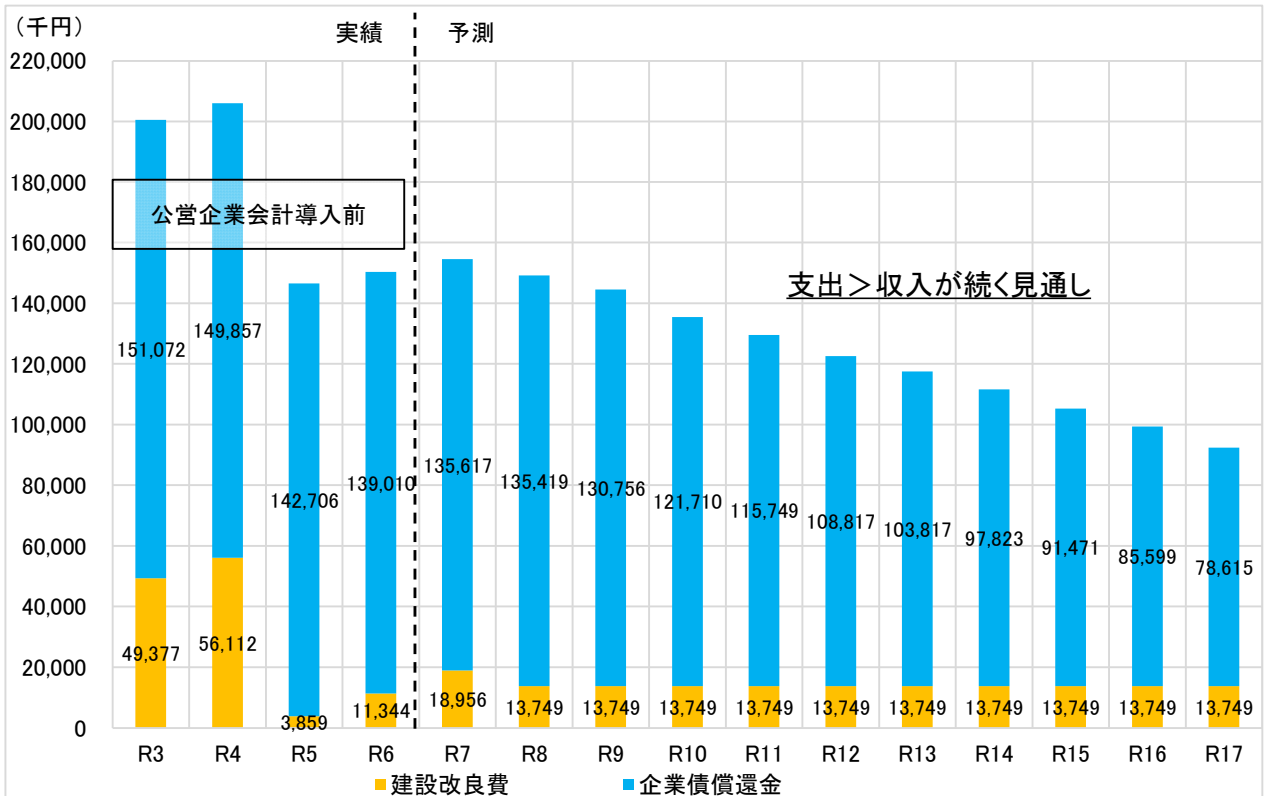
図表5.3 収益的支出

(3) 資本的収入



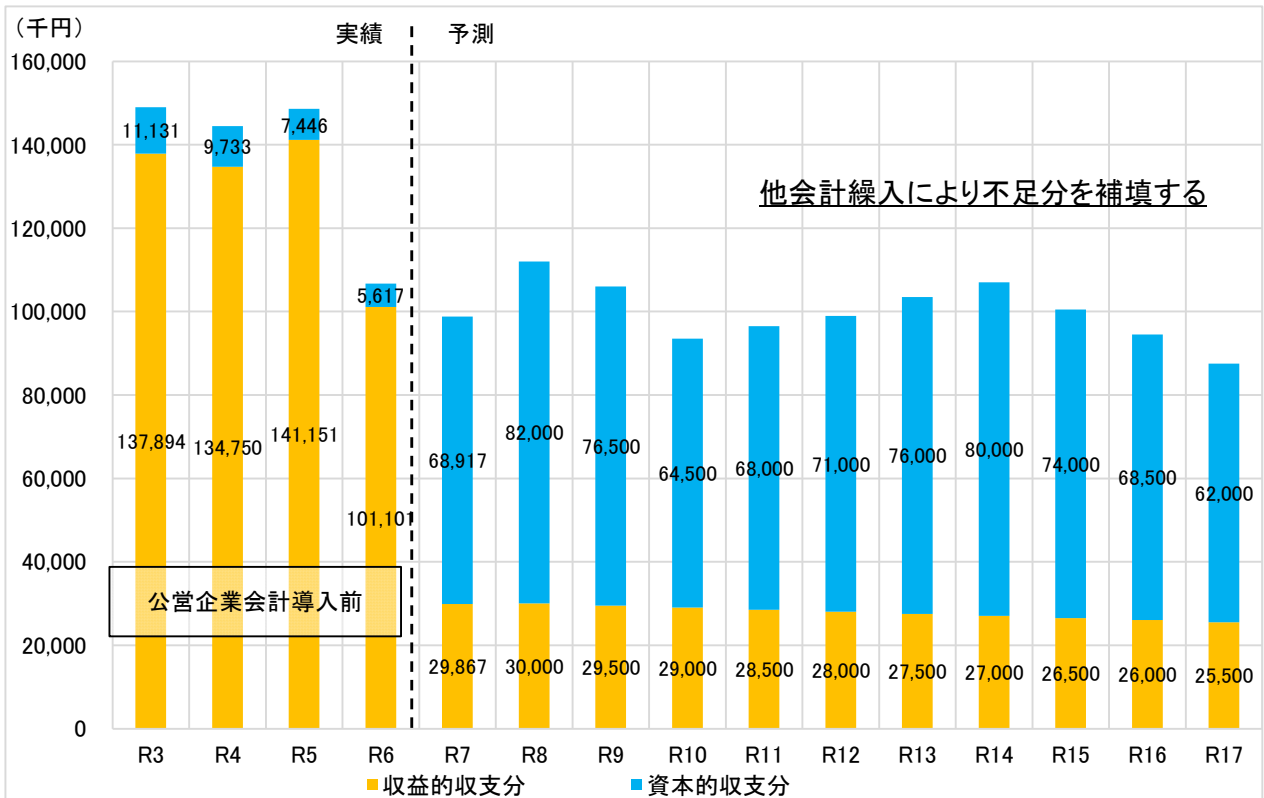
図表5.4 資本的収入

(4) 資本的支出



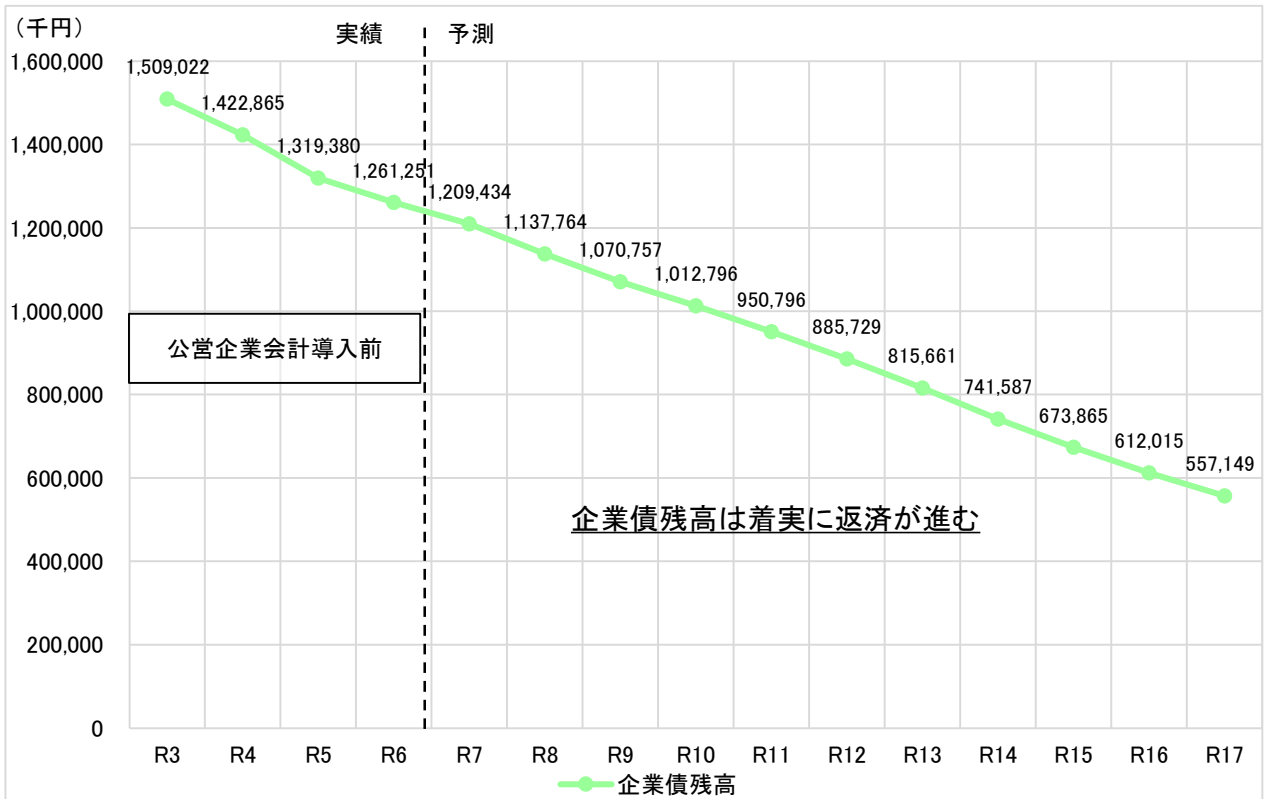
図表5.5 資本的支出

(5) 他会計繰入金



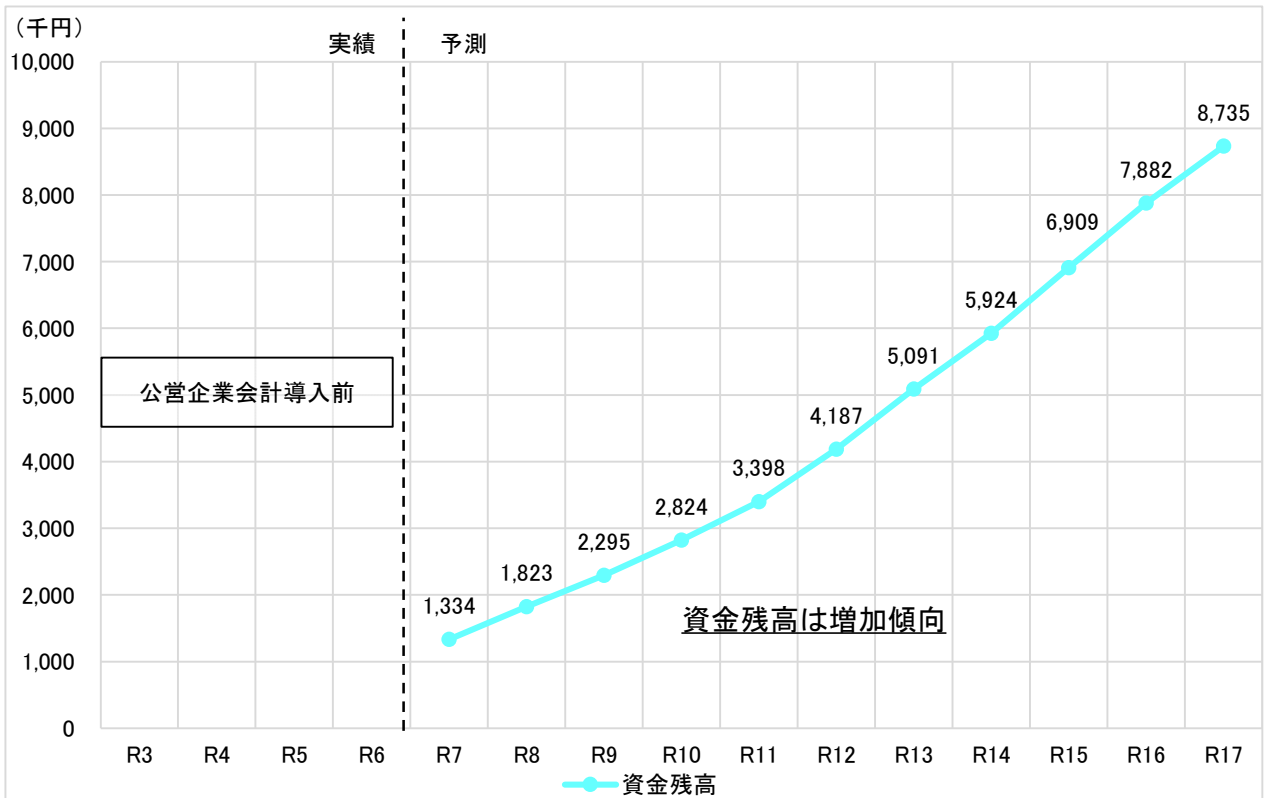
図表5.6 他会計繰入金

(6) 企業債残高



図表5.7 企業債残高

(7) 資金残高



図表5.8 資金残高

投資・財政計画
(収支計画)

下水道事業収益の収支(公共十特環)

(単位:千円,%)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
収 益	1. 営業収益 (A)	24,459	23,666	23,935	20,818	23,828	22,947	22,553	24,237	23,719	23,191	22,762	22,206	21,693	21,172	20,698
	(1) 下水道使用料	24,459	23,666	23,935	20,818	23,822	22,941	22,547	24,231	23,713	23,185	22,756	22,200	21,687	21,166	20,692
	(2) 受託工事収益 (B)															
	(3) その他						6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	2. 営業外収益	138,041	136,119	144,228	101,141	109,198	110,803	102,398	100,209	99,235	98,274	97,472	96,775	96,170	95,581	94,462
	(1) 補助金	138,041	136,119	144,228	101,141	29,867	30,000	29,500	29,000	28,500	28,000	27,500	27,000	26,500	26,000	25,500
	他会計補助金	137,894	134,750	141,151	101,101	29,867	30,000	29,500	29,000	28,500	28,000	27,500	27,000	26,500	26,000	25,500
	その他補助金	147	1,369	3,077	40											
	(2) 長期前受金戻入					79,330	80,802	72,897	71,208	70,734	70,273	69,971	69,774	69,669	69,580	68,961
	(3) その他					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計 (C)	162,500	159,785	168,163	121,959	133,026	133,750	124,951	124,445	122,954	121,465	120,234	118,982	117,862	116,753	115,160	
支 出	1. 営業費用	23,914	23,386	24,304	23,467	193,531	195,076	180,512	174,691	171,700	169,820	168,546	167,519	167,111	167,036	165,767
	(1) 職員給与	4,210	3,904	3,866	4,119	9,396	9,490	9,585	9,681	9,777	9,875	9,974	10,074	10,174	10,276	10,379
	基本給	2,224	1,886	1,932	2,000	4,032	4,072	4,113	4,154	4,196	4,238	4,280	4,323	4,366	4,410	4,454
	退職給付															
	その他	1,986	2,018	1,934	2,119	5,364	5,418	5,472	5,527	5,582	5,638	5,694	5,751	5,808	5,867	5,925
	(2) 経費	19,704	19,482	20,438	19,348	26,062	25,556	25,711	25,708	25,678	25,692	25,806	25,804	25,773	25,784	25,895
	流域下水道管理運営費負担金	11,228	10,675	10,969	11,118	11,397	10,744	10,751	10,599	10,418	10,279	10,239	10,081	9,893	9,745	9,696
	その他	8,476	8,807	9,469	8,230	14,665	14,812	14,960	15,109	15,260	15,413	15,567	15,723	15,880	16,039	16,199
	(3) 減価償却費					158,073	160,031	145,216	139,302	136,244	134,253	132,765	131,642	131,164	130,976	129,493
	2. 営業外費用	24,868	21,863	51,011	34,655	15,930	13,987	12,024	10,103	8,434	7,011	5,755	4,667	3,782	3,035	2,450
(1) 支払利息	23,865	21,175	18,816	16,844	15,930	13,987	12,024	10,103	8,434	7,011	5,755	4,667	3,782	3,035	2,450	
(2) その他	1,003	688	32,195	17,811												
支出計 (D)	48,782	45,249	75,315	58,122	209,461	209,063	192,536	184,794	180,134	176,831	174,300	172,186	170,894	170,071	168,217	
経常損益 (C)-(D) (E)	113,718	114,536	92,848	63,837	△ 76,435	△ 75,313	△ 67,584	△ 60,348	△ 57,180	△ 55,367	△ 54,067	△ 53,205	△ 53,032	△ 53,318	△ 53,057	
特別利益 (F)																
特別損失 (G)					1,394											
特別損益 (F)-(G) (H)					△ 1,394											
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	113,718	114,536	92,848	63,837	△ 77,829	△ 75,313	△ 67,584	△ 60,348	△ 57,180	△ 55,367	△ 54,067	△ 53,205	△ 53,032	△ 53,318	△ 53,057	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)					210,855											
流動資産 (J)																
うち未収金																
流動負債 (K)																
うち建設改良費分																
うち一時借入金																
うち未払金																
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)																
営業収益一受託工事収益 (A)-(B) (M)	24,459	23,666	23,935	20,818	23,828	22,947	22,553	24,237	23,719	23,191	22,762	22,206	21,693	21,172	20,698	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)																
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)																
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																

投資・財政計画
(収支計画)

下水道事業資本的収支(公共+特環)

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
資本的収入	1. 企業債	57,100	63,700	39,200	80,900	83,800	63,749	63,749	63,749	53,749	43,749	33,749	23,749	23,749	23,749	23,749
	うち資本費平準化債					66,700	50,000	50,000	50,000	40,000	30,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	2. 他会計出資金															
	3. 他会計補助金	11,131	9,733	7,446	5,617	68,917	82,000	76,500	64,500	68,000	71,000	76,000	80,000	74,000	68,500	62,000
	4. 他会計負担金															
	5. 他会計借入金															
	6. 国(都道府県)補助金	18,500	18,000	4,000												
	7. 固定資産売却代金															
	8. 工事負担金			3,071		33										
	9. その他															
計 (A)	86,731	91,433	53,717	86,517	152,750	145,749	140,249	128,249	121,749	114,749	109,749	103,749	97,749	92,249	85,749	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
純計 (A)-(B) (C)	86,731	91,433	53,717	86,517	152,750	145,749	140,249	128,249	121,749	114,749	109,749	103,749	97,749	92,249	85,749	
資本的支出	1. 建設改良費	49,377	56,112	3,859	11,344	18,956	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749
	うち職員給与費	4,209	3,902	3,859	4,240											
	2. 企業債償還金	151,072	149,857	142,706	139,010	135,617	135,419	130,756	121,710	115,749	108,817	103,817	97,823	91,471	85,599	78,615
	3. 他会計長期借入返還金															
	4. 他会計への支出金															
5. その他																
計 (D)	200,449	205,969	146,565	150,354	154,573	149,168	144,505	135,459	129,498	122,566	117,566	111,572	105,220	99,348	92,364	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	113,718	114,536	92,848	63,837	1,823	3,419	4,256	7,210	7,749	7,817	7,817	7,823	7,471	7,099	6,615	
補填財源	1. 損益勘定留保資金					78,743	79,229	72,319	68,094	65,510	63,980	62,795	61,867	61,495	61,396	60,532
	2. 利益剰余金処分額	107,937	114,536	92,848	63,837	△ 77,836	△ 75,320	△ 67,591	△ 60,355	△ 57,187	△ 55,374	△ 54,074	△ 53,212	△ 53,039	△ 53,325	△ 53,064
	3. 繰越工事資金															
	4. その他															
計 (F)	107,937	114,536	92,848	63,837	907	3,908	4,728	7,739	8,323	8,606	8,721	8,656	8,456	8,071	7,468	
補填財源不足額 (E)-(F)	5,781				916	△ 489	△ 472	△ 529	△ 574	△ 789	△ 904	△ 833	△ 986	△ 972	△ 853	
他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)	1,509,022	1,422,865	1,319,380	1,261,251	1,209,434	1,137,764	1,070,757	1,012,796	950,796	885,729	815,661	741,587	673,865	612,015	557,149	

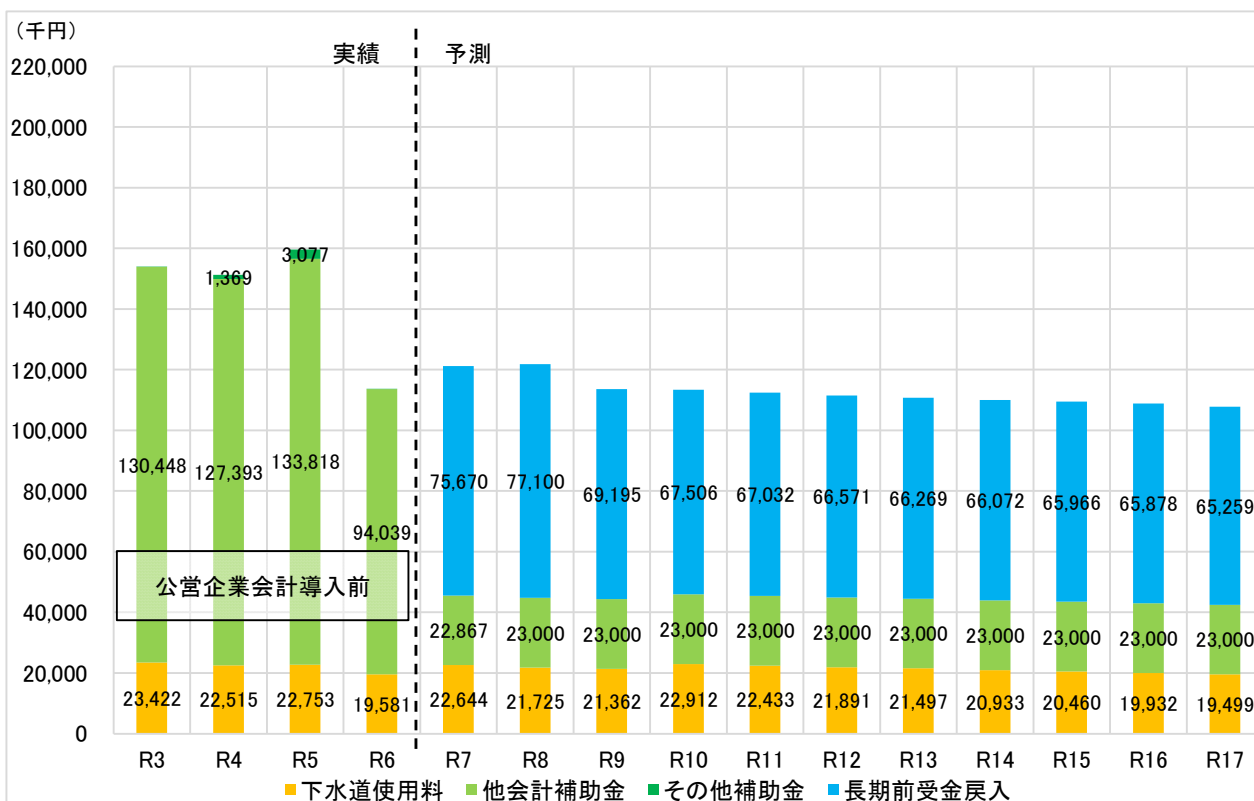
○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
収益的収支分	うち基準内繰入金	137,894	134,750	141,151	101,101	29,867	30,000	29,500	29,000	28,500	28,000	27,500	27,000	26,500	26,000	25,500
	うち基準外繰入金	137,894	134,750	141,151	101,101	29,867	30,000	29,500	29,000	28,500	28,000	27,500	27,000	26,500	26,000	25,500
	資本的収支分	11,131	9,733	7,446	5,617	68,917	82,000	76,500	64,500	68,000	71,000	76,000	80,000	74,000	68,500	62,000
合 計	うち基準内繰入金	11,131	9,733	7,446	5,617	68,917	82,000	76,500	64,500	68,000	71,000	76,000	80,000	74,000	68,500	62,000
	うち基準外繰入金															
合 計		149,025	144,483	148,597	106,718	98,784	112,000	106,000	93,500	96,500	99,000	103,500	107,000	100,500	94,500	87,500
資 金 残 高 (H)						1,334	1,823	2,295	2,824	3,398	4,187	5,091	5,924	6,909	7,882	8,735

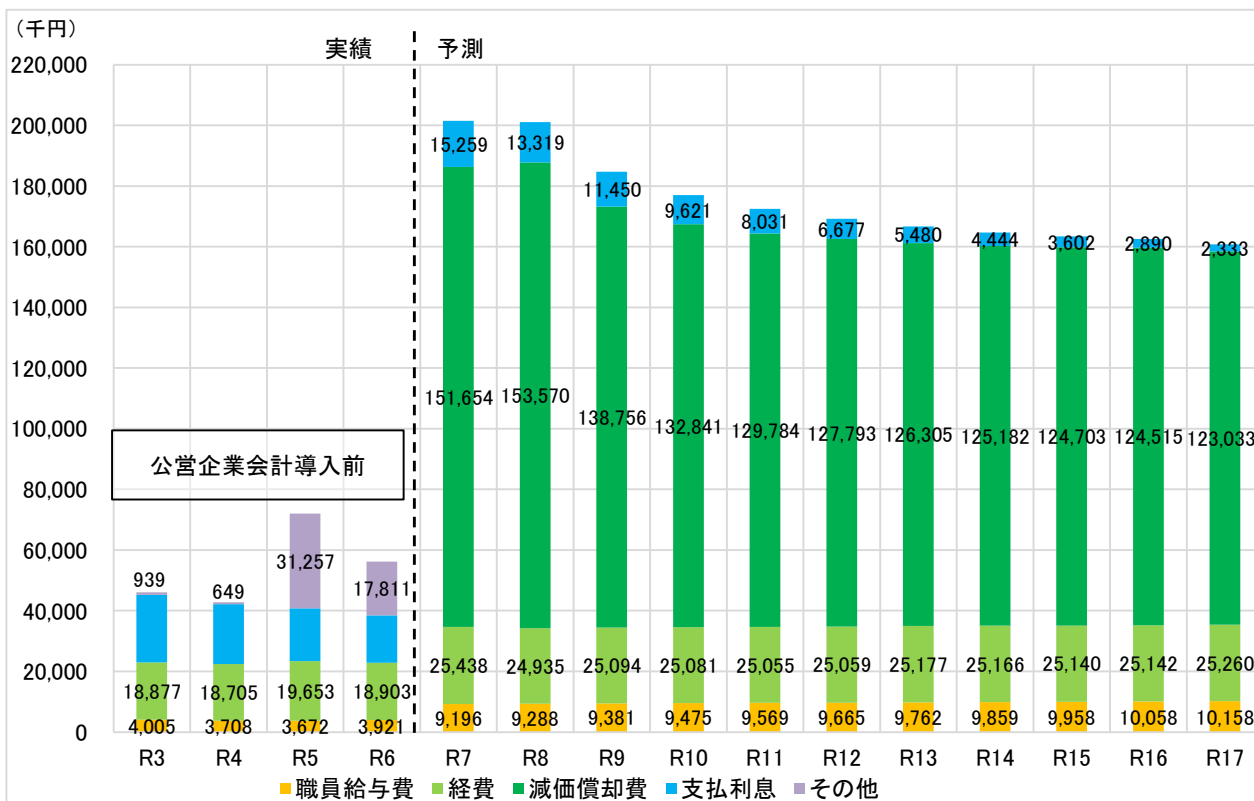
3) 公共下水道 シミュレーション結果

(1) 収益的収入



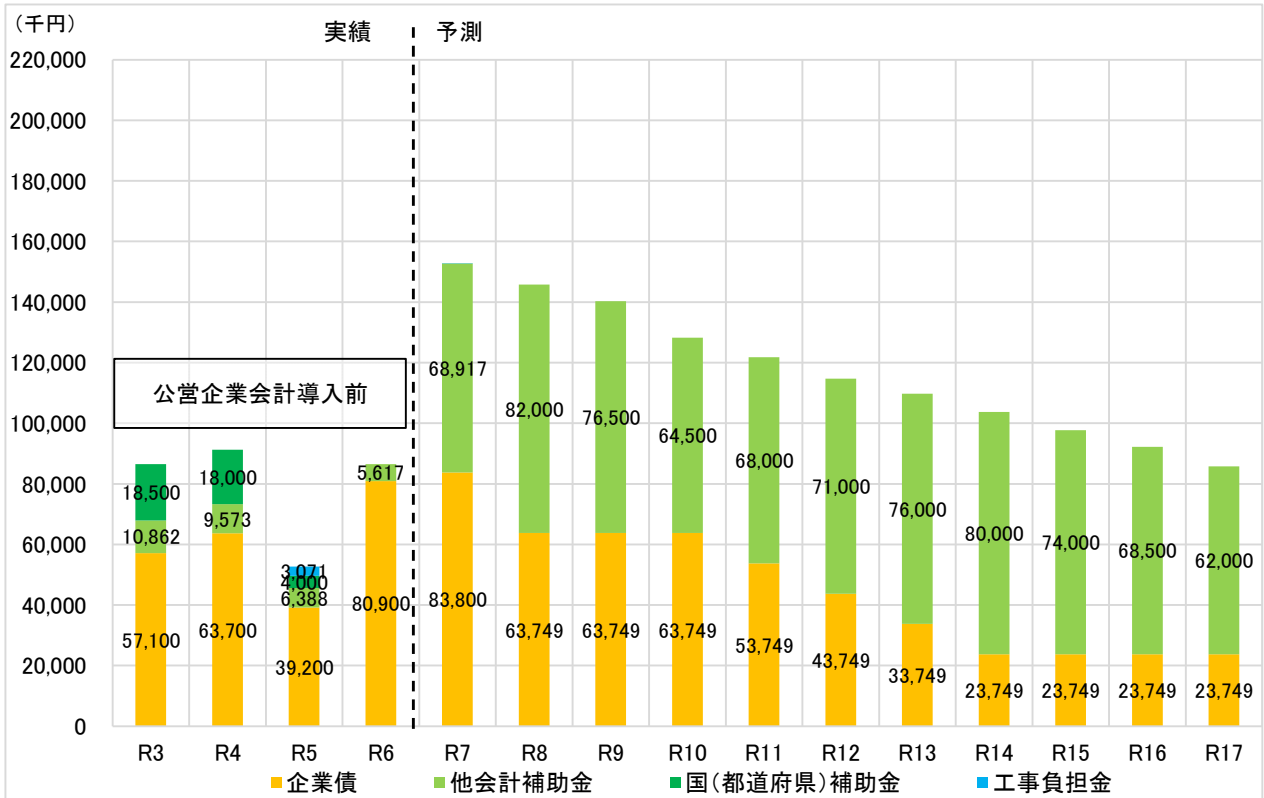
図表5.9 収益的収入

(2) 収益的支出



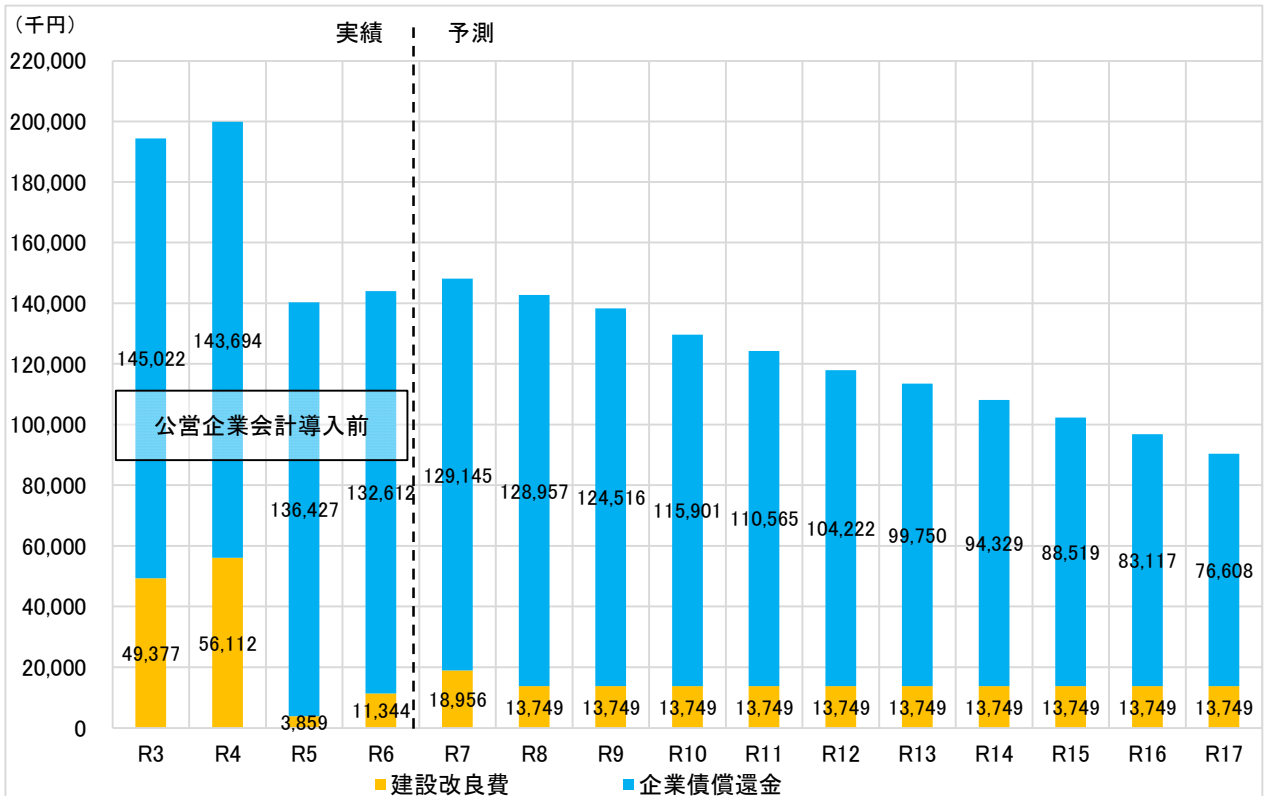
図表5.10 収益的支出

(3) 資本的收入



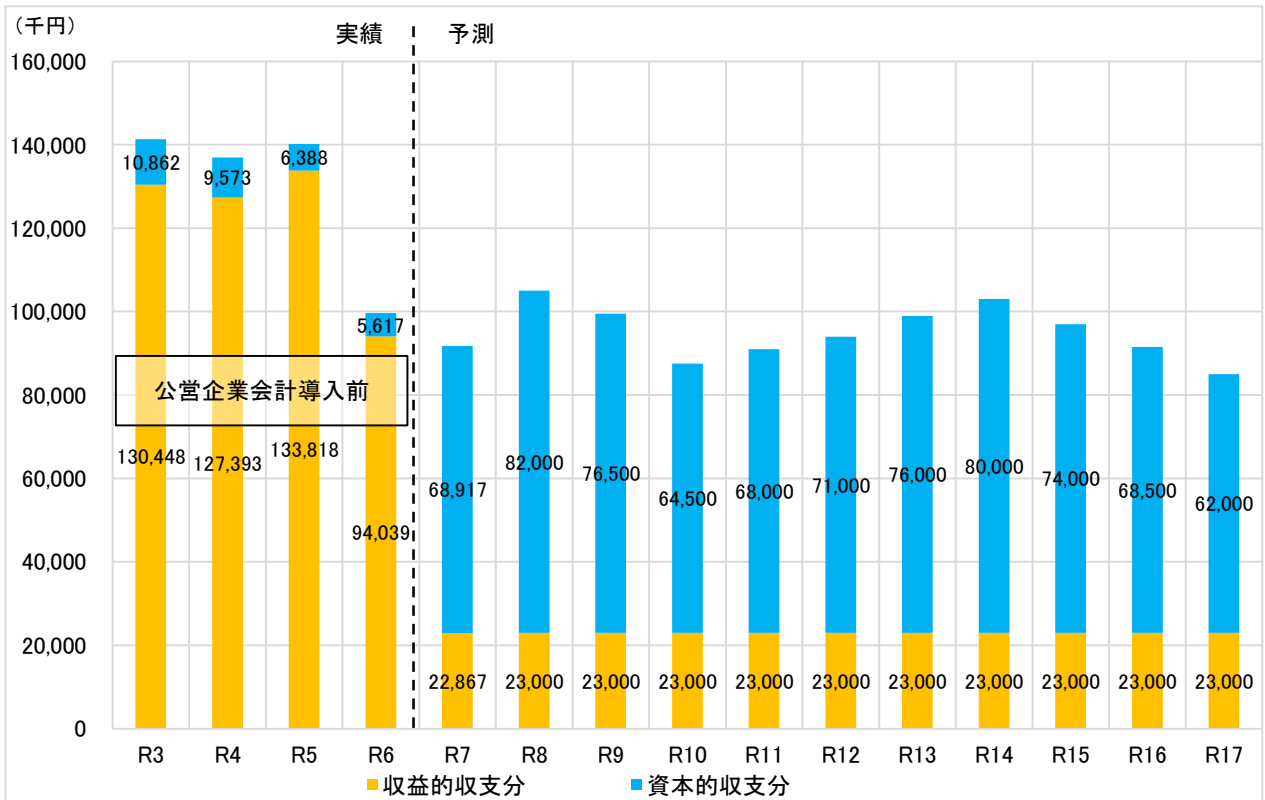
図表5.11 資本的收入

(4) 資本の支出



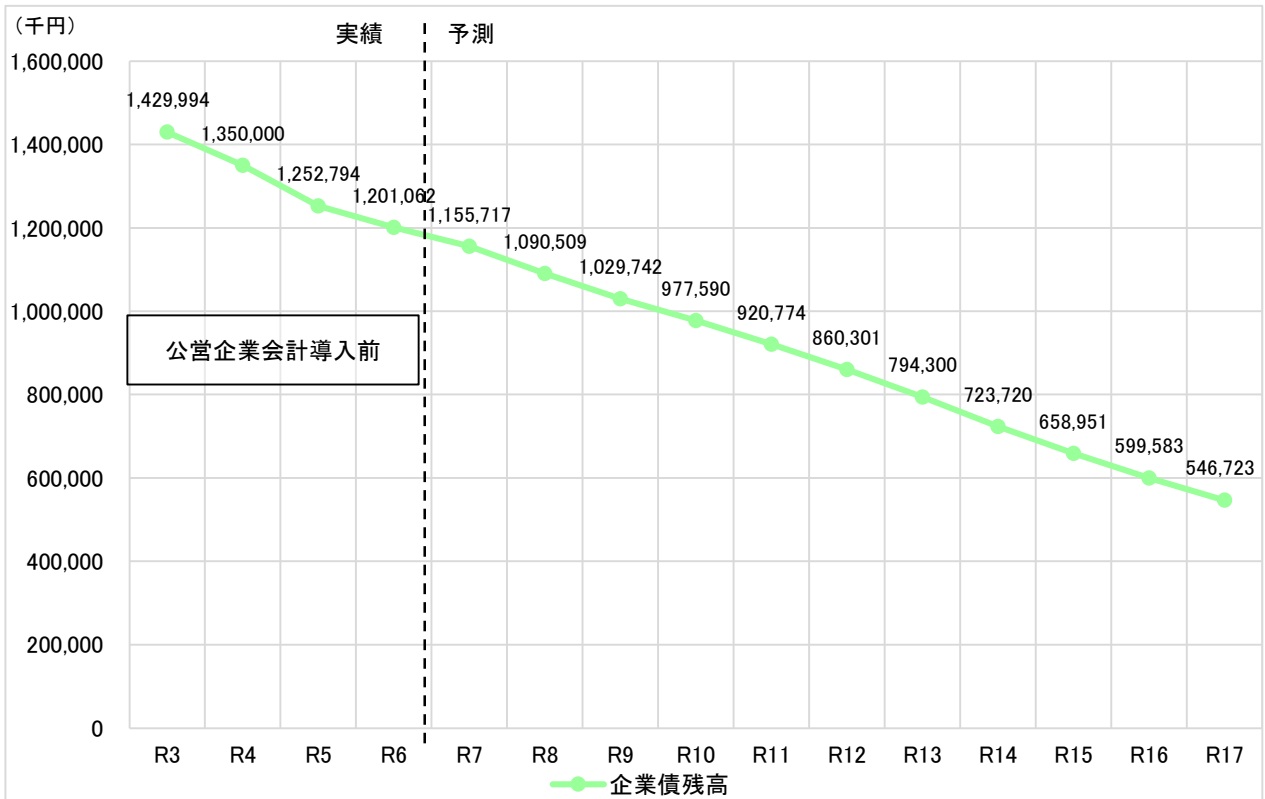
図表5.12 資本の支出

(5) 他会計繰入金



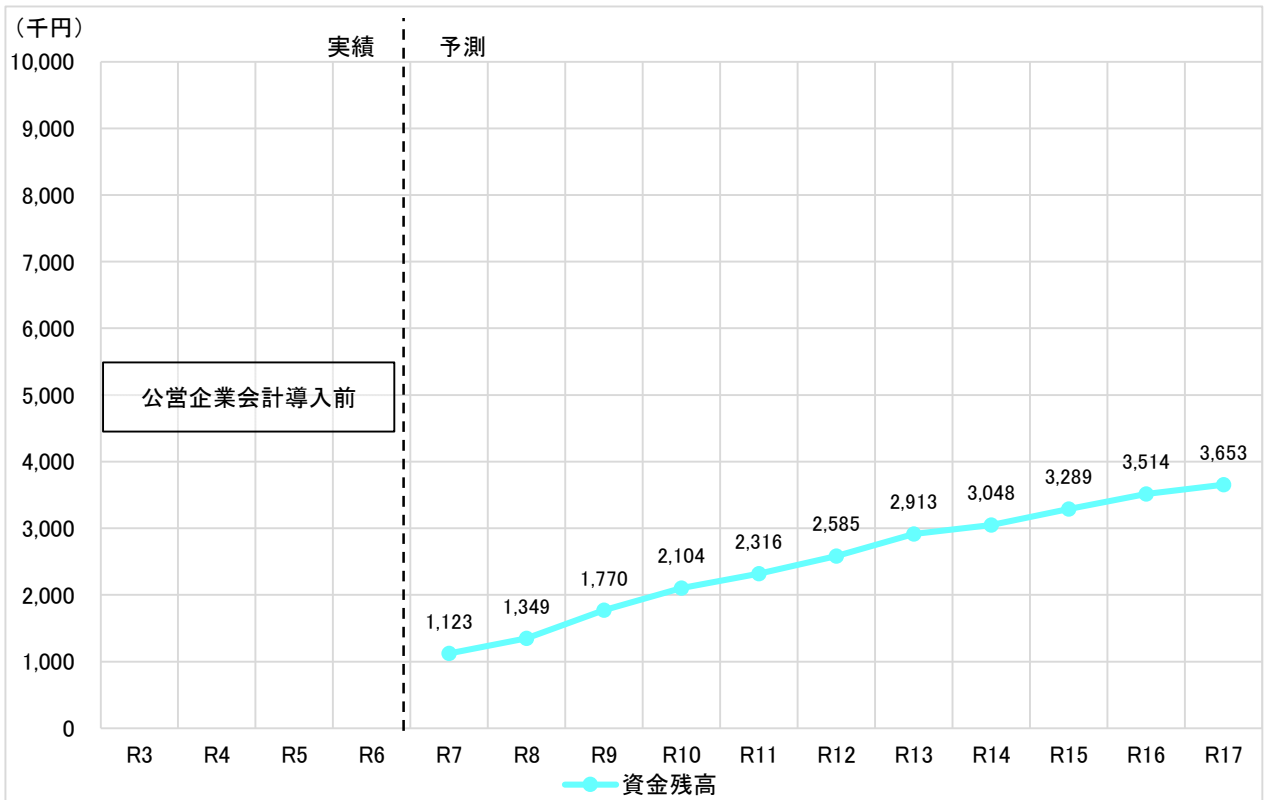
図表5.13 他会計繰入金

(6) 企業債残高



図表5.14 企業債残高

(7) 資金残高



図表5.15 資金残高

投資・財政計画
(収支計画)

下水道事業収益の収支(公共下水道事業)

(単位:千円,%)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)												
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	23,422	22,515	22,753	19,581	22,644	21,725	21,362	22,912	22,433	21,891	21,497	20,933	20,460	19,932	19,499	
	(1) 下水道使用料	23,422	22,515	22,753	19,581	22,644	21,725	21,362	22,912	22,433	21,891	21,497	20,933	20,460	19,932	19,499	
	(2) 受託工事収益 (B)																
	(3) その他																
	2. 営業外収益	130,595	128,762	136,895	94,079	98,537	100,100	92,195	90,506	90,032	89,571	89,269	89,072	88,966	88,878	88,259	
	(1) 補助金	130,595	128,762	136,895	94,079	22,867	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	他会計補助金	130,448	127,393	133,818	94,039	22,867	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	その他補助金	147	1,369	3,077	40												
	(2) 長期前受金戻入					75,670	77,100	69,195	67,506	67,032	66,571	66,269	66,072	65,966	65,878	65,259	
	(3) その他																
収 入 計 (C)	154,017	151,277	159,648	113,660	121,181	121,825	113,557	113,417	112,465	111,462	110,766	110,005	109,426	108,810	107,758		
収 益 的 支 出	1. 営業費用	22,882	22,413	23,325	22,824	186,288	187,794	173,231	167,397	164,408	162,517	161,244	160,207	159,802	159,715	158,451	
	(1) 職員給与	4,005	3,708	3,672	3,921	9,196	9,288	9,381	9,475	9,569	9,665	9,762	9,859	9,958	10,058	10,158	
	基 本 給 与 費	2,116	1,791	1,838	1,903	3,934	3,973	4,013	4,053	4,094	4,135	4,176	4,218	4,260	4,303	4,346	
	退職給付																
	その他	1,889	1,917	1,834	2,018	5,262	5,315	5,368	5,421	5,476	5,530	5,586	5,642	5,698	5,755	5,813	
	(2) 経費	18,877	18,705	19,653	18,903	25,438	24,935	25,094	25,081	25,055	25,059	25,177	25,166	25,140	25,142	25,260	
	流域下水道管理運営費負担金	10,682	10,137	10,436	10,751	11,023	10,376	10,389	10,229	10,055	9,909	9,875	9,711	9,531	9,377	9,337	
	その他	8,195	8,568	9,217	8,152	14,415	14,559	14,705	14,852	15,000	15,150	15,302	15,455	15,609	15,765	15,923	
	(3) 減価償却費					151,654	153,570	138,756	132,841	129,784	127,793	126,305	125,182	124,703	124,515	123,033	
	2. 営業外費用	23,198	20,331	48,696	33,397	15,259	13,319	11,450	9,621	8,031	6,677	5,480	4,444	3,602	2,890	2,333	
(1) 支払利息	22,259	19,682	17,439	15,586	15,259	13,319	11,450	9,621	8,031	6,677	5,480	4,444	3,602	2,890	2,333		
(2) その他	939	649	31,257	17,811													
支 出 計 (D)	46,080	42,744	72,021	56,221	201,547	201,113	184,681	177,018	172,440	169,194	166,724	164,651	163,404	162,605	160,784		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	107,937	108,533	87,627	57,439	△ 80,366	△ 79,288	△ 71,123	△ 63,600	△ 59,975	△ 57,732	△ 55,958	△ 54,646	△ 53,977	△ 53,796	△ 53,026		
特 別 利 益 (F)																	
特 別 損 失 (G)					1,394												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)					△ 1,394												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	107,937	108,533	87,627	57,439	△ 81,760	△ 79,288	△ 71,123	△ 63,600	△ 59,975	△ 57,732	△ 55,958	△ 54,646	△ 53,977	△ 53,796	△ 53,026		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																	
流 動 資 産 (J)																	
流 動 負 債 (K)																	
うち未収金																	
うち建設改良費																	
うち一時借入金																	
うち未払金																	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)																	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	23,422	22,515	22,753	19,581	22,644	21,725	21,362	22,912	22,433	21,891	21,497	20,933	20,460	19,932	19,499		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)																	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																	

投資・財政計画 (収支計画)

下水道事業資本的収支(公共下水道事業)

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
資本的収入	1. 企業債	57,100	63,700	39,200	80,900	83,800	63,749	63,749	63,749	53,749	43,749	33,749	23,749	23,749	23,749	23,749
	うち資本費平準化債					66,700	50,000	50,000	50,000	40,000	30,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	2. 他会計出資金															
	3. 他会計補助金	10,862	9,573	6,388	5,617	68,917	82,000	76,500	64,500	68,000	71,000	76,000	80,000	74,000	68,500	62,000
	4. 他会計負担金															
	5. 他会計借入金															
	6. 国(都道府県)補助金	18,500	18,000	4,000												
	7. 固定資産売却代金															
	8. 工事負担金			3,071		33										
	9. その他															
計 (A)	86,462	91,273	52,659	86,517	152,750	145,749	140,249	128,249	121,749	114,749	109,749	103,749	97,749	92,249	85,749	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
純計 (A)-(B) (C)	86,462	91,273	52,659	86,517	152,750	145,749	140,249	128,249	121,749	114,749	109,749	103,749	97,749	92,249	85,749	
資本的支出	1. 建設改良費	49,377	56,112	3,859	11,344	18,956	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749
	うち職員給与費	4,209	3,902	3,859	4,240											
	2. 企業債償還金	145,022	143,694	136,427	132,612	129,145	128,957	124,516	115,901	110,565	104,222	99,750	94,329	88,519	83,117	76,608
	3. 他会計長期借入返還金															
	4. 他会計への支出金															
5. その他																
計 (D)	194,399	199,806	140,286	143,956	148,101	142,706	138,265	129,650	124,314	117,971	113,499	108,078	102,268	96,866	90,357	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	107,937	108,533	87,627	57,439	△ 4,649	△ 3,043	△ 1,984	1,401	2,565	3,222	3,750	4,329	4,519	4,617	4,608	
補填財源	1. 損益勘定留保資金					75,984	76,471	69,561	65,336	62,752	61,221	60,036	59,109	58,737	58,638	57,774
	2. 利益剰余金処分額	107,937	108,533	87,627	57,439	△ 81,760	△ 79,288	△ 71,123	△ 63,600	△ 59,975	△ 57,732	△ 55,958	△ 54,646	△ 53,977	△ 53,796	△ 53,026
	3. 繰越工事資金															
	4. その他															
計 (F)	107,937	108,533	87,627	57,439	△ 5,776	△ 2,818	△ 1,563	1,736	2,777	3,490	4,079	4,464	4,760	4,842	4,747	
補填財源不足額 (E)-(F)					1,127	△ 225	△ 421	△ 334	△ 212	△ 268	△ 329	△ 135	△ 241	△ 225	△ 139	
他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)	1,429,994	1,350,000	1,252,794	1,201,062	1,155,717	1,090,509	1,029,742	977,590	920,774	860,301	794,300	723,720	658,951	599,583	546,723	

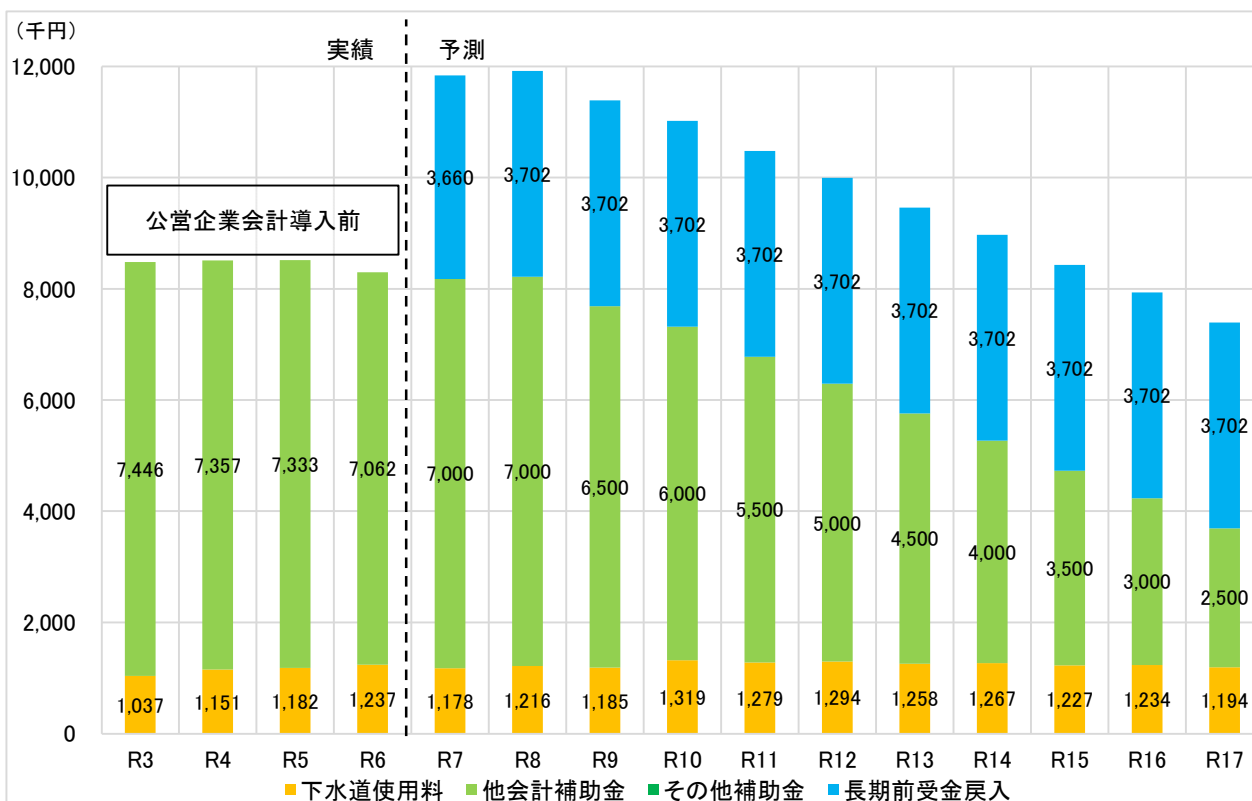
○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
収益的収支分	うち基準内繰入金	130,448	127,393	133,818	94,039	22,867	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	うち基準外繰入金	130,448	127,393	133,818	94,039	22,867	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	資本的収支分	10,862	9,573	6,388	5,617	68,917	82,000	76,500	64,500	68,000	71,000	76,000	80,000	74,000	68,500	62,000
資本的収支分	うち基準内繰入金	10,862	9,573	6,388	5,617	68,917	82,000	76,500	64,500	68,000	71,000	76,000	80,000	74,000	68,500	62,000
	うち基準外繰入金															
合 計		141,310	136,966	140,206	99,656	91,784	105,000	99,500	87,500	91,000	94,000	99,000	103,000	97,000	91,500	85,000
資 金 残 高 (H)						1,123	1,349	1,770	2,104	2,316	2,585	2,913	3,048	3,289	3,514	3,653

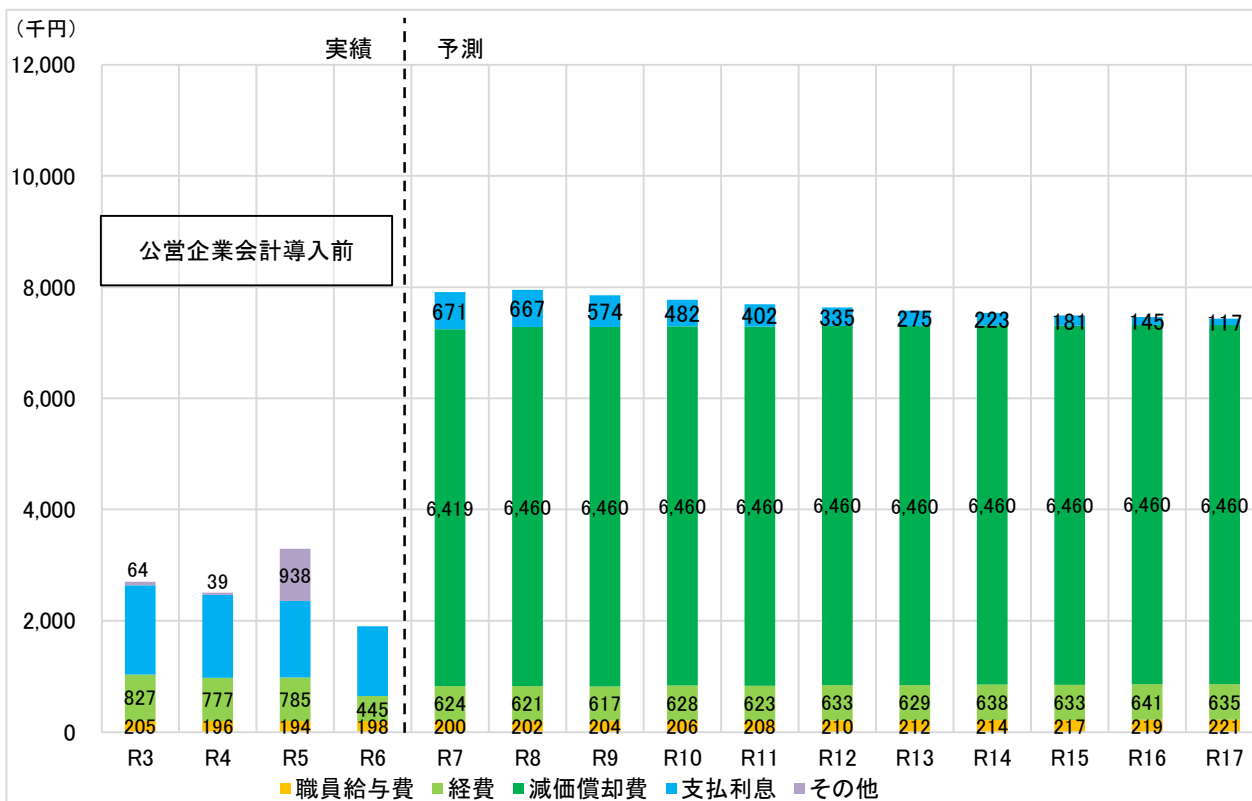
4) 特環下水道 シミュレーション結果

(1) 収益的収入



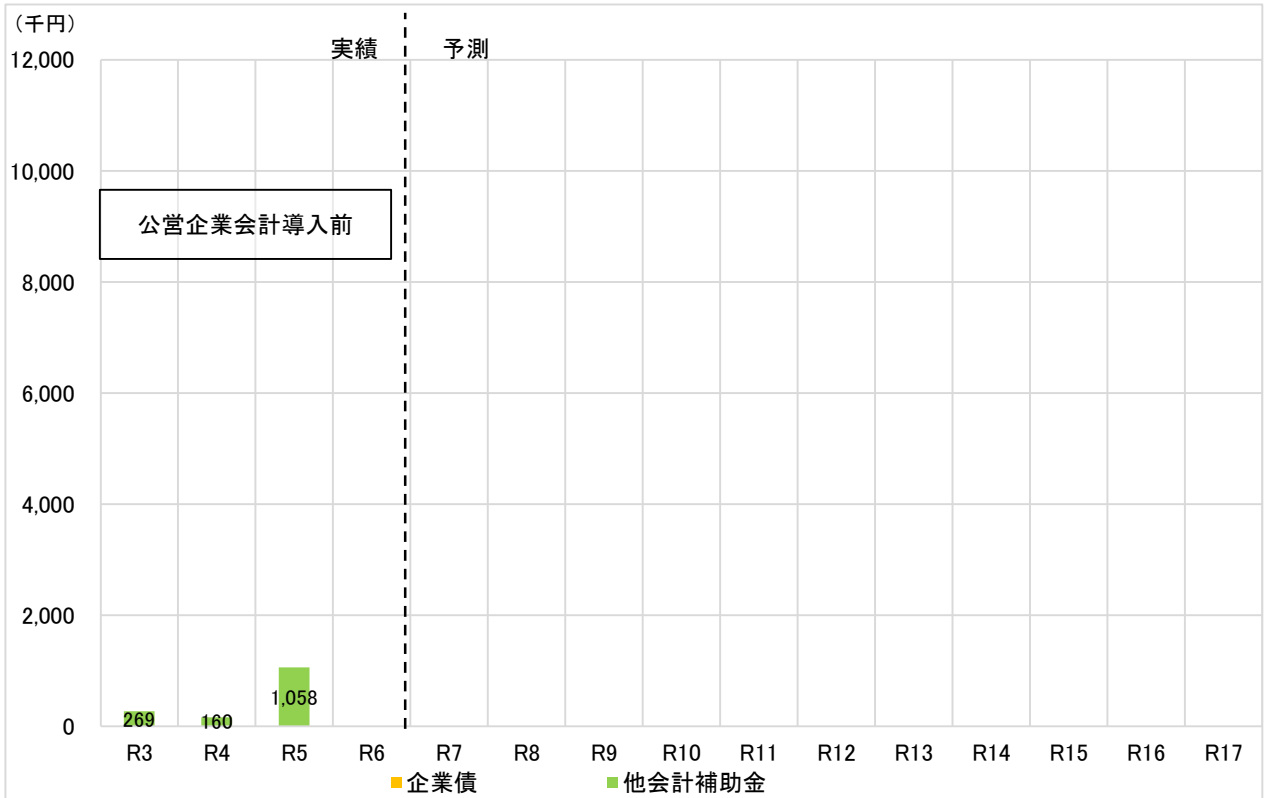
図表5.16 収益的収入

(2) 収益的支出



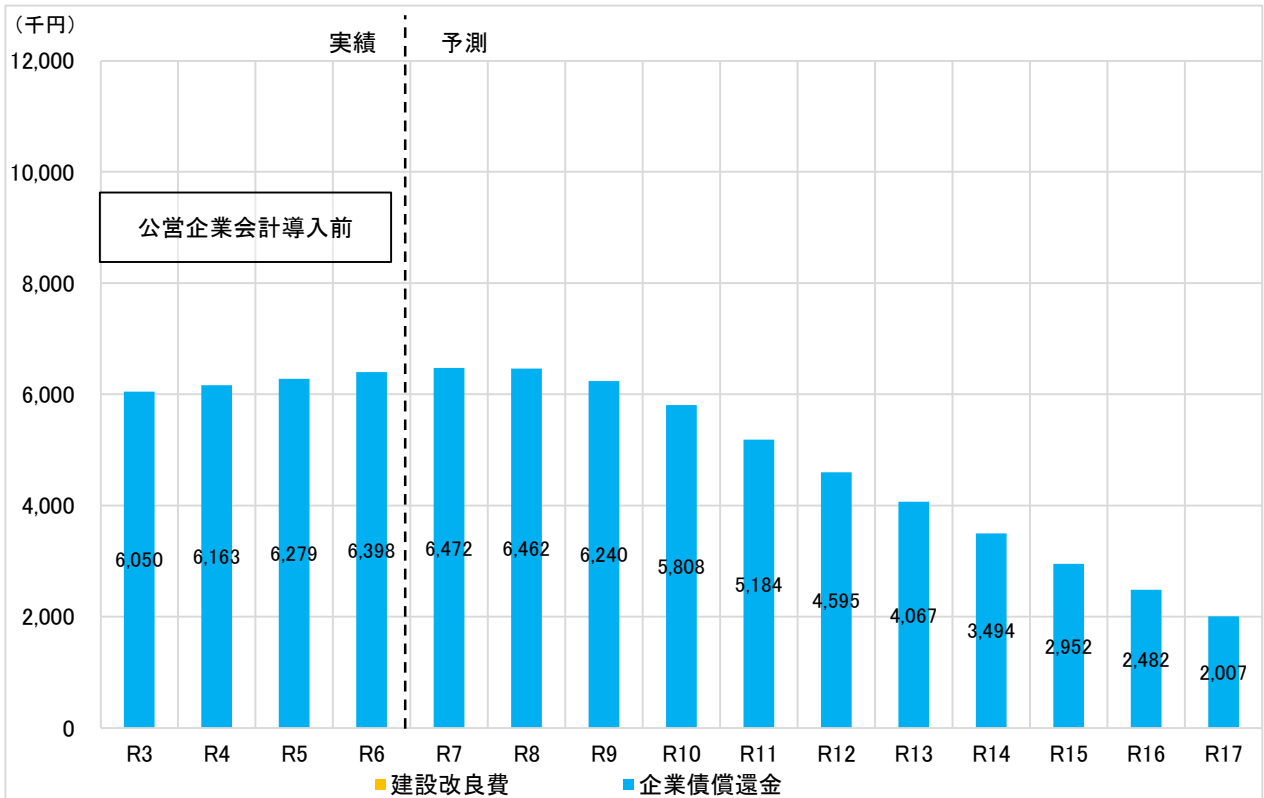
図表5.17 収益的支出

(3) 資本的收入



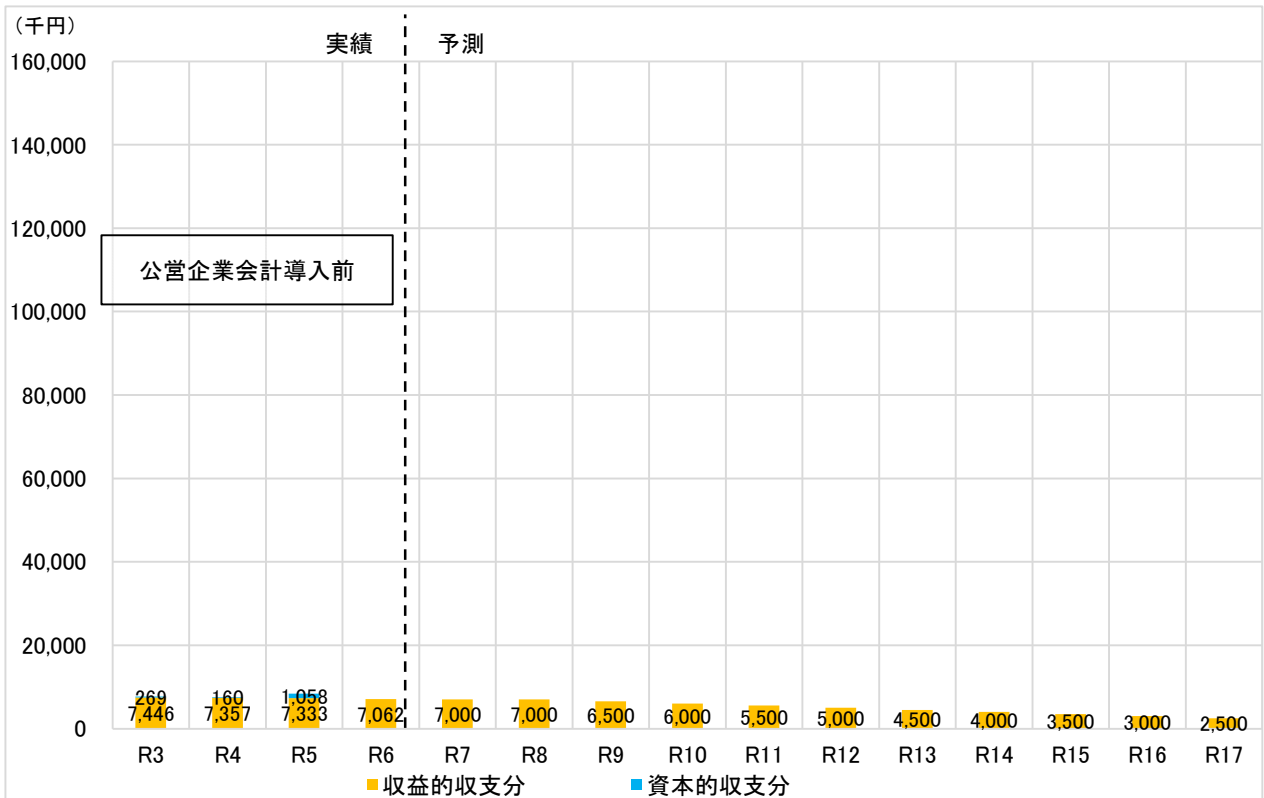
図表5.18 資本的收入

(4) 資本の支出



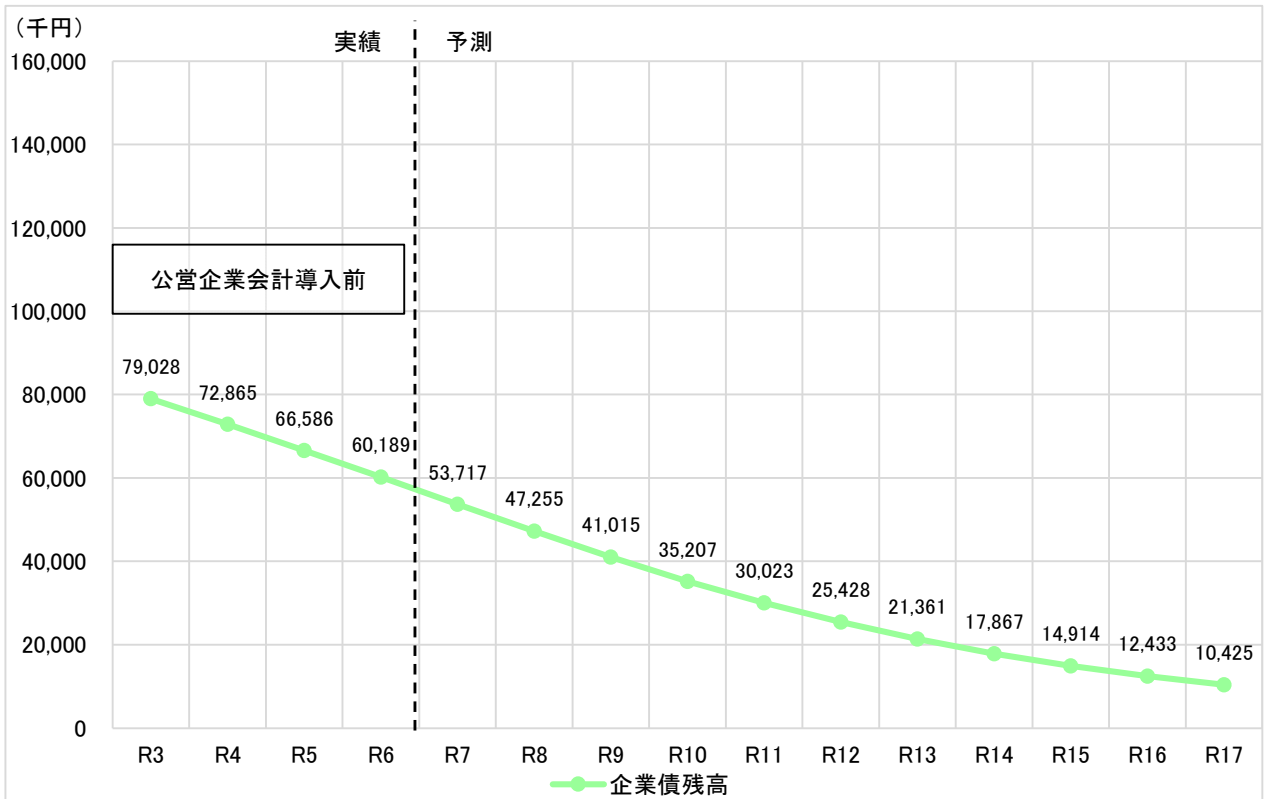
図表5.19 資本の支出

(5) 他会計繰入金



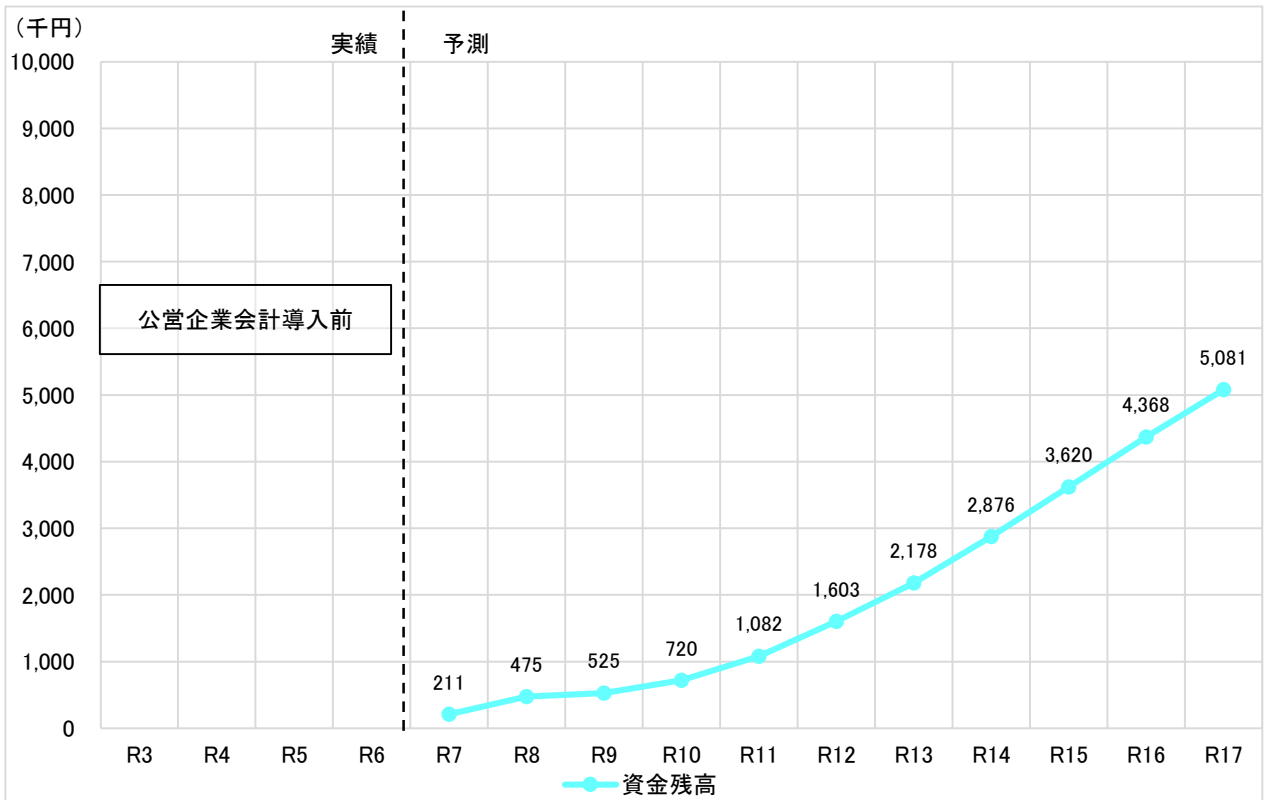
図表5.20 他会計繰入金

(6) 企業債残高



図表5.21 企業債残高

(7) 資金残高



図表5.22 資金残高

投資・財政計画
(収支計画)

下水道事業収益の収支(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:千円, %)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)												
収 益	1. 営業収益 (A)	1,037	1,151	1,182	1,237	1,178	1,216	1,185	1,319	1,279	1,294	1,258	1,267	1,227	1,234	1,194	
	(1) 下水道使用料	1,037	1,151	1,182	1,237	1,178	1,216	1,185	1,319	1,279	1,294	1,258	1,267	1,227	1,234	1,194	
	(2) 受託工事収益 (B)																
	(3) その他																
	2. 営業外収益	7,446	7,357	7,333	7,062	10,660	10,702	10,202	9,702	9,202	8,702	8,202	7,702	7,202	6,702	6,202	
	(1) 補助金	7,446	7,357	7,333	7,062	7,000	7,000	6,500	6,000	5,500	5,000	4,500	4,000	3,500	3,000	2,500	
	他会計補助金	7,446	7,357	7,333	7,062	7,000	7,000	6,500	6,000	5,500	5,000	4,500	4,000	3,500	3,000	2,500	
	その他補助金																
	(2) 長期前受金戻入					3,660	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	
	(3) その他																
収 入 計 (C)	8,483	8,508	8,515	8,299	11,838	11,918	11,387	11,021	10,481	9,996	9,460	8,969	8,429	7,936	7,396		
支 出	1. 営業費用	1,032	973	979	643	7,243	7,283	7,281	7,294	7,291	7,303	7,302	7,313	7,309	7,320	7,316	
	(1) 職員給与	205	196	194	198	200	202	204	206	208	210	212	214	217	219	221	
	基 本 給 与 費	108	95	94	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	
	退職給付費																
	その他	97	101	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	112	113	
	(2) 経費	827	777	785	445	624	621	617	628	623	633	629	638	633	641	635	
	流域下水道管理運営費負担金	546	538	533	367	374	368	362	370	363	370	364	370	362	368	359	
	その他	281	239	252	78	250	253	255	258	260	263	265	268	271	273	276	
	(3) 減価償却費					6,419	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460
	2. 営業外費用	1,670	1,532	2,315	1,258	671	667	574	482	402	335	275	223	181	145	117	
(1) 支払利息	1,606	1,493	1,377	1,258	671	667	574	482	402	335	275	223	181	145	117		
(2) その他	64	39	938														
支 出 計 (D)	2,702	2,505	3,294	1,901	7,914	7,950	7,855	7,776	7,694	7,638	7,576	7,535	7,490	7,465	7,433		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	5,781	6,003	5,221	6,398	3,924	3,968	3,532	3,245	2,787	2,358	1,884	1,434	939	471	△ 38		
特 別 利 益 (F)																	
特 別 損 失 (G)																	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)																	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	5,781	6,003	5,221	6,398	3,924	3,968	3,532	3,245	2,787	2,358	1,884	1,434	939	471	△ 38		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)																	
流 動 資 産 (J)																	
流 動 負 債 (K)																	
うち未収金																	
うち建設改良費分																	
うち一時借入金																	
うち未払金																	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)																	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,037	1,151	1,182	1,237	1,178	1,216	1,185	1,319	1,279	1,294	1,258	1,267	1,227	1,234	1,194		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)																	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																	

投資・財政計画
(収支計画)

下水道事業資本的収支(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
資本的収入	1. 企業債															
	うち資本費平準化債															
	2. 他会計出資金															
	3. 他会計補助金	269	160	1,058												
	4. 他会計負担金															
	5. 他会計借入金															
	6. 国(都道府県)補助金															
	7. 固定資産売却代金															
	8. 工事負担金															
	9. その他															
	計 (A)	269	160	1,058												
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)	269	160	1,058												
資本的支出	1. 建設改良費															
	うち職員給与費															
	2. 企業債償還金	6,050	6,163	6,279	6,398	6,472	6,462	6,240	5,808	5,184	4,595	4,067	3,494	2,952	2,482	2,007
	3. 他会計長期借入返還金															
	4. 他会計への支出金															
	5. その他															
	計 (D)	6,050	6,163	6,279	6,398	6,472	6,462	6,240	5,808	5,184	4,595	4,067	3,494	2,952	2,482	2,007
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	5,781	6,003	5,221	6,398	6,472	6,462	6,240	5,808	5,184	4,595	4,067	3,494	2,952	2,482	2,007
補填財源	1. 損益勘定留保資金					2,759	2,758	2,758	2,758	2,758	2,758	2,758	2,758	2,758	2,758	2,758
	2. 利益剰余金処分額		6,003	5,221	6,398	3,924	3,968	3,532	3,245	2,787	2,358	1,884	1,434	939	471	△ 38
	3. 繰越工事資金															
	4. その他															
	計 (F)		6,003	5,221	6,398	6,683	6,726	6,290	6,003	5,546	5,116	4,642	4,192	3,697	3,229	2,721
	補填財源不足額 (E)-(F)	5,781				△ 211	△ 264	△ 50	△ 195	△ 362	△ 521	△ 575	△ 698	△ 745	△ 747	△ 713
	他会計借入金残高 (G)															
	企業債残高 (H)	79,028	72,865	66,586	60,189	53,717	47,255	41,015	35,207	30,023	25,428	21,361	17,867	14,914	12,433	10,425

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)											
収益的収支分		7,446	7,357	7,333	7,062	7,000	7,000	6,500	6,000	5,500	5,000	4,500	4,000	3,500	3,000	2,500
	うち基準内繰入金	7,446	7,357	7,333	7,062	7,000	7,000	6,500	6,000	5,500	5,000	4,500	4,000	3,500	3,000	2,500
	うち基準外繰入金															
資本的収支分		269	160	1,058												
	うち基準内繰入金	269	160	1,058												
	うち基準外繰入金															
	合 計	7,715	7,517	8,391	7,062	7,000	7,000	6,500	6,000	5,500	5,000	4,500	4,000	3,500	3,000	2,500
	資 金 残 高 (H)					211	475	525	720	1,082	1,603	2,178	2,876	3,620	4,368	5,081

5. 2 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後の検討予定の取組の概要

1) 今後の投資についての検討状況

(1) 広域化・共同化・最適化

流域下水道に接続しており処理場がなく、管渠のみの形態となっているので、施設の統廃合や集約化を行って、今以上に最適化を図ることは難しい。

周辺事業体と事務を共同化することや、今後の更新時期に併せて施設規模や管渠口径を最適化すること等については、今後検討する。

(2) 投資の平準化

当面の期間では更新対象はないが、管内面調査などを実施して、劣化状況に応じて更新時期を前倒し、または後倒しするなど将来の投資時期の平準化を図る。

(3) 民間活力の活用（PPP・PFIなど）

対象となる事業は現在のところない。

2) 今後の財源についての検討状況

(1) 使用料収入の見直し

経営改善の使用料改定について検討する。

(2) 資産活用による収入増加の取組

処理場等の資産がなく、資産活用できる対象がない。

(3) その他

未接続のお客様に対して、下水道への接続・水洗化を促進し、水洗化率の向上を図り、収入増加に繋げていく。

3) 投資以外の経費についての検討状況等

(1) 民間の活力の活用(包括的民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)

維持管理業務の委託範囲を拡大するなど効果的な管理方法を検討する。

(2) 職員給与費

現行体制では、職員給与は概ね一定である。

(3) 動力費

マンホールのポンプの更新時にはインバータ化を進めるなど、動力費の低減に努める。

(4) 修繕費

管内TVカメラ調査を実施してストックマネジメント計画を作成し、更新費用あるいは修繕費を平準化する。

(5) 委託費

既に行っている委託業務について、委託範囲の精査を行い、更なる効率化や合理化を図る。

(6) その他

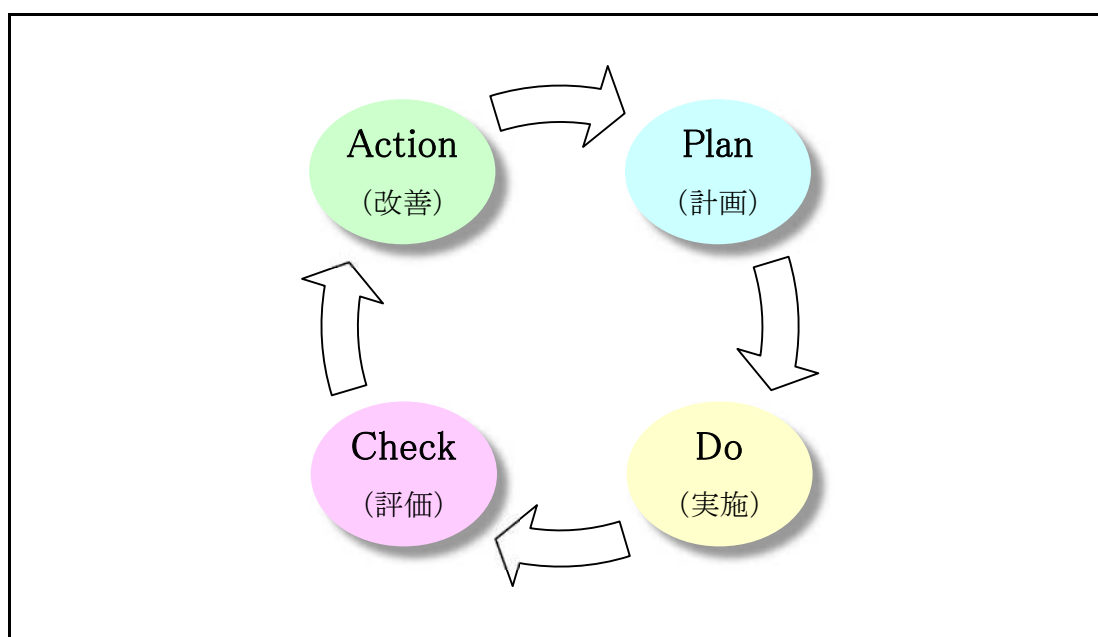
特になし。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

6. 1 事後検証他

経営戦略策定後、P（計画策定）－D（実施）－C（評価・分析）－A（改善・見直し）サイクルにより計画の進捗管理を行っていく。

本計画の計画期間は令和17年までの10年間であるが、毎年の進捗管理の結果、計画と実績値の差異が大きい場合や、前提としている事業や財政等の条件が変更となった場合には、計画の見直しを行い、取り組みの精度向上を図る。

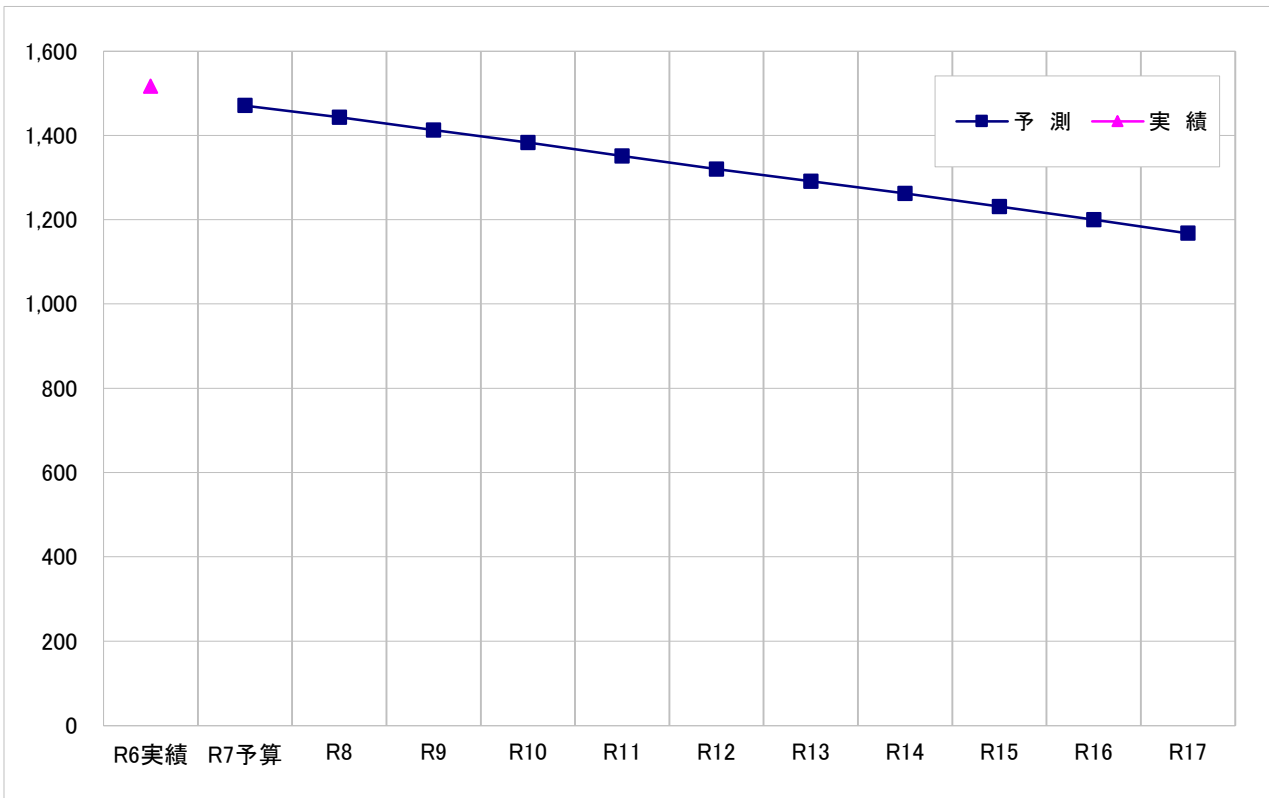


図表6.1 PDCAサイクルのイメージ

図表6.2 進捗管理の予定

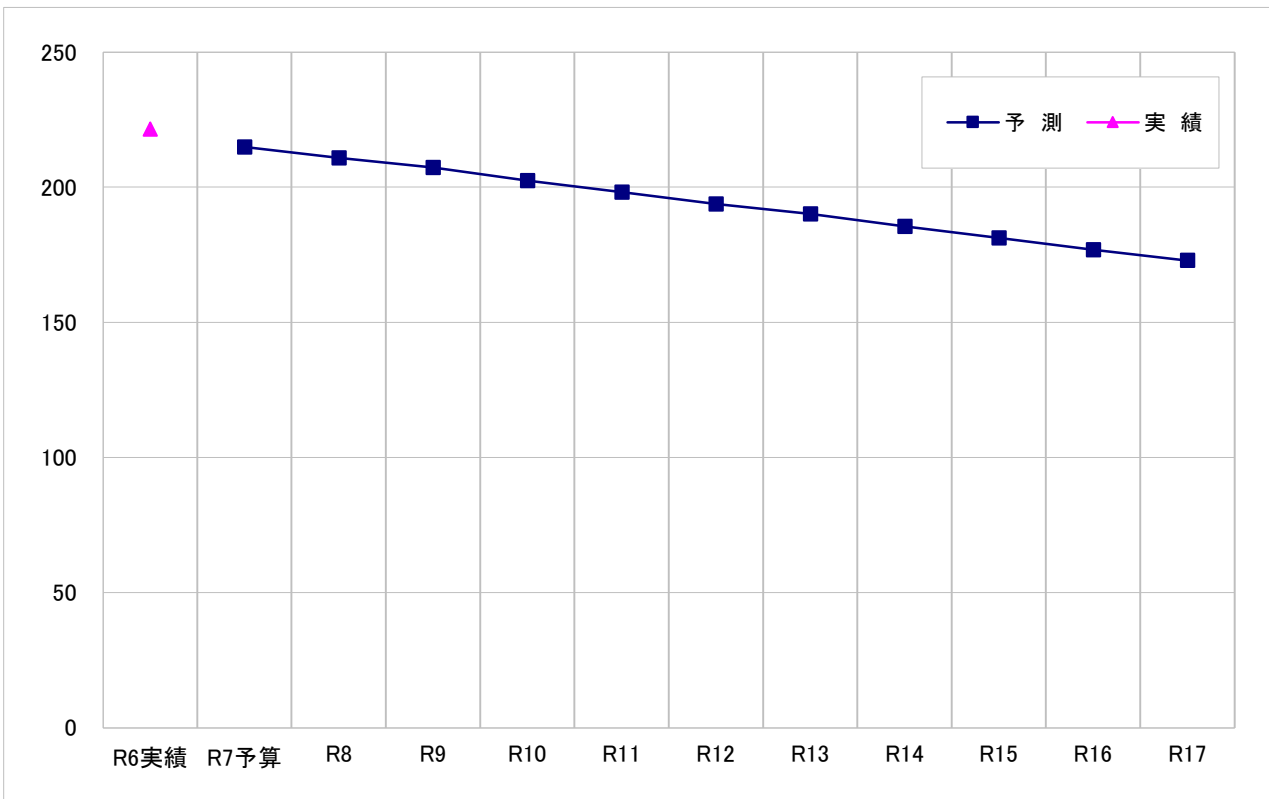
	R7 本年度	計画期間									
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略見直し	★ 今回	→ 検証・進捗管理				★ 見直し	→ 検証・進捗管理				★ 見直し

(1) 水洗化人口



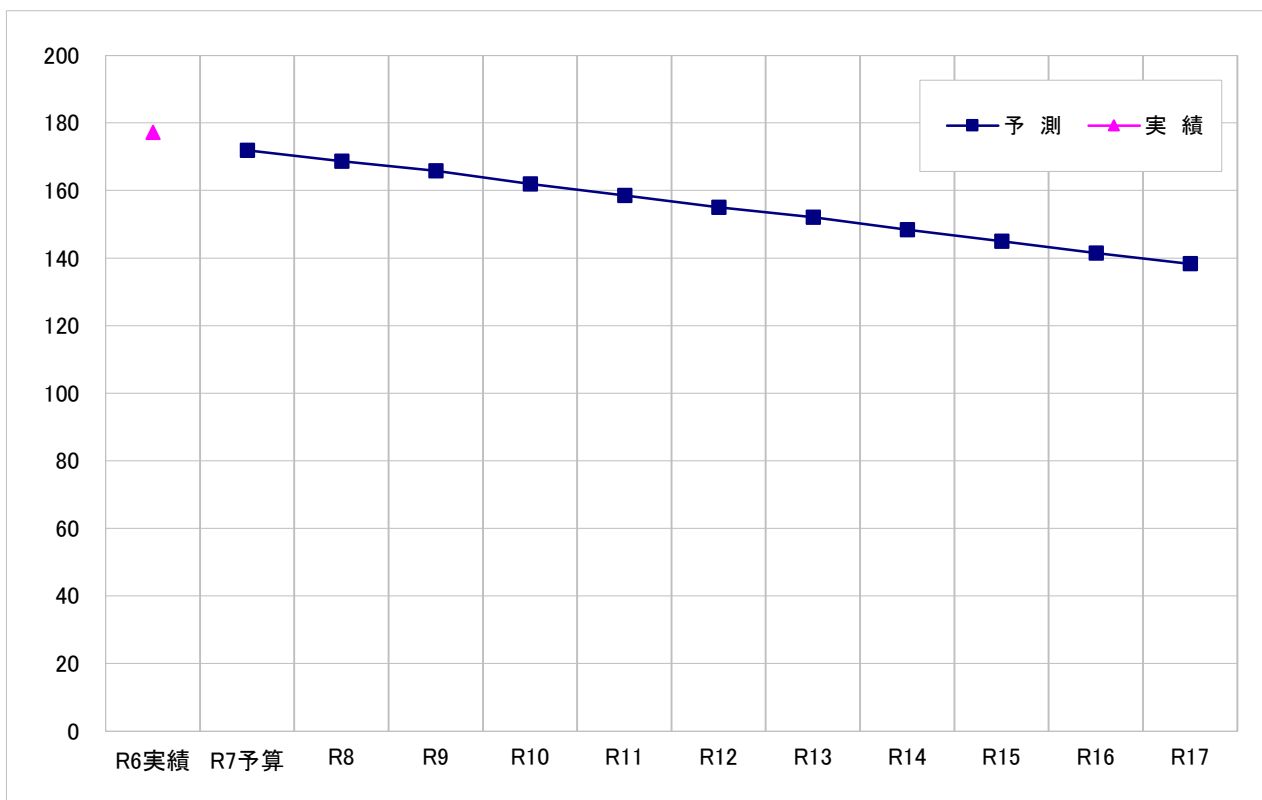
図表6.3 水洗化人口 (人)

(2) 年間処理水量



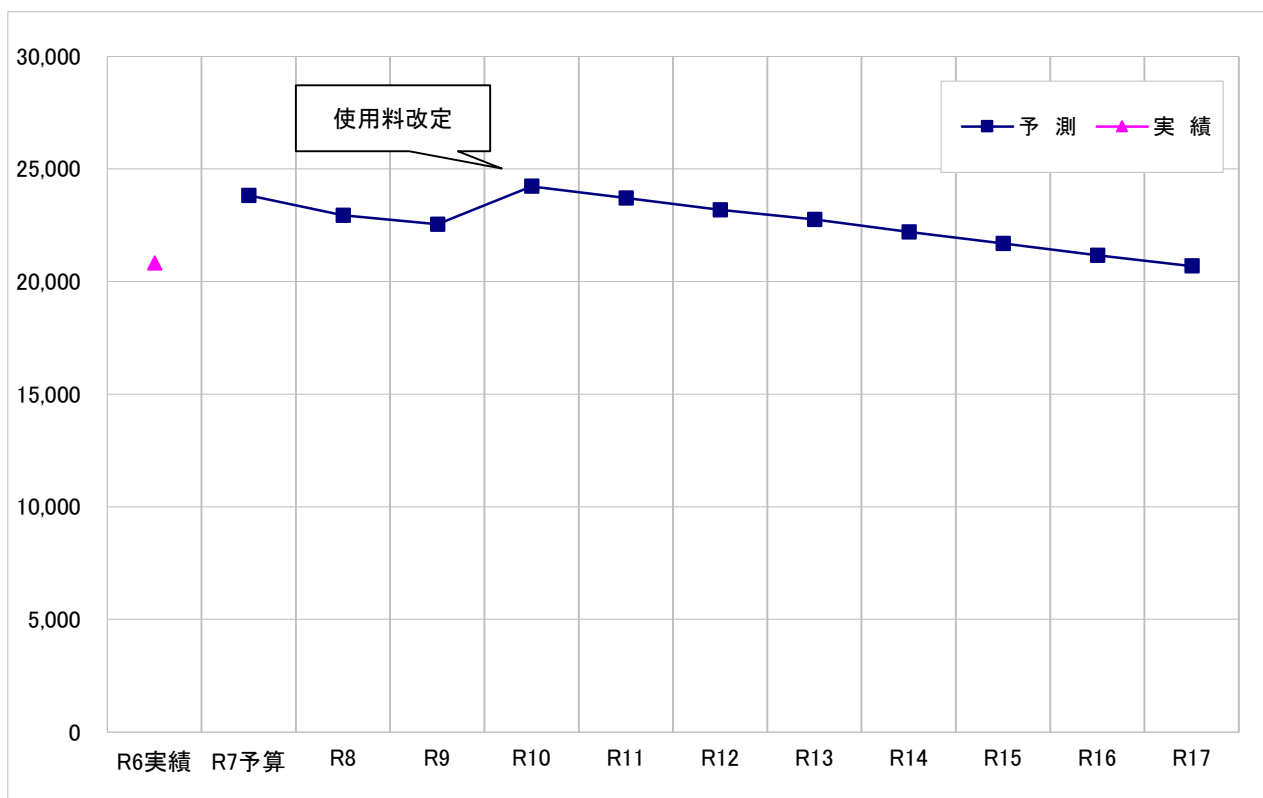
図表6.4 年間処理水量(千m3)

(3) 年間有収水量



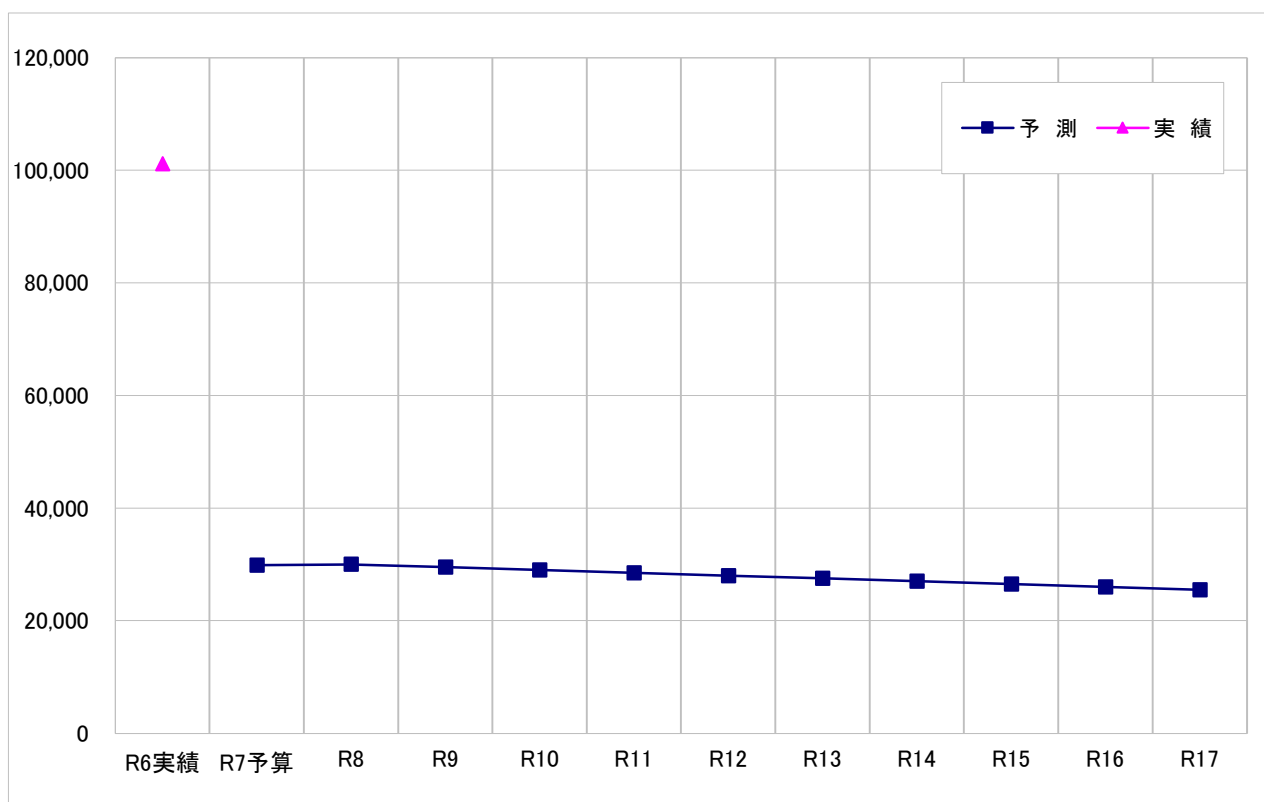
図表6.5 年間有収水量(千m3)

(4) 下水道使用料



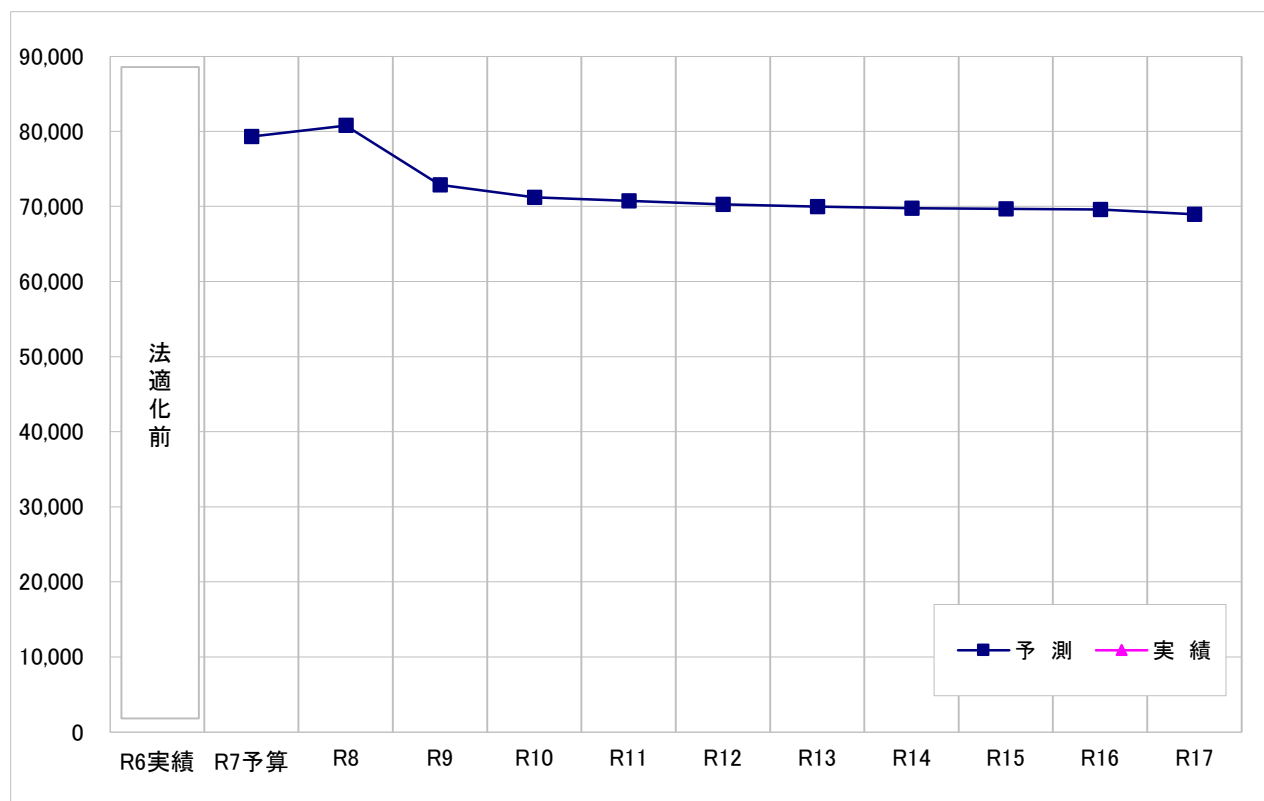
図表6.6 下水道使用料(千円)

(5) 他会計補助金 (収益の収支)



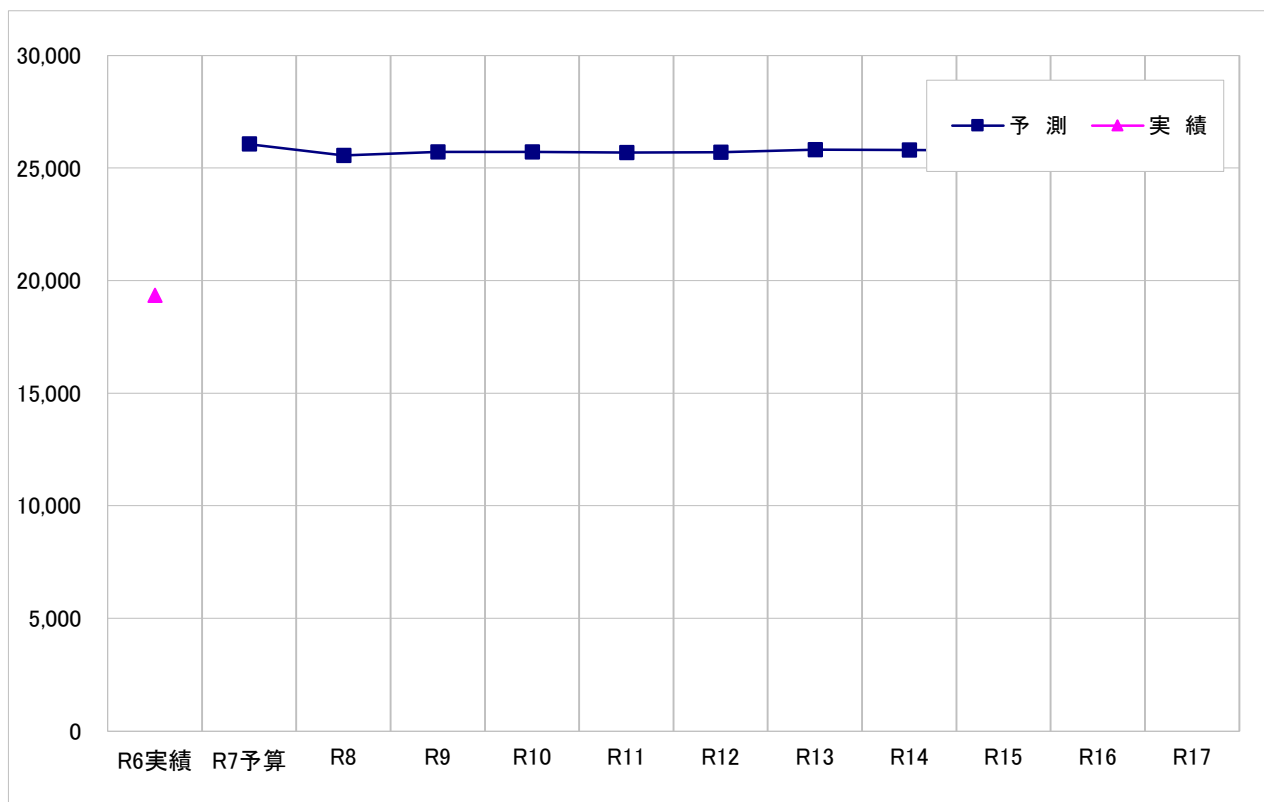
図表6.7 他会計補助金(千円)

(6) 長期前受金戻入



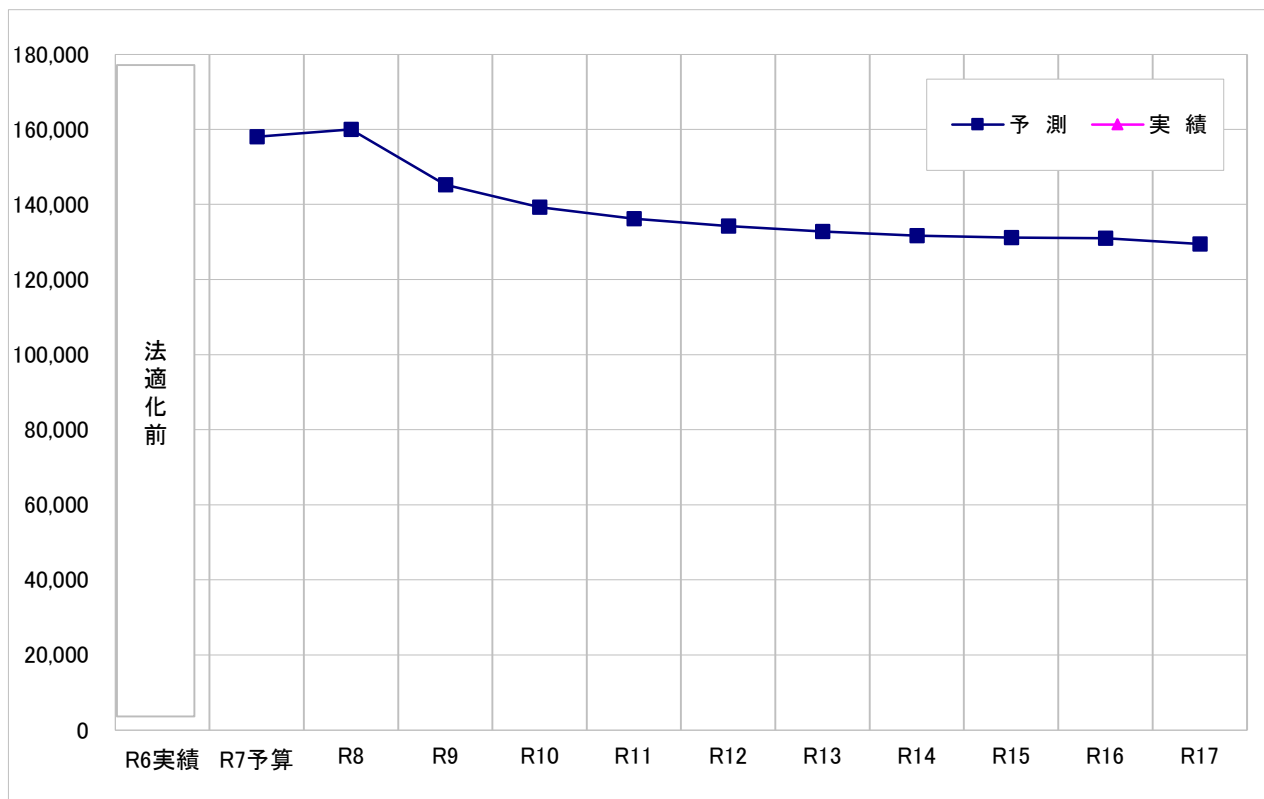
図表6.8 長期前受金戻入(千円)

(7) 経費



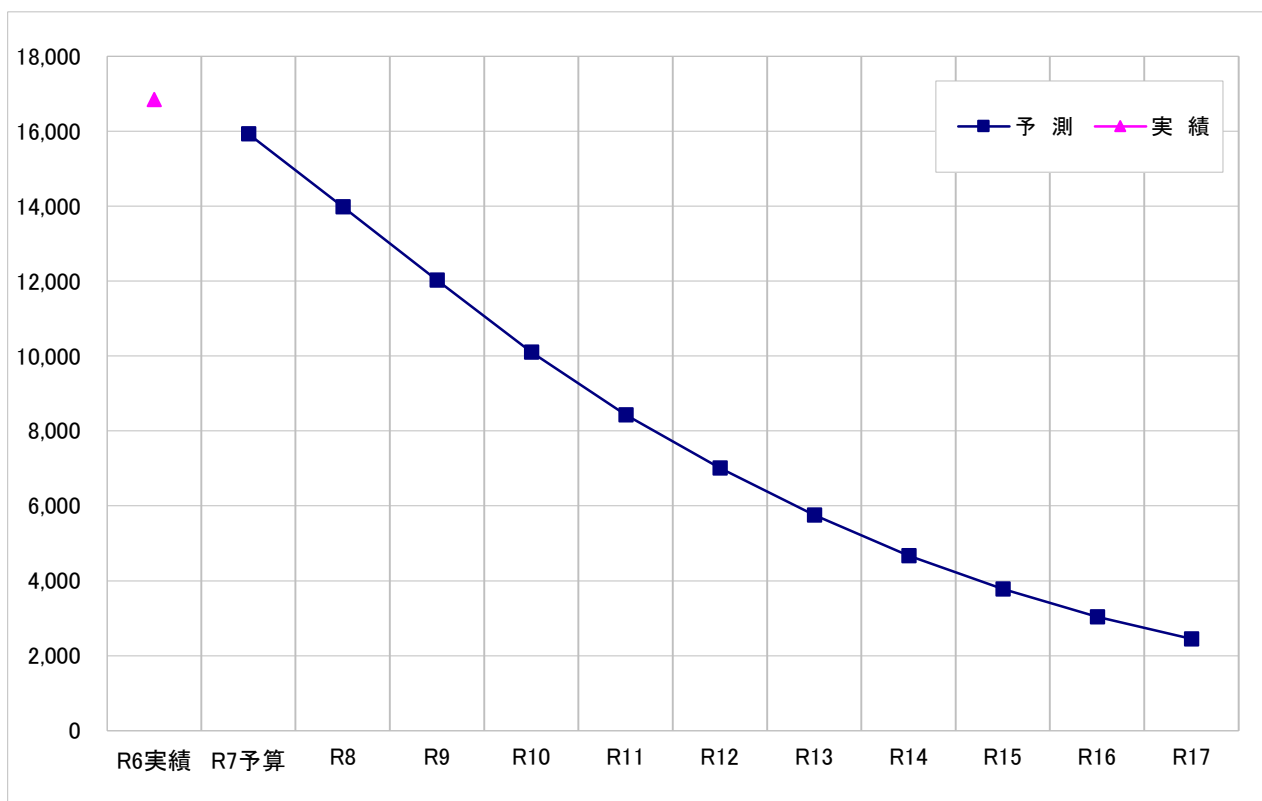
図表6.9 経費(千円)

(8) 減価償却費



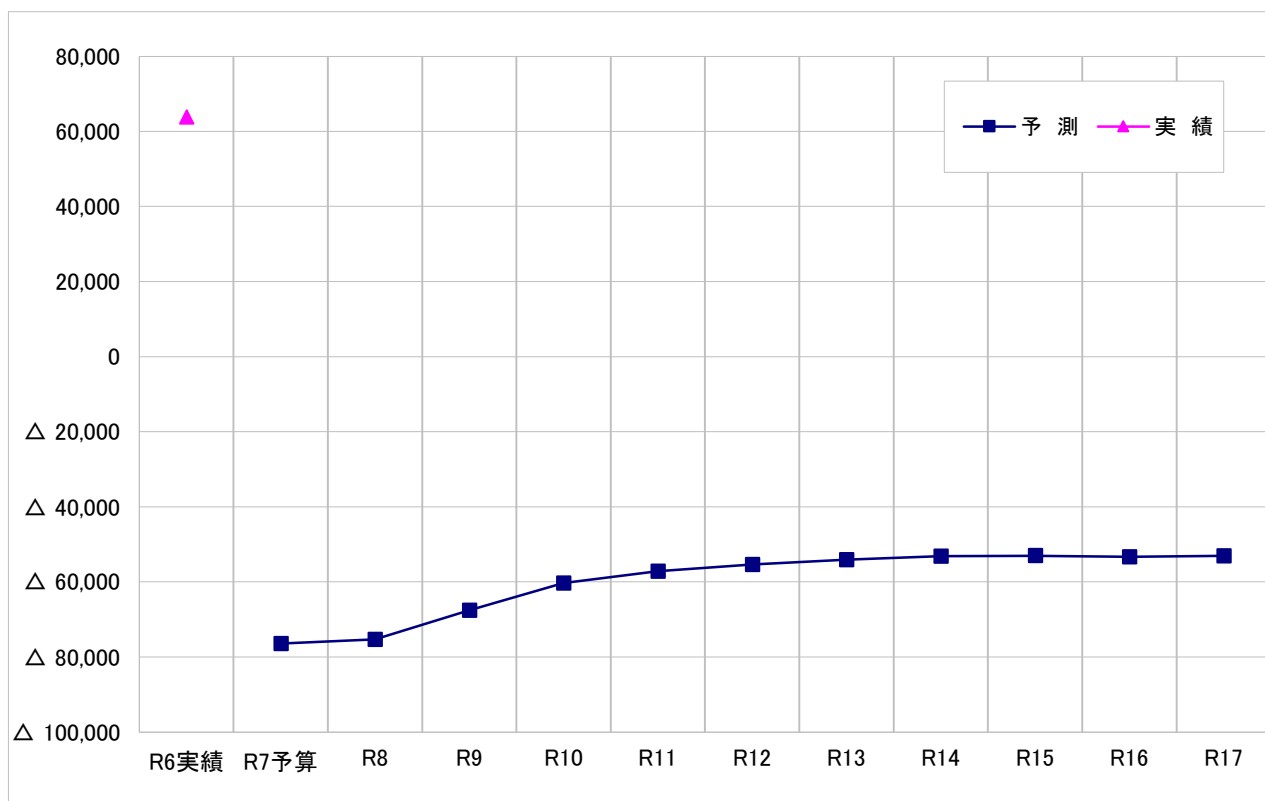
図表6.10 減価償却費(千円)

(9) 支払利息



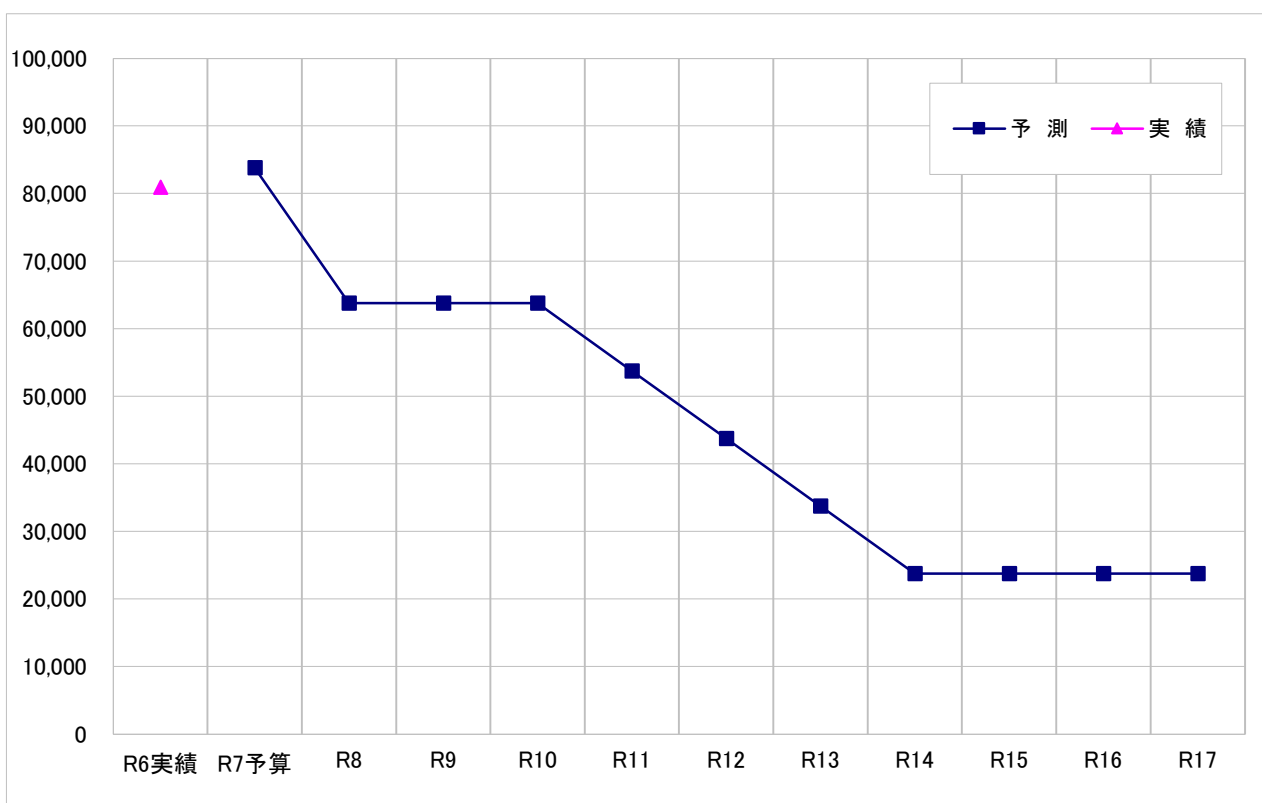
図表6.11 支払利息(千円)

(10) 収益の収支



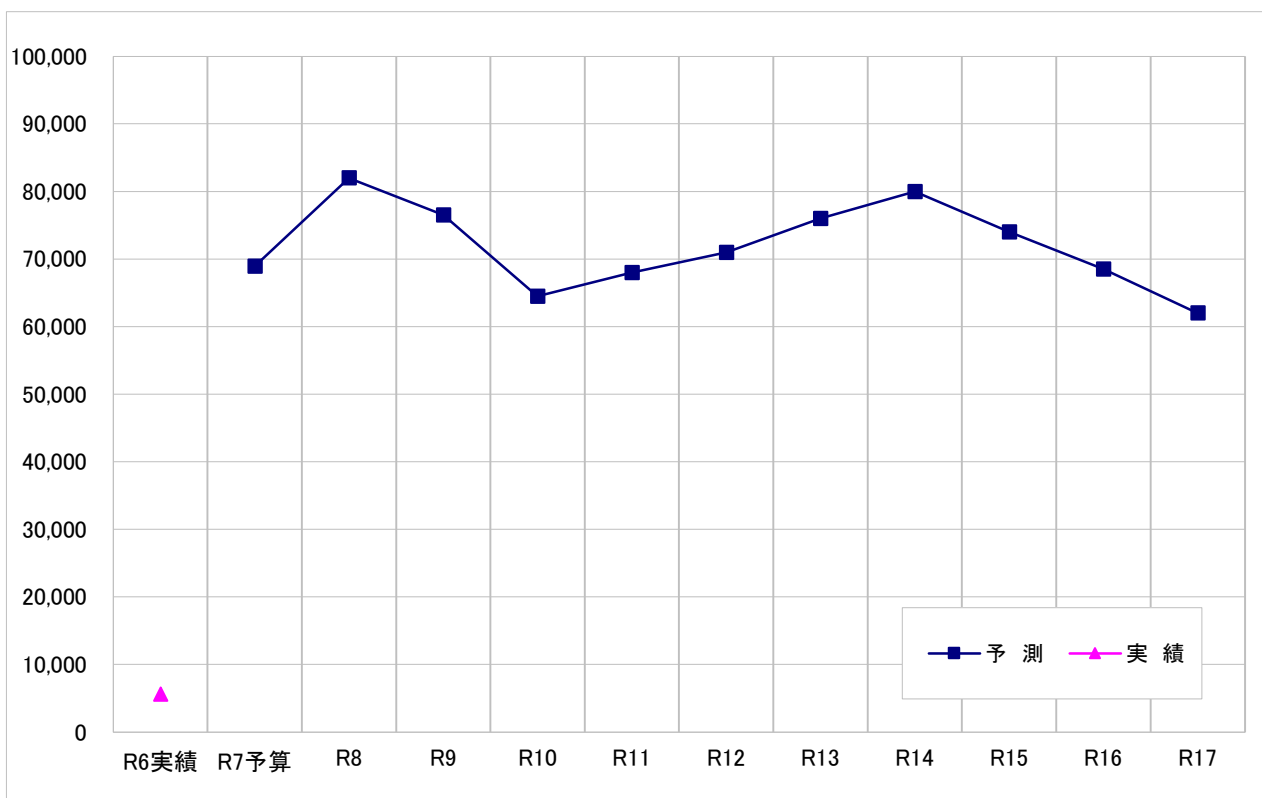
図表6.12 収益の収支(千円)

(1 1) 企業債



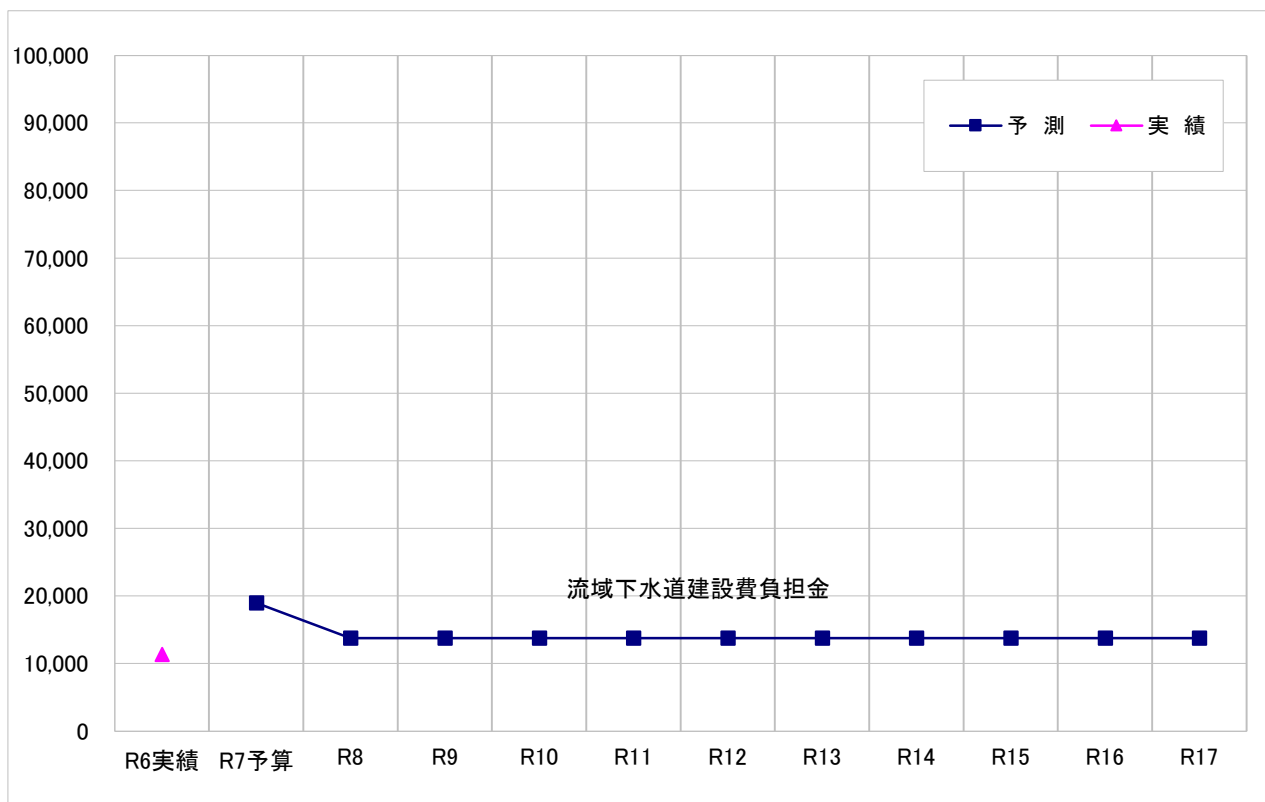
図表6.13 企業債(千円)

(1 2) 他会計補助金 (資本的収支)



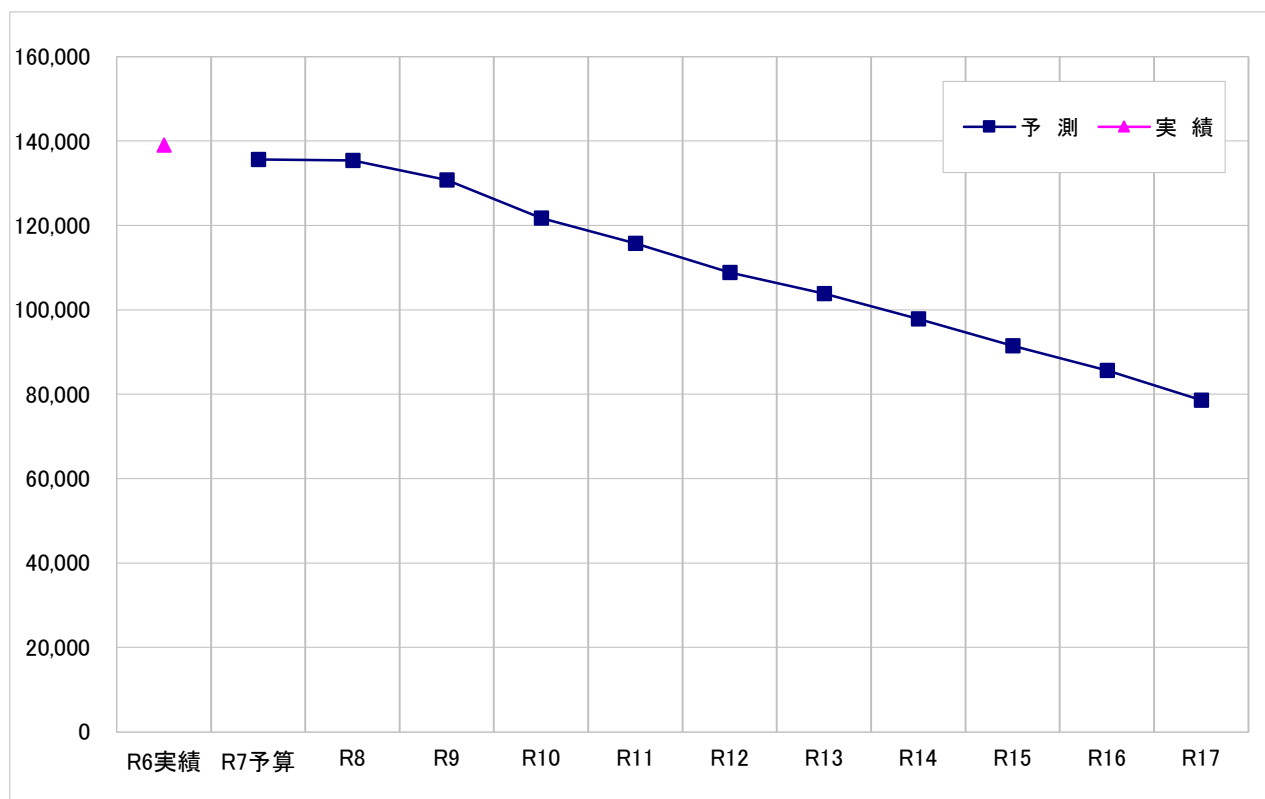
図表6.14 他会計補助金(千円)

(1 3) 建設改良費（流域下水道建設費負担金）



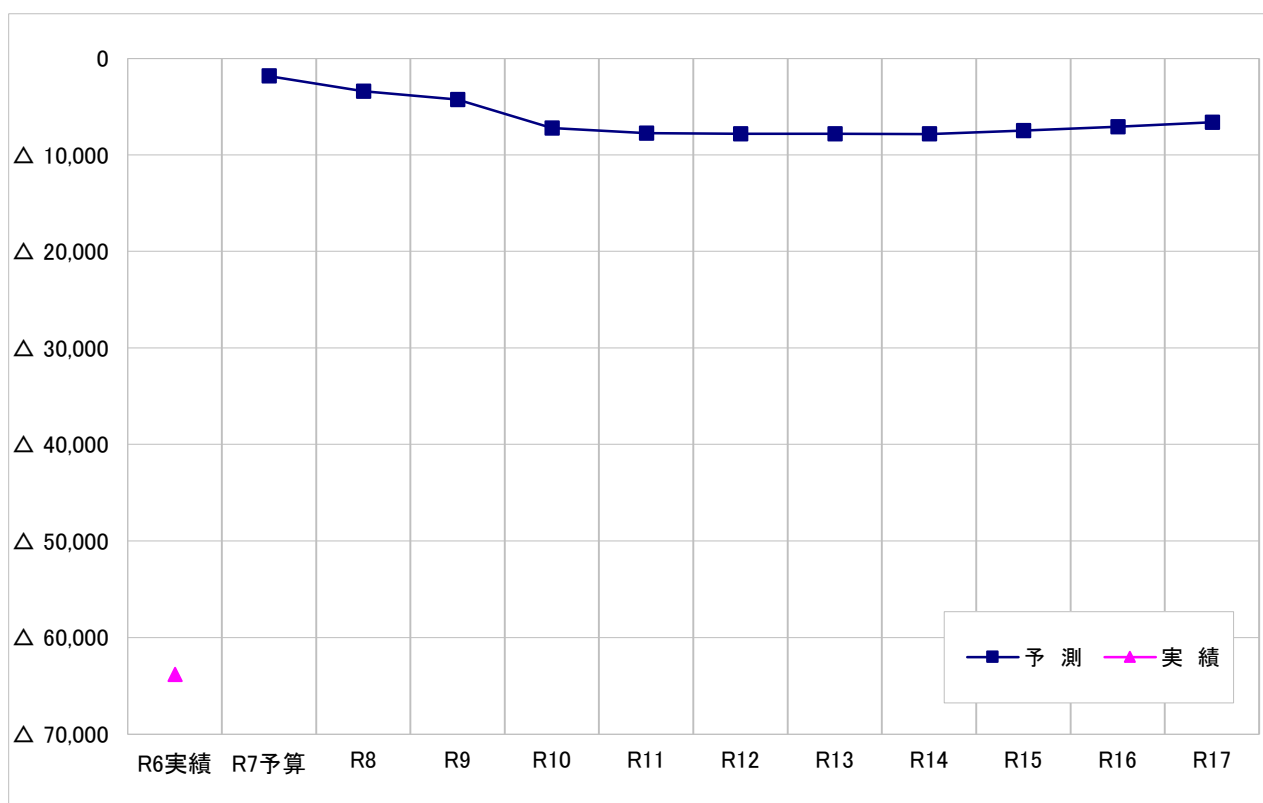
図表6.15 建設改良費(千円)

(1 4) 企業債償還金



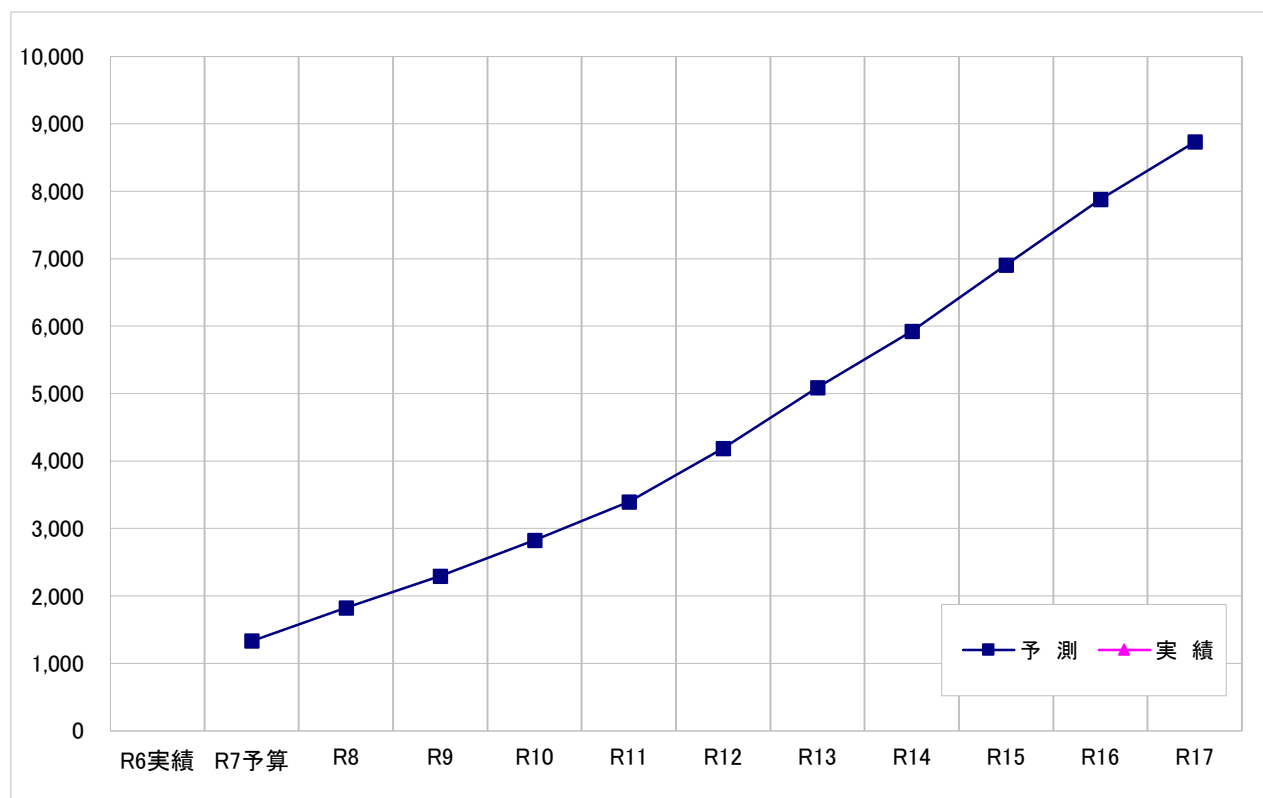
図表6.16 企業債償還金(千円)

(15) 資本的収支



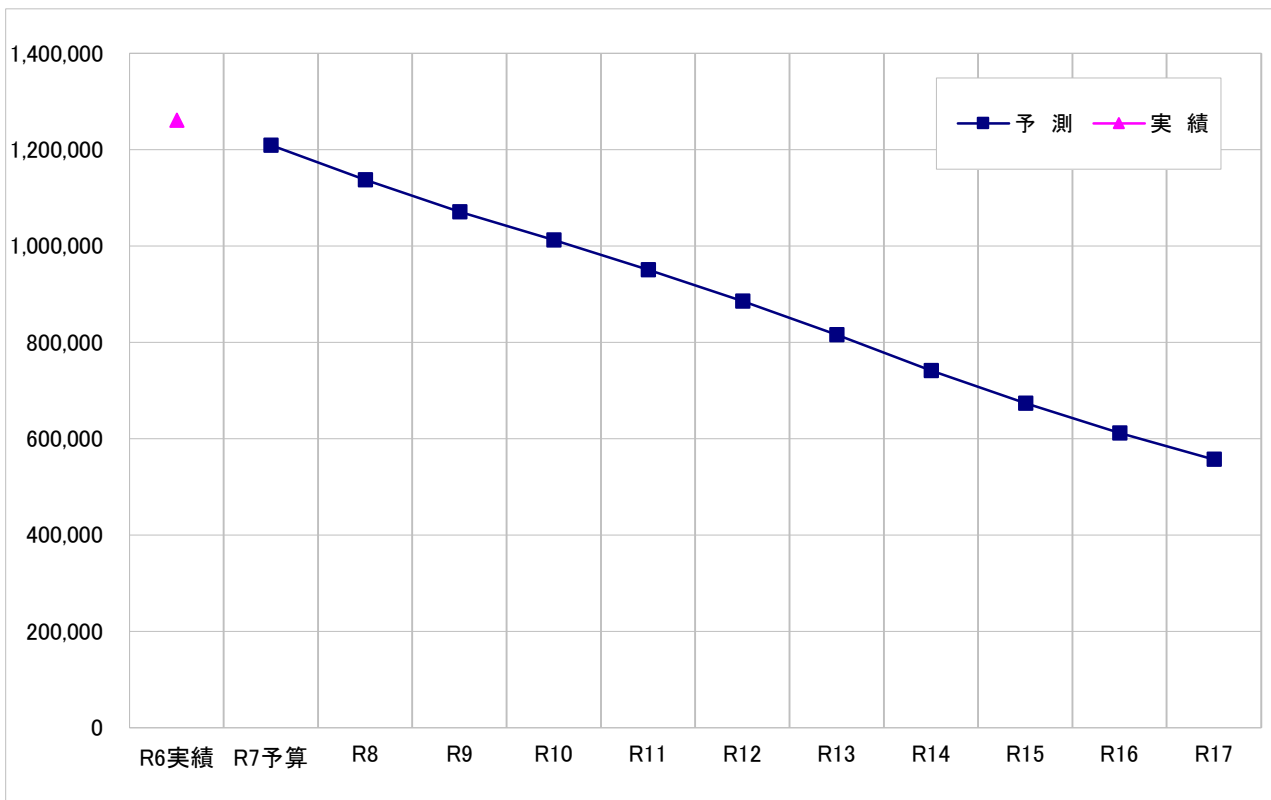
図表6.17 資本的収支(千円)

(16) 資金残高



図表6.18 資金残高(千円)

(17) 企業債残高



図表6.19 企業債残高(千円)

図表6.20 進捗管理表


(千円)

項目		R6実績	R7予算 法適化→	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
業務量	1 水洗化人口(人)	予測		1,471	1,443	1,413	1,383	1,351	1,320	1,291	1,262	1,231	1,200	1,168	
		実績	1,517												
	2 年間処理水量(m3)	予測との差													
		予測		214,867	210,854	207,237	202,467	198,130	193,723	190,134	185,493	181,206	176,856	172,891	
	3 年間有収水量(m3)	実績	221,512												
		予測との差													
収益的収支	収益的収入	予測		133,026	133,750	124,951	124,445	122,954	121,465	120,234	118,982	117,862	116,753	115,160	
		実績	121,959												
	4 うち下水道使用料	予測との差													
		予測		23,822	22,941	22,547	24,231	23,713	23,185	22,756	22,200	21,687	21,166	20,692	
	5 うち他会計補助金	実績	20,818												
		予測との差													
	6 うち長期前受金戻入	予測		29,867	30,000	29,500	29,000	28,500	28,000	27,500	27,000	26,500	26,000	25,500	
		実績	101,141												
	7 うち経費	予測との差													
		予測		209,461	209,063	192,536	184,794	180,134	176,831	174,300	172,186	170,894	170,071	168,217	
	8 うち減価償却費	実績	58,122												
		予測との差													
	9 うち支払利息	予測		26,062	25,556	25,711	25,708	25,678	25,692	25,806	25,804	25,773	25,784	25,895	
		実績	19,348												
	10 収益的収支	予測との差													
		予測		158,073	160,031	145,216	139,302	136,244	134,253	132,765	131,642	131,164	130,976	129,493	
	11 うち企業債	実績	15,930												
		予測との差													
12 うち他会計補助金	予測		15,930	13,987	12,024	10,103	8,434	7,011	5,755	4,667	3,782	3,035	2,450		
	実績	16,844													
13 うち建設改良費 (流域下水道建設費負担金)	予測との差														
	予測		△ 76,435	△ 75,313	△ 67,584	△ 60,348	△ 57,180	△ 55,367	△ 54,067	△ 53,205	△ 53,032	△ 53,318	△ 53,057		
14 うち企業債償還金	実績	63,837													
	予測との差														
資本的収支	資本的収入	予測		152,750	145,749	140,249	128,249	121,749	114,749	109,749	103,749	97,749	92,249	85,749	
		実績	86,517												
	11 うち企業債	予測との差													
		予測		83,800	63,749	63,749	63,749	53,749	43,749	33,749	23,749	23,749	23,749	23,749	
	12 うち他会計補助金	実績	80,900												
		予測との差													
13 うち建設改良費 (流域下水道建設費負担金)	予測		68,917	82,000	76,500	64,500	68,000	71,000	76,000	80,000	74,000	68,500	62,000		
	実績	5,617													
14 うち企業債償還金	予測との差														
	予測		154,573	149,168	144,505	135,459	129,498	122,566	117,566	111,572	105,220	99,348	92,364		
15 資本的収支	実績	150,354													
	予測との差														
16 資金残高	予測		18,956	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749		
	実績	11,344													
17 企業債残高	予測との差														
	予測		135,617	135,419	130,756	121,710	115,749	108,817	103,817	97,823	91,471	85,599	78,615		
17 企業債残高	実績	139,010													
	予測との差														
16 資金残高	予測		△ 1,823	△ 3,419	△ 4,256	△ 7,210	△ 7,749	△ 7,817	△ 7,817	△ 7,823	△ 7,471	△ 7,099	△ 6,615		
	実績	△ 63,837													
17 企業債残高	予測との差														
	予測		1,334	1,823	2,295	2,824	3,398	4,187	5,091	5,924	6,909	7,882	8,735		
17 企業債残高	実績	1,261,251													
	予測との差														

6. 2 経費回収率向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について（国土交通省）」に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示す。

図表6.21 経費回収率向上に向けたロードマップ

経費回収率の向上に向けた取組	R7 本年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
1. 経営戦略の見直し	◎					◎					◎
2. 管内TVカメラ調査											
3. 維持管理計画（ストックマネジメント計画）の作成			◎								
4. 使用料改定検討			◎								
5. 使用料改定				◎							